



関西電力グループレポート
2016
CSR & Financial Report

power with heart

関西電力グループのブランドステートメント

「power with heart」には、
“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”
という想いを込めています。

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみならず当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けてわかりやすく紹介しています。

本レポートの報告内容は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」による標準開示項目の情報を記載しています。また、環境に関する内容は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度)」も参考にしています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は **Web 検索** を記載しています。

発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 CSR・品質推進グループ
TEL : (06) 6441-8821 (代表)
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2016年7月発行

2015年版: 2015年8月発行
2017年版: 2017年夏頃発行予定

報告範囲

対象期間: 2015年4月1日～2016年3月31日

(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

対象範囲: 関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

【将来見通しについてのご注意】

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS



トップコミットメント P3 | トップインタビュー P5

「お客さまと社会のお役に立つ」という
変わらぬ使命のために変わります。

■ 関西電力グループの経営戦略

連結財務
ハイライト

P7

事業概要と
主なサプライチェーン

P8

エネルギー新時代における
関西電力グループの
確固たる価値観

P9

関西電力グループ
中期経営計画
(2016-2018)

P11

関西電力グループの
マテリアリティ

P13

特集1 総合エネルギー事業の競争力強化

電力の小売全面自由化がスタート
当社グループならではの価値のご提供により
お客さまと社会のお役に立ち続ける

P15

特集2 飛躍的な成長で社会に貢献

グループ事業や国際事業の新たなフィールドに挑戦
グループ事業と国際事業の飛躍的な
成長をめざす

P19

原子力発電に関する取組み

P23

CSR行動原則に基づいた取組み

P26

- 1 お客さまに選ばれる商品・サービスの
安全かつ安定的なお届け  27
- 2 よりよき環境の創造を目指した
積極的な取組み  37
- 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献  51
- 4 人権の尊重とダイバーシティを
活かした良好な職場環境の構築  54
- 5 透明性の高い開かれた事業活動  59
- 6 コンプライアンスの徹底  62

ステークホルダーとのかかわり 65

経営とCSR P66

関西電力グループの経営とCSR 66

コーポレート・ガバナンス 67

CSR推進体制 70

第三者意見 71

財務セクション 72

会社概要 85



取締役会長




八木 誠



取締役社長

岩根 茂樹

関西電力は2016年5月1日に創立65周年を迎えました

1951	1963	1970	1973	1976	1984	1991	1995	2000	2003	2004	2011	2016	
● 関西電力発足 9電力会社体制へ	● 黒部川第四発電所 (くろよん)完成	● 美浜発電所1号機 営業運転開始	● 第一次石油危機	● 50万V基幹系統完成 運用開始	● デミング賞実施賞受賞	● 美浜発電所2号機 蒸気発生器事故	● 阪神・淡路大震災	● 日本初の多軸再熱型 コンバインドサイクル発電方式 姫路第一発電所5号機運転開始	● 電力の小売部分自由化開始	● 国内電力会社初の海外卸発電事業 フィリピン・サンロケ水力発電所運転開始	● 美浜発電所3号機配管事故	● 電力の小売部分自由化拡大(高圧) ● 東日本大震災 ● 全区画営業運転開始	● 電力小売全面自由化 ● 堺太陽光発電所 全区画営業運転開始
													
開業通知のチラシ [1951年5月1日付]	美浜発電所からの試送電を 知らせる、万博の電光掲示板[1970年]												
											堺太陽光発電所 [2011年]		

「お客さまと社会のお役に立つ」という 変わらぬ使命のために変わり続けます。

みなさまには、常日頃、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループは、2016年5月に創立65周年を迎えました。振り返りますと、世紀の難工事といわれた「くろよん」の建設や、電力業界のパイオニアとなる原子力発電の導入、阪神・淡路大震災からの早期復旧、東日本大震災以降の電力の需給安定の確保など、その道のりは決して平坦なものではありませんでした。

当社グループが、こうした幾多の試練を克服し、本年、節目の年を迎えることができましたのも、ひとえにお客さまや株主さまをはじめ、関係者のみなさまの長年にわたる温かいご支援の賜物と、重ねて心から御礼を申し上げます。

お客さまに選ばれ続ける 企業グループをめざして

折しも、本年4月から電力の小売全面自由化がスタートし、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど、エネルギー事業は本格的な自由競争の時代に入りました。

当社グループは、こうした「エネルギー新時代」においても、新たな経営環境に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現するために、本年3月に今後のグループのあり方を示す「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」を新たに策定いたしました。

あわせて、当社グループの企業姿勢や提供価値を端的に表すブランドステートメントを「power with heart」と定め、グループの全員が、「まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』に

なりたい」との想いを胸に刻み、一丸となって、お客さまに選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。

その上で、2016年度は「関西電力グループビジョン」に示す「ありたい姿」の実現に向けたファーストステップとして、この4月に公表した3カ年の実行計画「関西電力グループ中期経営計画（2016－2018）」を「挑む。」の決意のもと、強力に推進してまいります。

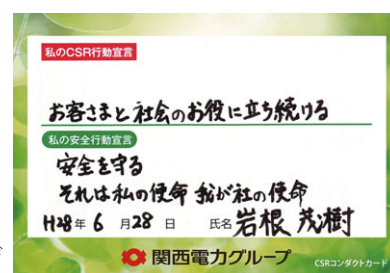
変わらぬ使命のために変わり続ける

こうした大きな変革期にあたり、当社グループは、新たな経営体制で挑むことといたしました。新体制となりましても、グループの一人ひとりが、経営理念などに掲げた「安全最優先」「CSRの確実な実践」に加え、「お客さまと社会のお役に立つ」との「変わらぬ使命のために変わり続ける」という責務を果たし、みなさまからのご信頼を賜り、ご期待にお応えできますよう全力を尽くしてまいります。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月

CSRコンダクトカード
〈社長の行動宣言〉



不退転の決意で取り組み、 競争力の確保と黒字構造の定着を 同時に達成してまいります。



関西電力株式会社
取締役社長
岩根 茂樹

Q-1 当期(2016年3月期)の経営成果に対する評価は？

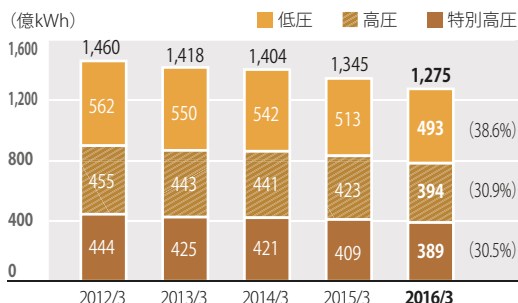
2015年度は、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、さまざまな供給力対策を講じたことなどにより、電力の需給安定を保つことができました。当年度の総販売電力量は、上記のご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年に比べて高く推移したことなどから、前年実績を下回りました。

こうしたなか、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げをおこなったものの、総販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことに加え、その他事業においても、ガス販売価格の下落などにより、総合エネルギー分野の売上高が減少し

たことなどから、売上高は減少しました。一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、電気事業において、燃料価格の下落に伴い、火力燃料費が減少したことなどから経常費用が減少しました。その結果、事業の収支は5年ぶりの黒字となりました。

情報通信事業では、FTTHサービスを軸にした収益拡大、その他事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ分野では不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めることができました。

●販売電力量の推移



注：自由化の対象は以下の通りです。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は、6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期から2015年3月期までは、6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま。2017年3月期以降は全てのお客さま。) 個々の数値と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

●事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2015年3月期	2016年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,950,506	2,806,454	-144,052	-4.9
	営業費用	3,084,476	2,607,794	-476,682	-15.5
	営業利益又は営業損失	-133,969	198,660	332,630	-
情報通信事業	売上高	213,195	218,294	5,099	2.4
	営業費用	194,778	200,942	6,163	3.2
	営業利益又は営業損失	18,417	17,352	-1,064	-5.8
その他事業	売上高	571,713	537,025	-34,688	-6.1
	営業費用	535,486	497,888	-37,598	-7.0
	営業利益又は営業損失	36,226	39,136	2,910	8.0

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q-2 新たな中期経営計画のポイントと今後の経営の方向性は？

当社グループは、東日本大震災以降、目の前の危機を突破することを経営上の最重要課題と位置づけ、単年度計画による経営の舵取りをおこなってきました。こうしたなか、本年4月に電力の小売全面自由化が実施されるなど、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する一方で、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど事業機会は拡大しており、当社グループにとって新たな成長に向けたチャンスでもあります。

このチャンスにあたり、これまでの延長線上ではなく、

新たな発想で、激変する環境に積極的かつ柔軟に対応すべく、長期にわたり持続的に成長していくために「経営理念」および「関西電力グループビジョン」を3月に策定し、新たな経営環境下における当社グループのあり方を明らかにしました。

新たな理念・ビジョンのもと、将来のありたい姿の実現に向けて当社グループの進むべき道を示すことが、経営上はもとより、各ステークホルダーにとっても必要不可欠であると考え、そのファーストステップとなる、3か年の具体

的な実行計画として中期経営計画をとりまとめました。

中期経営計画の推進に向けた決意として「挑む。」というコンセプトワードを掲げ、エネルギー新時代における成長をめざし、収益性を重視した経営を志向するとともに、関西での電気事業という従来の事業の枠組みにとられない事業領域や事業エリアの拡大に取り組んでいくことを志向しております。

また、こうした取組みにより、総合エネルギー事業だけでなく国際事業やグループ事業を含めたグループ全体での飛躍的な成長を実現していくことを経営の方向性と定めております。具体的には、「総合エネルギー事業の競争力強化」、「新たな成長の柱の確立」、「グループ基盤の強化」を中期経営計画の柱としております。さらに、10年後および3年後の財務目標をはじめ、各事業の目標についても定量的に設定することで、めざす姿や将来の成長に向けた道筋をより具体的に示しております。

「総合エネルギー事業の競争力強化」については、安全性の確認された原子力プラントの早期再稼働に向けて、高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定の取消しはもとより、訴訟や国の審査への対応、地元をはじめ社会

のみなさまへのご理解活動等に全力を尽くしてまいります。また、料金メニュー・サービスの拡充、電気・ガスにグループサービスを組み合わせた総合営業活動の展開、首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入、コスト構造改革による徹底的な効率化などを推進してまいります。

「新たな成長の柱の確立」については、従来の枠組みにとられることなく、国際事業および情報通信・不動産事業を中心としたグループ事業の成長や、イノベーションの推進による新規事業や新商品・サービスの開発に積極果敢に取り組んでまいります。

「グループ基盤の強化」については、盤石な送配電事業の推進、グループの価値を最大化する組織・ガバナンス体制を構築するとともに、エネルギー新時代にふさわしい人材基盤の強化や組織風土の改革により、変革と挑戦に努めてまいります。

当社グループは、これらの施策を実行し、安全最優先と社会的責任の全うを基軸とした経営の実践により、みなさまのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

Q-3 原子力発電所の安全性向上に向けた取組みは？

当社は、福島第一原子力発電所事故から得た教訓を胸に刻み、2014年6月以降、「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を掲げ、全社を挙げて原子力発電の安全性向上に取り組んでおります。

最近の取組み例としては、リスクマネジメントの充実に関し、海外の知見を広く学び活用していくことが重要であるとの認識のもと、海外電気事業者との高経年化対策などに関する情報交換や、米国原子力事業者の最高原子力責任者とのディスカッションを通じて、安全性向上などに向けた海外知見を積極的に収集しております。

また、立地周辺地域の自治体ならびに住民のみなさまのご関心の高い防災面については、自治体避難計画の充実に資するため、自治体と対話を重ねながら、住民避難の

ための輸送手段の提供など、積極的に支援協力しており、シナリオを事前通知しない実際に近い状況下での訓練実施など、事故時対応能力の向上の取組みなどとともに、防災体制の強化を図っております。

さらに、原子力災害の拡大防止対策・復旧対策の充実を含め、原子力事業における相互協力協定を、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社との間で本年4月に締結しました。原子力災害時における協力のほか、廃止措置実施、特定重大事故等対処施設設置についても4社間で協力して進めることとしており、原子力事業の安全性・信頼性のさらなる向上につながるものと考えております。

今後も引き続き、規制の枠組みにとどまることなく、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。

Q-4 株主還元についての考え方は？

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2015年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となりましたが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による

高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分により、同プラントの再稼働時期の見通しが立たないことなどから、2016年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にあります。このため、遺憾ながら、2015年度の配当については無配といたします。

当面の間においては、原子力プラントの早期再稼働や経営効率化に努め、早期の復配をめざしてまいります。

連結財務ハイライト

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

(単位:10億円)

	2012	2013	2014	2015	2016
営業収益	2,811.4	2,859.0	3,327.4	3,406.0	3,245.9
営業利益	-229.3	-314.0	-71.7	-78.6	256.7
親会社株主に帰属する当期純利益	-242.2	-243.4	-97.4	-148.3	140.8
総資産	7,521.3	7,635.1	7,777.5	7,743.3	7,412.4
純資産	1,529.8	1,278.1	1,213.1	1,060.2	1,201.8
営業キャッシュ・フロー	43.8	142.6	347.7	447.6	595.1
グループ事業外販売上高 ^{※1}	391.2	428.4	464.1	463.5	447.4
グループ事業経常利益 ^{※1}	52.8	62.9	49.1	62.7	67.4

1株当たりデータ

(単位:円)

	2012	2013	2014	2015	2016
当期純利益	-271.12	-272.43	-109.01	-166.06	157.59
配当金	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00
純資産	1,689.73	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33

主要比率

(単位:%)

	2012	2013	2014	2015	2016
自己資本比率	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9
自己資本純利益率(ROE)	-14.6	-17.6	-8.0	-13.3	12.7
総資産事業利益率(ROA) ^{※2}	-2.9	-3.9	-0.7	-0.7	3.9

販売電力量

(単位:10億kWh)

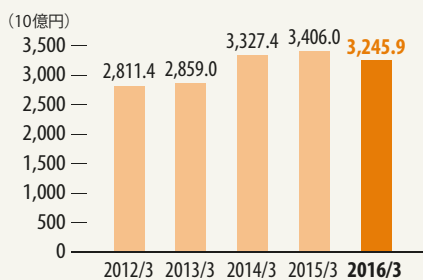
	2012	2013	2014	2015	2016
販売電力量	146.0	141.8	140.4	134.5	127.5

※1 数値は連結決算上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の各社実績を単純合計した数値です。

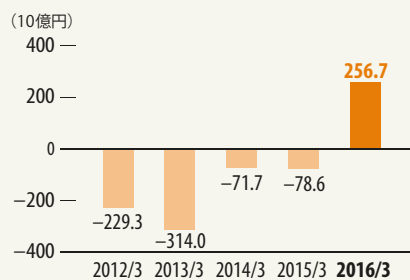
数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

※2 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。

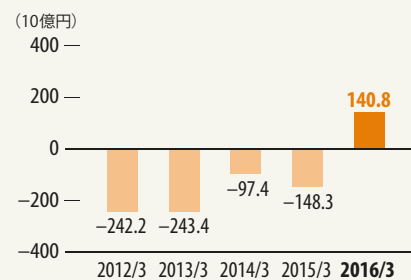
営業収益



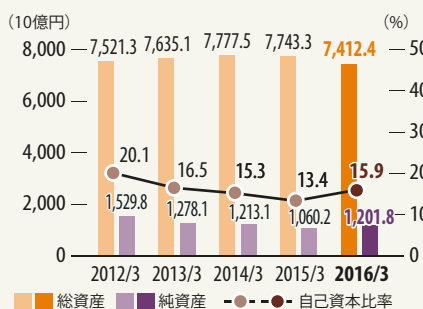
営業利益



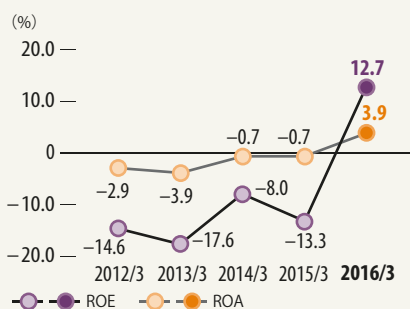
親会社株主に帰属する当期純利益



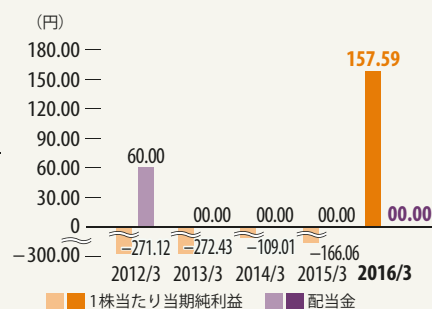
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



1株当たり当期純利益・配当金

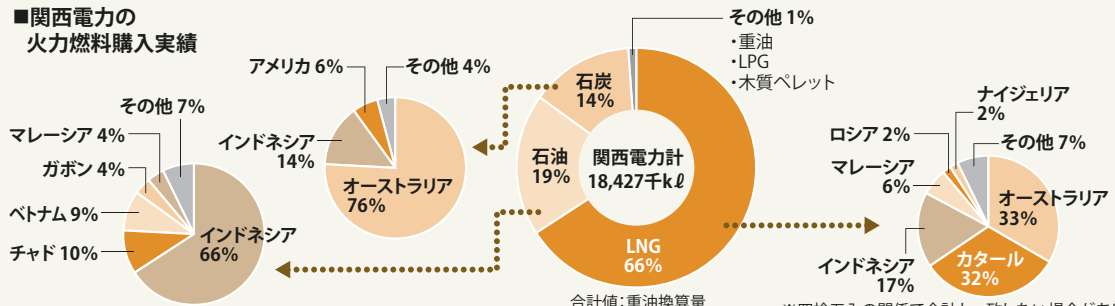


事業概要と主なサプライチェーン

(2016年3月31日現在)

燃料調達

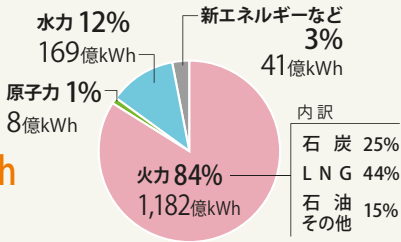
■関西電力の火力燃料購入実績



発電

■発電電力量

合計 **1,400億kWh**



※発電電力量は当社需要に対応する電力量構成比です。四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

■発電設備

合計 **3,657.3万kW**

内訳	設備数	容量 (万kW)
火力	12カ所	1,940.8
水力	152カ所	822.5
原子力	3カ所	892.8
新エネルギー	3カ所	1.1

※四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。※当社発電設備のみ

送配電

【設備状況】

■送電線の長さ(巨長)

18,734km

■配電線の長さ(巨長)

131,479km

■変電所数

1,588カ所



販売

■販売電力量 **1,275億kWh**

■契約口数
電灯 [12,709千口] 電力 [998千口]
(特定規模需要を除く)

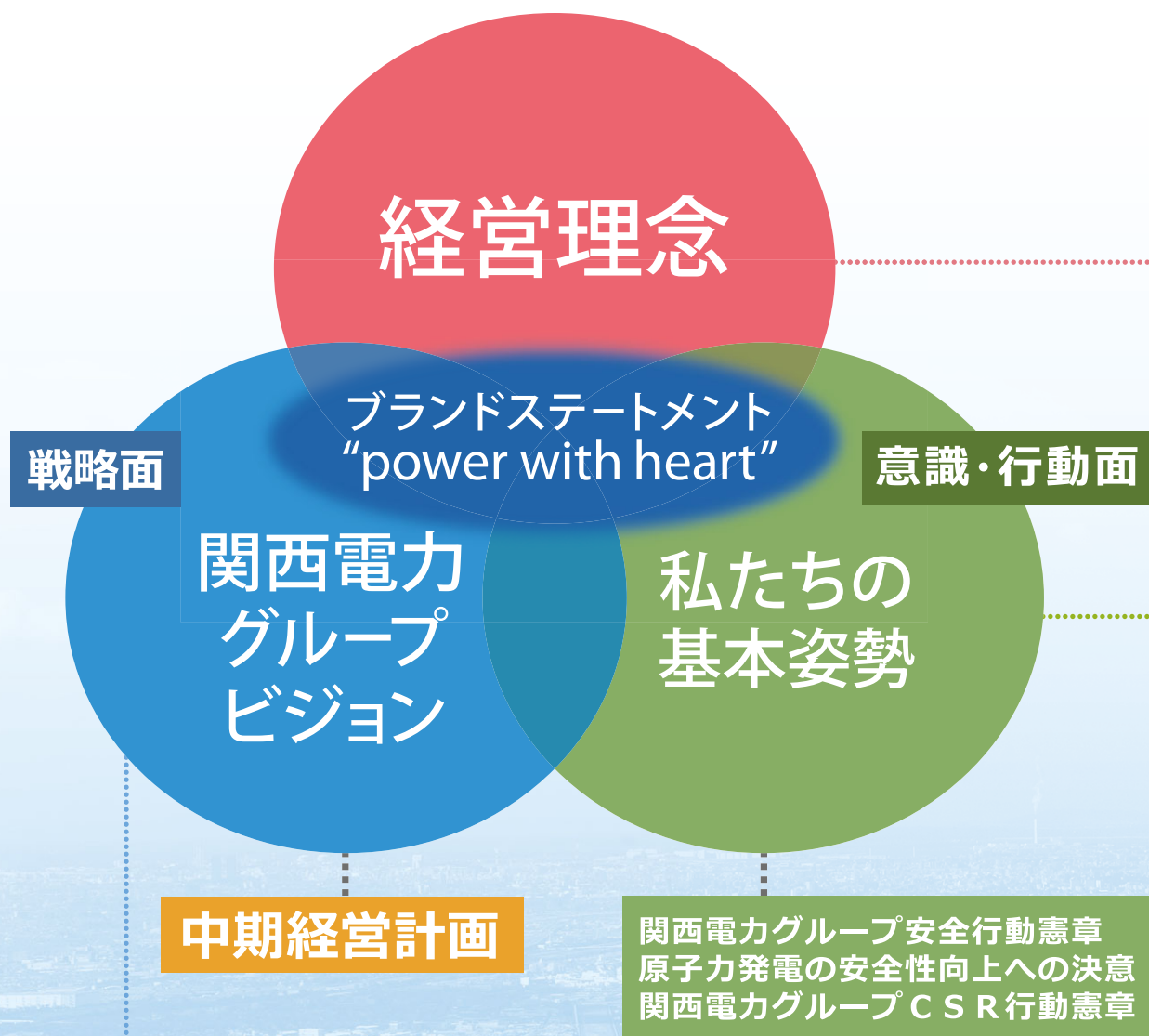
■ガス・重油販売量 **75万トン** (LNG換算)

■グループ事業における
外販売上高 **4,474億円**

エネルギー新時代における 関西電力グループの 確固たる価値観

当社は、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを創業以来の使命として、お客さまの立場に立った経営を推進してまいりました。こうしたなか、2016年4月に電力の小売全面自由化が実施されるなど電気事業を取り巻く環境が大きく変化し、一方で、2017年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど、事業機会が拡大しています。このエネルギー新時代ともいうべき大きな変革期を迎えるにあたり、新たな経営環境に果敢に挑戦し、当社グループが持続的に成長していくため、このたび、今後の当社グループのあり方を示す「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」を新たに策定しました。

— 関西電力グループ理念体系 —



経営理念

私たち関西電力グループは、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸に位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでいきます。

私たちの基本姿勢

関西電力グループは、人を大切にするという考えのもと、公正な事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

私たち一人ひとりは、これまで培ってきた「使命感」や「チャレンジ精神」を発揮し、良き社会人として自らの業務に最善を尽くすとともに、次の基本的責務を果たします。

基本的責務

- 安全の確保を最優先にします
- CSRを確実に実践します
- 変わらぬ使命のために、変わり続けます

安全行動の誓い

私は、自分の安全は自分で守るとともに、仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

- 安全のためにできることを常に考えます
- ルールや手順を守ります
- 仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します
- 予定と違う状況には、まず止まり相談します
- コミュニケーションを活発にします

※詳細はP.86をご覧ください。

CSR行動原則

1. お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
2. よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
4. 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
5. 透明性の高い開かれた事業活動
6. コンプライアンスの徹底

※各原則の本文はP.26をご覧ください。

関西電力グループビジョン

【ありたい姿】……お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。

【取組方針】……「私たちの基本姿勢」に基づき、以下のとおり取り組む。

お客さまの立場に立ったサービスをお届けする

- 常にニーズの変化を捉え、サービス内容の改善や新サービスの開発を行い、エネルギーを中心に、幅広い領域でサービスラインナップの充実を図る
- お客さまのご要望に合わせて、最適なソリューションを提供し、ご期待に応える

ベストパートナーとして選ばれ、成長を続ける

- お客さまにとって身近な存在となり、多くの事業者の中から選ばれ続けるとともに、協力会社や取引先と良好な関係を構築し、ともに成長する
- 海外も含めて、強みを活かせる事業に積極的に進出し、収益拡大を実現する

日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たす

- 総合エネルギー事業者として、わが国において確固たるシェアを獲得する
- 発電事業においては、S+3Eの同時達成に貢献するため、原子力をリードするとともに、火力、水力、再生可能エネルギーとのベストミックスを実現する
- 送配電事業においては、地域のエネルギーネットワークの担い手として、安定供給に万全を期す

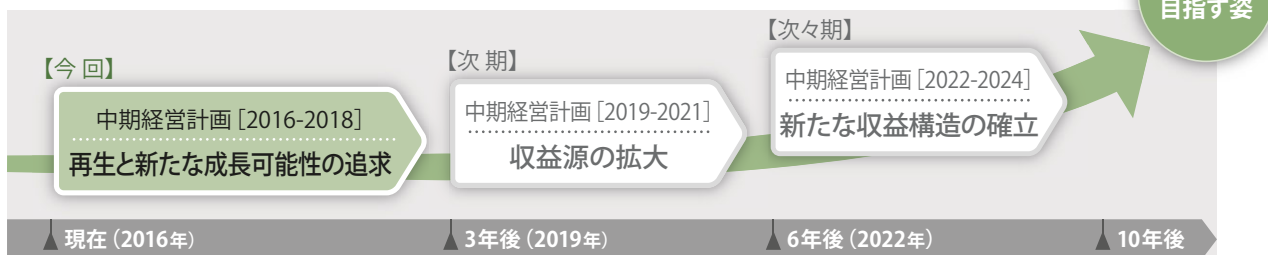
関西電力グループ 中期経営計画 (2016-2018)

挑む。

～エネルギー新時代におけるグループの成長を目指して～

電力の小売全面自由化により、経営環境は、「地域独占・総括原価の世界」から「自由競争の世界」へと劇的に転換します。エネルギー新時代において、当社グループとしてさらなる成長を実現していくため、このたび、「10年後の目指す姿」とその実現に向けた「足元3か年の実行計画」について『関西電力グループ 中期経営計画(2016-2018)』としてとりまとめました。この中期経営計画のもと、たゆまぬ前進を続け、みなさまからのご期待にお応えしてまいります。

■目指す姿の実現に向けた3か年毎のステップ

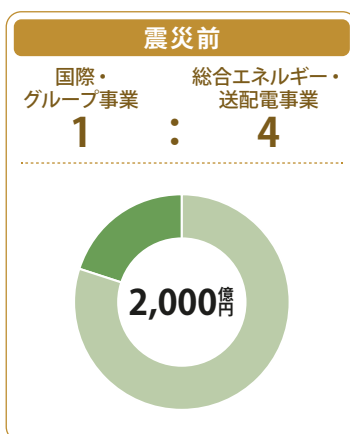


■『中期経営計画』の推進に向けた決意

<p>競争に「挑む。」</p> <p>電力の小売全面自由化により競争が本格化する中、お客さまに当社グループを選んでいただけるよう、商品・サービスをお届けするあらゆるプロセスにおいて最善を尽くします。</p>	<p>未知の領域に「挑む。」</p> <p>これまで経験したことのない領域やエリアにも積極的に事業を展開し、従来の事業の枠にとどまらない成長・拡大をめざします。</p>	<p>新たな発想で「挑む。」</p> <p>「地域独占・総括原価の世界」から「自由競争の世界」への環境変化を踏まえ、従来の価値観や枠組みに捉われることなく、新たな発想で前向きに挑戦し続けます。</p>
--	---	---

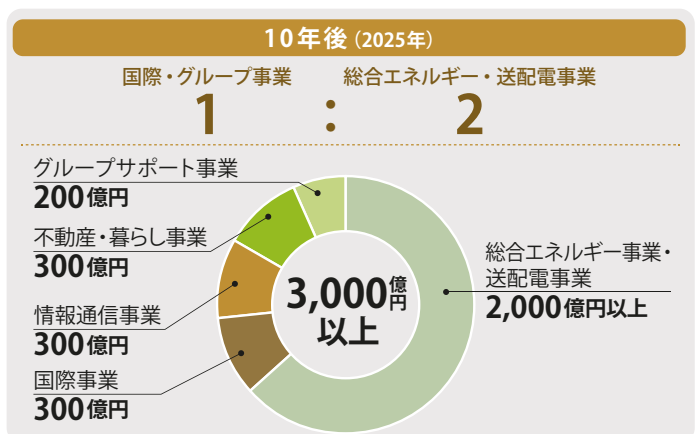
■10年後の目指す姿

経営の方向性	10年後の目指す姿
高収益企業グループの実現	●経営効率化の貫徹と競争力の強化、新たな商品・サービスの提供、アライアンスの積極的な推進、競合他社の動向や収益性を意識した重点的な事業活動の展開等により、高い収益性を実現している。
ビジネスフィールドの拡大	●これまでの事業に捉われず、グループの新たな成長の可能性を求めて大胆にビジネスフィールド（事業領域、事業エリア）の拡大を図り、グループ全体で東日本大震災前を大きく上回る企業グループに成長している。
強い経営基盤の構築	●環境の変化に対し機動的で効果的なアクションを起こせる強い経営基盤を確立するとともに、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてたゆまぬ前進を続けている。



1.5倍以上

国際事業およびグループ事業に、10年間で、15,000億円の投資

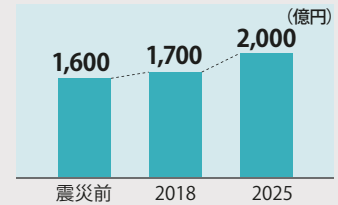


■目指す姿の実現に向けた取組み

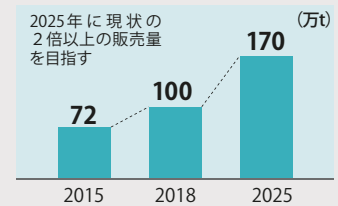
(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

営業戦略の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●徹底した経営効率化による価格競争力の確保 ●グループ内外とのアライアンスによる商品・サービスの提供・拡充 ●電気とガスにグループサービスを組み合わせた総合営業の展開 ●首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入 <p>>>10年後に首都圏を中心に100億kWhの販売を目指す</p>
電源競争力の強化 (S+3Eを達成する 電源構成の実現)	<ul style="list-style-type: none"> ●競争力の強化に向けた取組みを推進し、S+3Eを達成 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力プラントの再稼働 ・競争力の強化に向けた電源開発の確実な推進と効率化 ・水力・再生可能エネルギー電源の積極的な開発
ガス事業の積極展開	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭分野への進出および法人分野での販売対象を新たな自由化範囲のお客さまに拡大
事業者間連携の積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ●企業価値の向上や共通の課題解決に向けた事業者間連携の積極的な推進
コスト構造改革のさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> ●競争力の確保に向けた「調達・物流改革」、「業務プロセス改革」、「継続的な効率化の推進」、「さらなる抜本的な効率化」による徹底的な効率化

■ 経常利益
[総合エネルギー事業
(送配電事業を含む)]



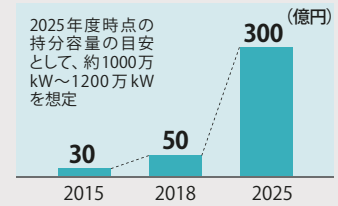
■ 販売ガス量



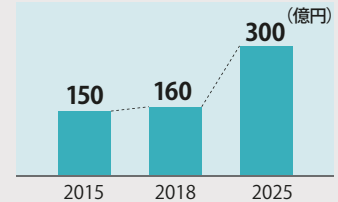
(2) 新たな成長の柱の確立

国際事業の飛躍的な成長	<ul style="list-style-type: none"> ●国内トップクラスの海外IPP事業者を目指し、投資対象や地域を積極的に拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・確実な新規案件獲得に向けた案件獲得力の強化(海外事務所設置等を通じた現地ネットワークの強化等) ・投資地域、対象を拡大(北米・欧州、再生可能エネルギー等)
グループ事業のさらなる成長	<p>情報通信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●域外のお客さまにも選ばれる情報通信事業者を目指し、顧客基盤強化と付加価値サービス創出 <ul style="list-style-type: none"> ・トップシェアグループ入りを目指し、経営資源の集中投下とプロモーション強化 ・FTTHユーザー向けに、電気・ガスとのセット販売を展開
	<p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合不動産事業グループとして、関西のみならず、首都圏でも積極的に事業を展開
成長を加速させるイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●培ってきた強みと社外のアイデア・リソースを活用し、新規事業、新商品・サービスを積極的に開発

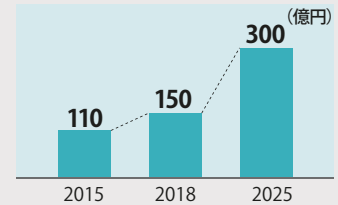
■ 国際部門収支



■ 経常利益 [情報通信事業]



■ 経常利益 [不動産・暮らし事業]



(3) グループ基盤の強化

盤石な送配電事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●社会基盤の担い手として、安全に安定した電気を低廉な価格でお届けすることに加え、技術・ノウハウを活かした新サービスに挑戦し、社会に貢献
組織・ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none"> ●電気事業を中心とした体制から、より一層グループ全体での成長を志向する体制に見直し
人材基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●「Speciality」・「Diversity」を両輪とした人材育成と「強く、しなやかな組織風土」への改革を推進

■財務目標 [連結ベース]

項目	2018年度(3年後)	2025年度(10年後)
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA*	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益 [経常利益+支払利息] ÷ 総資産 (期首・期末平均)

関西電力グループのマテリアリティ

～CSRの観点での重要課題～

電力・ガスの小売全面自由化や送配電部門の中立性確保に関する法的要請、原子力発電に対する社会の認識・理解の変化など、現在、当社グループは大きな変化のなかにあります。この状況下において、当社グループの事業ならびに当社グループを取り巻く社会が共に持続可能なものであるために、当社が今取り組むべき課題を明確にすることを目的として、マテリアリティ（重要課題）を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

- GRIガイドラインに精通した社外コンサルタントの監修のもと、今回策定した「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」の重点施策ごとに、その実現を阻害するリスクや促進する機会を抽出。

■中期経営計画の主な取組みとリスク・機会

柱	重点施策	抽出された主なリスクと機会	
		リスク	機会
競争力強化 総合エネルギー事業の強化	営業戦略の強化	●他事業者との競争の激化 ●料金メニューや価格競争力の劣後	●電力の小売全面自由化 ●「はぴeみる電」加入者の拡大
	電源競争力の強化 (S+3Eを達成する電源構成の実現)	●新規制基準への対応や訴訟などの結果 ●原子力バックエンド事業の動向 ●地球温暖化対策など環境政策の動向（火力）	●エネルギーミックスの動向 ●再生可能エネルギーに関する技術革新
	ガス事業の積極展開	●ガス事業のスキル・ノウハウの取得遅延	●2017年4月のガス自由化による家庭分野への販売
	事業者間連携の積極的な推進		●効果的なアライアンスの構築
	コスト構造改革のさらなる推進		●業務の外部化や調達先の多様化によるコスト低減
柱の確立 新たな成長の確立	国際事業の飛躍的な成長	●カントリーリスク ●海外拠点での人権問題などの発生	●海外におけるエネルギー消費量の増加
	グループ事業のさらなる成長	●FTTH市場の飽和 ●国内人口・世帯数の減少	●MVNO市場やクラウド市場の拡大 ●グループサービスとのセット販売
	成長を加速させるイノベーションの推進	●技術革新への対応の遅れ	●新規事業、新商品・サービスの開発
強化 グループ基盤の強化	盤石な送配電事業の推進	●自然災害や大規模な設備事故 ●設備の高経年化の進展	●スマートメーターのデータ活用 ●送配電ネットワークの高度化
	組織・ガバナンス改革		●競争環境にふさわしいグループガバナンスの確立
	人材基盤の強化	●従業員パフォーマンスや技術力の低下 ●安全、コンプライアンス上の問題	●ダイバーシティの推進

●優先順位付け

2 抽出したリスクや機会は、分析シートなどを活用し、ステークホルダーに及ぼす影響度や54側面*との関連性を総合評価。

3 2で評価したリスクや機会に関連する側面をマテリアリティ候補として選定。

●妥当性の確認

4 3で選定した候補をCSR行動原則や、一般消費者へのモニター調査の結果などをもとに妥当性を確認。

5 社長を議長とするCSR推進会議での議論を経て、18側面をマテリアリティとして特定。

*GRIガイドライン（第4版）で示される46側面に、電力事業固有の側面を加えた54側面が対象。

■関西電力グループのマテリアリティ

優先すべき重要な側面（18）

● 経済	経済的パフォーマンス / 供給力と信頼性* / デマンドサイドマネジメント* / プラントの廃止* / システム効率*
■ 環境	大気への排出 / 排水および廃棄物 / コンプライアンス
○ 労働慣行	労働安全衛生 / 研修および教育 / 多様性と機会均等
△ 社会	地域コミュニティ / コンプライアンス / 災害などの緊急時対応*
☑ 製品責任	顧客の安全衛生 / 製品およびサービスのラベリング / 顧客プライバシー / アクセス*

ステークホルダーからの期待・要請を考慮すべき側面

経済：間接的な経済影響、地域での存在感、調達慣行、研究開発*

環境：原材料、エネルギー、水、生物多様性、製品・サービス、輸送・移動、サプライヤー評価、環境全般、苦情処理制度

労働慣行：雇用、労使関係、男女同一報酬、サプライヤー評価、苦情処理制度

人権：投資、結社の自由と団体交渉、非差別、児童労働、強制労働、保安慣行、先住民の権利、人権評価、サプライヤー評価、苦情処理制度

社会：公共政策、反競争的行為、サプライヤー評価、腐敗防止、苦情処理制度

製品責任：マーケティングコミュニケーション、コンプライアンス、情報提供*

* 電力事業固有の側面 (Electric Utilities)

CSR行動原則とマテリアリティ・主な実績

(2015年度)

特定したマテリアリティをCSR行動原則ごとに整理し、主な取組みを本レポートで報告しています。

今後も事業環境やステークホルダーからの期待・要請の変化に応じて、マテリアリティを見直すとともに、持続的発展に資する取組みを充実させていきます。

CSR行動原則	マテリアリティ	指標 No.	主な取組みと実績		パンダリ (集計範囲)	関連 ページ
お客さまに 選ばれる商品・ サービスの安全 かつ安定的な お届け	● 経済的 パフォーマンス	G4-EC1	収益の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 経常利益 2,416億円 ● 自己資本比率 15.9% ● ROA (総資産事業利益率) 3.9% 	連結 ベース	P.7・12 ・83
	● 供給力と信頼性	G4-DMA (IIEU 6)	電力の安全・ 安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 最大電力 2,490万kW ● 供給力 2,797万kW 	関西電力	P.8・28 ・84
	● デマンドサイド マネジメント	G4-DMA (IIEU 7)	お客さまへの省エネ コンサルティング	● 「はぴeみる電」加入者数 160.8万件	関西電力	P.36・39 ・43
	● プラントの廃止	G4-DMA (IIEU 9)	原子力プラントの 活用と廃止措置	● 美浜発電所1、2号機の廃止措置計画認可 申請(2016年2月12日)	関西電力	P.25
	● 災害などの 緊急時対応	G4-DMA (IIEU 21)	事故・災害に対する 備えと対応	【原子力災害への備え】 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育・演習受講者数(延べ) (美浜・高浜・大飯) 約5,200人 ● 訓練回数(美浜・高浜・大飯) 約2,820回 【大規模災害への備え】 <ul style="list-style-type: none"> ● 全社総合防災訓練の参加人数 809人 	関西電力	P.24・30
	● 顧客の安全衛生	G4-EU 25	電力設備における 公衆保安の確保	● 一般の方の負傷者数 3人	関西電力	P.28・29
	● 製品および サービスのラベリング	G4-PR 5	お役立ち情報の 発信とお客さま 満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの声に基づく改善件数 62件 ● お客さま満足度指標 (でんきの駆けつけサービス) 98.7% 	関西電力	P.34
● アクセス	G4-EU 29	電力の品質	● お客さま1軒当たりの年間停電時間 4分	関西エリア	P.27	
よりよき環境の 創造を目指した 積極的な取組み	● システム効率	G4-EU 11	火力発電所の 熱効率の維持・向上	● 火力熱効率(低位発熱量) 46.6%	関西電力	P.38・39 ・41・84
		G4-EU 12	送配電ロスの低減	● 送配電損失率 5.2%		
	■ 大気への排出	G4-EN 18	電気の低炭素化	● CO ₂ 排出係数 0.50kg-CO ₂ /kWh	関西電力	P.38・39 ・40・47
		G4-EN 21	大気汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> ● SO_x排出量(火力) 0.055g/kWh ● NO_x排出量(火力) 0.085g/kWh 		
	■ 排水および廃棄物	G4-EN 23	廃棄物による 環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 低濃度PCB 処理量 7.7万kl ● 高濃度PCB 処理量 4,763台 ● 低レベル放射性廃棄物発生量 -6,021本 	関西電力	P.38・39 ・46
■ コンプライアンス	G4-EN 29	環境法令・条例 などの遵守	● 環境法規制違反に関わる プレスリリース 1件	関西電力 グループ	P.49	
地域社会の 発展に向けた 積極的な貢献	● 地域コミュニティ	G4-DMA (IIEU 19)	スマートコミュニティ 開発	● 構想が実現したスマート コミュニティ件数 3件	関西電力	P.52
人権の尊重と ダイバーシティを 活かした良好な 職場環境の構築	● 労働安全衛生	G4-LA 6	従業員の安全衛生	● 災害度数率 0.18	関西電力	P.57
	● 研修および教育	G4-LA 9	従業員のスキル・ 能力開発	● 研修受講者数(集合研修) 43,445人	関西電力	P.56
	● 多様性と機会均等	G4-LA 12	ダイバーシティの 推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性役職者数と構成比 84人(1.5%) ● 事務系女性採用者数と構成比 16人(39%) 	関西電力	P.55
コンプライアンス の徹底	● コンプライアンス	G4-SO 8	コンプライアンスの 徹底	● コンプライアンス相談窓口受付案件のうち 重大なものはありませんでした	関西電力 グループ	P.63
	● 顧客プライバシー	G4-PR 8	情報セキュリティ マネジメント	● 個人情報漏えいに関する プレスリリース 該当なし	関西電力 グループ	P.64

電力の小売全面自由化がスタート

当社グループならではの価値のご提供により お客さまと社会のお役に立ち続ける



電力の小売全面自由化が2016年4月に始まり、電力業界を取り巻く経営環境は、「地域独占・総括原価」から「自由競争」へと劇的に転換しています。こうした激変する環境に対し、当社グループはこれまでの延長線上ではなく新たな発想で、積極的かつ柔軟に対応していきます。そして、当社グループならではの価値をご提供することで、引き続き、お客さまと社会のお役に立ち続けたいと強く考えています。

エネルギー市場の自由化

2016年4月の電力の小売全面自由化に続き、2017年4月にはガスの小売全面自由化が始まります。これにより電気だけでなく、ガスについても事業者や料金メニューの選択が自由になります。

Step1 地域を越えた電気のやり取りが円滑に

広域的な送配電運用の拡大
[2015年4月～]

Step2 エネルギーを選べる時代に

電力の小売全面自由化 [2016年4月～]
ガスの小売全面自由化 [2017年4月～]

Step3 送配電部門を分社化

法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保 [2020年4月～]

当社グループの挑戦

エネルギーの自由化によって、他業種からの参入を含めた本格的な競争時代が始まっています。一方、自由化によって、事業領域やエリアが拡大しています。当社グループは、これをチャンスととらえ、お客さまや社会のみならずの多様化するニーズに応えるため、グループの総合力を活かして新たな発想で挑戦します。

■総合エネルギー事業における当社グループの挑戦

I. 営業戦略の強化	01	02
II. 電源競争力の強化	03	04
III. ガス事業の積極展開	05	
IV. 事業者間連携の積極的な推進	06	
V. コスト構造改革のさらなる推進	07	08

▶▶ 総合エネルギー事業*での経常利益

3年後に1,700億円、10年後に2,000億円をめざす。 ※送配電事業を含む

I. 営業戦略の強化

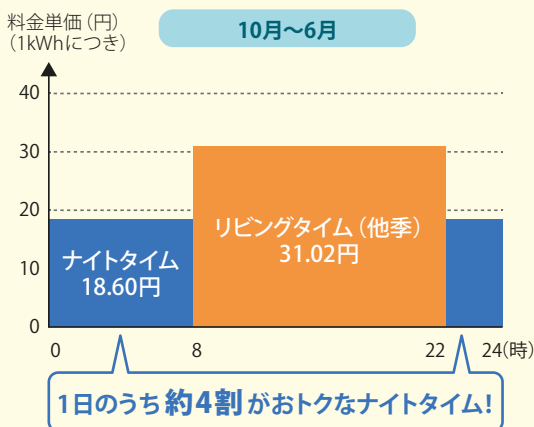
01 電気の新料金メニューを設定、暮らしに役立つサービスを提供

新たな電気料金メニューを設定するとともに、暮らしに役立つサービスを提供しています。今後もお客さまの期待に応えられる商品・サービスラインナップを拡充することで、価格・サービス両面でお客さまに当社をお選びいただけるよう取り組んでいきます。

新料金メニュー

●新たなメニュー「eスマート10」を設定

使用される季節や時間帯によって異なる料金単価を設定し、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくといった工夫で、電気料金が削減できる料金メニューを設定しました。



●グループ内外の企業と連携

当社の電気とKDDIの通信サービスなどを組み合わせた「auでんき」の提供を実現。さらに、当社グループの(株)ケイ・オプティコムは、同社の通信サービスと電気のセット販売「eo電気」の提供を開始し、グループ内外とも連携しながら、お客さまの選択肢の拡充を図っています。

eスマート10など

power with heart

eo電気

光をもっと、あなたのそばに。

関西エリアのお客さま

auでんき

(Powered by 関西電力)

×

Designing The Future

暮らしに役立つサービス

はびeみる電

電気ご使用状況の見える化に加え、さまざまな暮らしに役立つコンテンツをご提供しています。

でんきの駆けつけサービス

ご家庭の電気に関するお困りごとに、原則24時間365日、訪問対応するサービスを始めました。

はびeポイント

「はびeみる電」のご利用などで、ポイントがたまる制度をスタートさせるとともに、ポイント交換先を拡充しています。

はびe暮らしサポート

水まわりや窓ガラス、カギのトラブル時に緊急で駆けつけるサービスと暮らしで使える優待サービスをセットでご提供しています。

02 首都圏を中心とした 関西エリア外のマーケットへの本格参入

法人分野のお客さまに対しては、すでに(株)関電エネルギーソリューションが首都圏を中心とした営業活動をおこなっており、着実な実績を重ねています。また、首都圏の家庭分野を中心とした低圧供給のお客さまに対しては、2016年7月に電力販売を開始しました。関西エリア外においても、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを最大の使命として、一人でも多くのお客さまに当社の料金メニューやサービスをお選びいただき、ご満足いただけるよう取り組んでいきます。

▶▶ 10年後に
首都圏を中心に

100億kWh
の販売をめざす

II. 電源競争力の強化 (S+3Eを達成する電源構成の実現)

03 原子力プラントの早期再稼働に全力を尽くす

原子力は「S+3E」を達成するために不可欠です。そこで、当社は規制の枠組みにとどまらず、安全性のたゆまぬ向上に取り組むとともに、新規制基準の適合性審査に真摯かつ迅速・的確に対応することで、原子力プラントの早期再稼働に全力を尽くします。

04 再生可能エネルギー電源を積極的に開発する

エネルギーの多様化や電気の低炭素化に向け、再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) の活用やグループ内外のアライアンスの推進により、関西エリア以外も含め、再生可能エネルギーを積極的に導入します。

III. ガス事業の積極展開

05 法人分野に加え、家庭分野のお客さまにもガスを販売

2017年4月から、ガスの小売全面自由化が始まります。そこで、当社は家庭分野のお客さまにガスの販売を開始するほか、電気とガスにグループサービスを組み合わせた総合営業を展開していきます。

▶▶ 10年後に現状の

2倍以上
(170万トン)の
ガスの販売量をめざす



姫路第二発電所構内のLNGタンク

IV. 事業者間連携の積極的な推進

06 相互の強みを活かした事業者間連携の推進

2016年4月、当社と東京ガス株式会社は、エネルギーの低廉かつ安定的な供給の実現に向け、LNG調達および発電所運営にかかる戦略的な連携を進めていくことについて合意しました。また、当社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社は、原子力発電のさらなる安全性・信頼性の向上などをめざし、原子力事業における相互協力について合意し、同年4月に協定を締結しました。今後も、企業価値のさらなる向上や事業者共通の課題解決に向け、相互の強みを活かした連携を積極的に推進していきます。

V. コスト構造改革のさらなる推進

07 調達・物流改革で効率化を推進

燃料や資材などの調達価格の低減、発注方法の多様化などの調達改革に加え、抜本的な物流改革を加速し、業界トップクラスの調達効率化を実現します。また、グループ全体に調達改革を展開することにより、さらなる費用低減をめざします。

08 業務プロセス改革で火力発電所運営の運営管理を強化

海外での改革事例や、当社火力発電所の自律的な業務見直しに基づき、発電所運営に関する工事管理・設備管理・運転管理・事業管理の各機能を強化します。



舞鶴発電所

01
新料金
メニュー

**一人でも多くのお客さまに
当社の魅力をお伝えする**



お客さま本部
本部計画グループ
マネジャー
池田 愛子

CMをはじめとする各種広告など、PR戦略全般の企画・制作に携わっています。当社にいただいた声や市場調査などから、お客さまの意向やニーズをくみ取り、より効果的なPR方法を検討しています。電気料金だけでなく、暮らしに役立つサービスと合わせて、当社をお選びいただきたいと考えており、一人でも多くのお客さまにその魅力をお伝えできるよう、PR活動に取り組んでいます。

05
ガス事業

**ご家庭向けの「関電ガス」を
魅力的なサービスにする**



お客さま本部
ガス営業グループ
マネジャー
宮本 誠文

2017年4月のガスの小売全面自由化に向け、ガスの料金メニューや安心してご利用いただける体制の整備などについて、関係部署の協力を得ながら検討・準備を進めています。ご家庭へのガス供給については、当社は新規参入者として“チャレンジャー”の立場です。自由かつ大胆な発想で魅力的な「関電ガス」を創出し、一人でも多くのお客さまに電気とセットでお選びいただけることをめざしています。

02
首都圏
マーケット

**首都圏のお客さまにも
ご満足いただく**



お客さま本部
リビング営業
計画グループ
百花草 啓之

関西エリアだけでなく首都圏においても、当社料金メニューやサービスを幅広くPRし、また、販売機会を拡大するため、他企業との提携を中心とした販売体制の構築に取り組んでいます。こうした業務においては、「お客さま」のために何ができるのかを常に考えています。そして、一人でも多くのお客さまに当社サービスをご利用いただき、お客さま満足を高めていけるような取組みに挑戦しています。

07
調達・物流改革

**物流の効率化と安定供給の
両立をめざす**



調達本部
物流戦略・
管理グループ
塩尻 紗知子

電力供給に不可欠な資材を工事現場へ届ける「物流」の改革に携わっています。安定性を維持しつつ効率化するため、サード・パーティ・ロジスティクス・ベンダーという物流のプロと協力しながら、電力資材の特性を踏まえた物流拠点の運用や、柔軟で効率的な配送方法を検討しています。日々進化する物流業界の変化をうまく取り込み、当社グループの物流の高度化にもつなげたいと考えています。

04
再生可能
エネルギー

**再生可能エネルギーを
エリア内外で構築し開発する**



再生可能エネルギー
事業戦略室
事業戦略部長
榎山 実果

低炭素の国産エネルギーである再エネを積極的に開発し、長期的かつ低廉に活用する社会をめざすこと、また再エネを最大限導入してほしいというお客さまのニーズにお応えすることは、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての重要な使命であると考えています。こうした思いのもと、再エネに関わる戦略策定とエリア内外での開発に取り組んでいます。

08
火力プロセス
推進

**競争力の強化に向けて
火力発電所業務を高度化する**



火力事業本部
運営計画グループ
リーダー
山田 理正

火力発電所の運用面における競争力を強化するために、発電所に必要な機能を高める方法について外部の知見も取り入れて議論し、現在はそれら議論を踏まえた業務見直しを進めています。各職場での自律的な改善を加速するには、従来の価値観にとらわれないという意識を一人ひとりが持つことが大切であると感じており、変革を恐れないチャレンジ精神で、業務改善を推進していきます。

(所属は寄稿時のもの)

グループ事業や国際事業の新たなフィールドに挑戦

グループ事業と国際事業の 飛躍的な成長をめざす

エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうしたなか当社グループは飛躍的な成長をめざし、グループ事業と国際事業においても、グループの新たな成長の可能性を追求し、事業領域と事業エリアの拡大を図っていきます。

グループ事業

くらしとビジネスを支える商品・サービスのご提供

グループ事業では、情報通信、生活アメニティ（不動産・暮らし関連）、グループサポートの事業分野において事業を展開しています。お客さまや社会のさまざまなニーズを踏まえた商品・サービスを開発・提供し、また、電気やガスをはじめとする総合エネルギー事業とも連携することで、お客さまのくらしとビジネスをお支えます。

事業分野

情報通信事業

生活アメニティ事業
(不動産・暮らし関連)

グループサポート事業

国際事業

国際事業本部を設立し、海外の発電インフラ整備に貢献

2015年6月、当社は新たに国際事業本部を設立し、これまでに培った技術力やノウハウを活かしながら、海外発電事業や海外コンサルティング事業などへの参画を積極的に進めています。

これらの事業では、高効率設備の活用やメンテナンスの実施によって事業価値を高め、また、相手国の電力インフラ整備や地球環境負荷低減にも貢献しています。



フィリピン共和国サンロケ水力発電所全景

グループ事業の挑戦

01 情報通信事業

お客様のニーズに応える 新たなサービス・価値の創出

FTTHサービス「eo光」や携帯電話サービス「mineo」をはじめ、お客さまにとって魅力あるサービスをご提供しています。また、2016年4月には電気事業に参入し、「eo電気」のご提供を開始しました。今後も、他社や異業種とのコラボレーションなどによる新たなサービス・価値のご提案を通じ、お客さまのニーズにお応えていきます。



【㈱ケイ・オプティコム】サービスブランド

02 不動産事業

あらゆる不動産ニーズに応える 「総合不動産グループ」への成長

2016年4月に、関電不動産グループとMID都市開発グループが統合し、新たに関電不動産開発グループが発足しました。今後は首都圏での事業拡大とともに、分譲・賃貸・フィービジネス（不動産仲介や運用管理）をバランスよく組み合わせる展開し、あらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産グループ」をめざします。



【関電不動産開発㈱】

新マンションブランド『シェリア※』

※シェリア：CIEL [フランス語] 天空・頂点 + IA [ラテン語] ～の土地・場所
(頂点を極めた「理想の住まい」をイメージした造語)

03 暮らし関連事業

お客様の安心、快適、便利な 暮らしを支えるサービスのご提供

高齢化の進展や女性の活躍推進など、社会の動向やニーズを踏まえ、ホームセキュリティや家事代行、介護、健康管理支援といった、お客さまの暮らしに密着した事業を展開しています。今後も、安心、快適、便利な暮らしを支える高品質なサービスを、お客さまのライフステージに応じ、幅広くご提供していきます。



【㈱かんでんジョイライフ】
介護付有料老人ホーム
ユトリーム箕面桜ヶ丘

04 グループサポート事業

グループ各社の事業基盤を支え ながら、外販市場へ積極展開

電気事業を通じて培ってきた技術やノウハウを活かして良質低価格な商品・サービスのご提供により、グループ各社の事業基盤を確実に支えながら、グループ外のお客さまへも販売を拡大していきます。

例えば、㈱かんでんエンジニアリングは、微量のPCBが混入した変圧器の無害化処理技術を開発。2014年10月から、搬出が困難な大型のPCB汚染変圧器の現地洗浄を開始し、現在は当社グループ内だけでなく、全国で事業展開をおこなっています。



【㈱かんでんエンジニアリング】

PCB汚染変圧器向けの移動式洗浄処理装置「スピカ」

国際事業本部の挑戦

05 海外発電事業

参画する海外の発電事業
7カ国9プロジェクト*

※運転開始済み:6プロジェクト(122万kW)

187万kW
(出資割合)

ラオスで「第2のくろよん」を建設

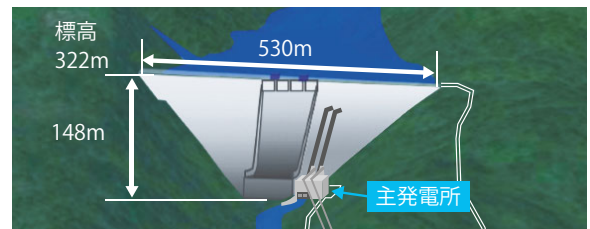
当社の黒部川第四発電所をはじめとする水力発電の豊富な経験や技術力を活かし、プロジェクトリーダーとして、黒部ダムと同等規模で、約10倍の貯水容量を誇る水力発電プロジェクトをラオスで展開しています。ダム建設に伴い、住民の方に移転していただく必要がありますが、移転後も住民の方々が固有の文化を保持しながら、より豊かな生活を営むことができるよう、移転先の村づくりを進めています。建設現場の労働環境に配慮し、また、流域の自然環境の保全にも十分に努めながら建設を進めています。



移転される村の方々との交流



ダム建設現場



ラオスで建設中のナムニアップ1水力発電所(イメージ)

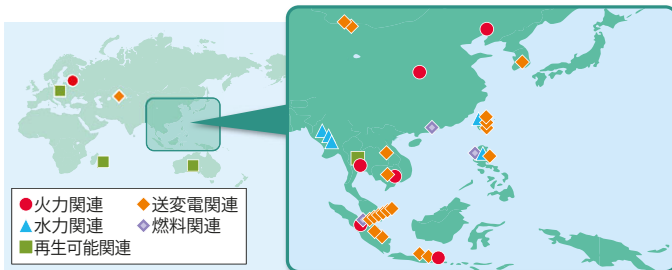
06 海外コンサルティング事業

コンサルタント
受案件数

75件

電気事業で培った技術を活用して世界で活躍

当社はこれまで培ってきた電力技術を活用し、グループ会社の(株)ニュージェックと共に、国際貢献や国際事業推進、人材育成などの観点から、海外コンサルティングに取り組んでいます。例えば、ラオスの電力技術基準の整備やミャンマー国の水力開発技術支援など、アジアを中心に多くの国で実績をあげてきました。近年では国際協力機構(JICA)の委託によるミャンマー国の電力開発計画の策定支援や配電会社への「長期専門家」の派遣、水力発電設備の改修準備調査のほか、フィリピン共和国のサンロケパワーから受託した水力発電所の運転保守技術支援などに取り組んでいます。



火力、水力、送変電分野を中心に、現在まで合計75件を受注



JICAの委託を受けて当社グループの従業員を「長期専門家」として派遣

ミャンマー国の水力発電所で設備測定方法を指導

飛躍的な成長に向けた従業員一人ひとりの挑戦

01

情報通信事業

楽しい! チャレンジで
新規事業を生み出します!

新規事業の企画を担当しています。従来、価値観がガチガチに固まっていた私ですが、オープンイノベーションとしてベンチャー企業から協業提案を募ったり、ドローンを活用した新サービスを検討したりと、楽しいと思える取り組みへのチャレンジで、次第にアタマが柔らかくなってきたように感じます。柔軟な発想が新しい事業の創出につながると信じて、楽しいチャレンジを続けていきます!



(株)ケイ・オブティコム
コンシューマ事業
戦略グループ
コンシューマ事業企画
チームリーダー
湯井 能明

04

グループサポート
事業

PCB処理なら
“かんでんエンジニアリング”に
お任せください

関西電力で培った技術を活かし、PCB処理でお困りのお客さまに、「現地洗浄処理」「課電自然循環洗浄処理」「焼却処理」のなかから、ベストな処理をご提供させていただいています。PCB処理を少しでも安く、お客さまにご提供できるよう施工部門と連携し、コスト低減に挑んでいます。そして処理期限の2027年3月までに、PCB汚染機器の処理が完了することを使命感に取組んでいきます。



(株)かんでんエンジニアリング
エンジニアリング事業本部
事業統轄部
リーダー
森 有馬

02

不動産事業

「シエリアタワー千里中央」で
グループ総力を結集

分譲マンションの用地取得から引渡まで、商品企画・各種申請・工程や収支管理など、事業全般を統括しています。現在、グループの総力を結集した一大プロジェクト「シエリアタワー千里中央」を担当していますが、このプロジェクトを成功させ、千里中央エリアの再活性化に貢献するとともに、この4月に発足した関電不動産開発(株)の成長にも大いに寄与したいと考えています。



関電不動産開発(株)
住宅事業本部開発第二部
第三推進グループ
チーフリーダー
大谷 武史

05

海外発電事業

ラオスのナムニアップ水力の
成功に調達業務で貢献します!

購買とサービス契約を担当しています。限られた時間と予算のなかで、相手との交渉や社内との調整に明け暮れる日々です。10カ国以上の従業員とは、4カ国語を駆使してコミュニケーションを図っています。チャレンジングな仕事に、大きなやりがいを感じています。日本で学び、働いた11年間の経験を活かし、ラオスと日本の架け橋になりながら、ナムニアップ水力の成功に貢献します。



ナムニアップ1
パワーカンパニー (NNP1PC)
調達部門 調達担当
**パーノーリット
ヴァンナコーン**

03

暮らし関連事業

お客さまとの関係を構築し、
一人ひとりの個性に合った
サービスを提供

通所・訪問介護サービスを提供する「ナービス淀川」で、施設長として日々、事業所を切り盛りしています。介護と一口に言っても、必要とする支援の内容はさまざま。過去の経歴やご家族との関係なども考え、その方らしく生活していただける介護を心がけるとともに、温かみのある事業所をめざし、日々仕事を楽しくサービス提供に励んでいます。



(株)かんでんジョイライフ
ナービス淀川
施設長
菅野 昭恵

06

海外コンサルティング
事業

技術コンサルティングで
新興国の電力開発を支援

当社グループの(株)ニュージェックとともに送変電設備の計画・設計・施工監理技術を活用してコンサルティングをおこなっています。最近では、経済発展が著しいミャンマー国で電力開発計画の策定支援に取り組みました。新興国での仕事は大変なことも多いのですが、今後も取り組みを通じて、相手国の発展や当社グループの国際事業に貢献するとともに、海外で活躍する仲間を増やしていきます。



電力流通事業本部
工務計画グループ
マネジャー
上岡 誠治

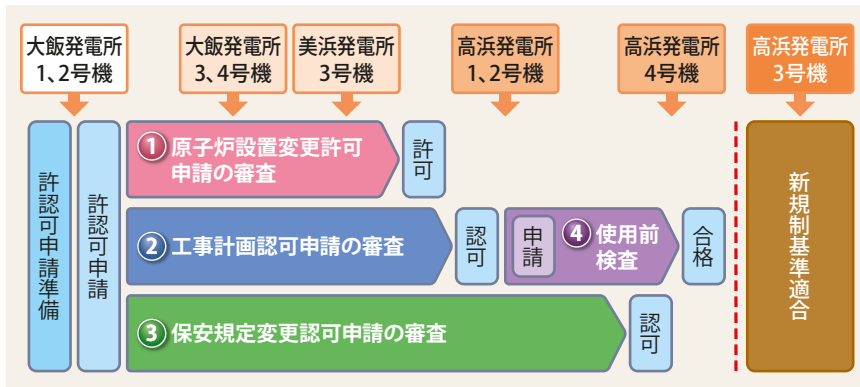
(所属は寄稿時のもの)



原子力発電所の再稼働に向けて

当社は、東日本大震災以降、緊急の安全対策に加えて、地震・津波などへの対策や原子炉の損傷を防止するための対策を徹底的に強化してきました。これらの対策が準備できた原子力プラントから、新規規制基準への適合性審査の申請を原子力規制委員会におこなっています。引き続き審査に真摯に対応し、原子力発電の安全性確保に全力を尽くすとともに、当社の取組みについて立地地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただきながら、安全性が確認された原子力プラントの早期の再稼働をめざしていきます。

■各プラントの新規制基準適合性審査状況 (2016年6月20日時点)



- ① 申請書に記載の重大事故等対処設備の設置および体制の整備等の基本設計が、設置許可基準に適合していることを確認。
- ② 原子炉設置変更許可において、許可された原子炉施設の基本設計に基づく詳細設計(工事計画)が、技術基準に適合していることを確認。
- ③ 運転管理(手順、体制等)等、原子炉施設の運用に関する事項を規定した保安規定について、原子炉等における災害の防止上、十分であることを確認。
- ④ 認可を受けた工事計画どおりに製作、設置され、所定の機能・性能等を有していることを、記録または実運転により確認。

原子力発電のたゆまぬ安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組み

当社は、福島第一原子力発電所事故から得た教訓を胸に刻み、2014年6月以降、「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を掲げ、全社を挙げて原子力発電の安全性向上に取り組んでいます。

今後も、原子力発電の安全性向上に向けた取組みに終わりはないとの強い意志と覚悟をもって、規制の枠組みにとどまることなく、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいきます。

●ロードマップの概要

項目	～2013年	2014年	2015年	2016年～
1.原子力安全の浸透および定着				
(1)原子力安全の理念の共有	社長宣言	社達制定	全社員への浸透	
(2)経営トップのガバナンス強化	評価見直し	原子力部会設置	全社的推進	
(3)安全文化の発展	醸成活動の充実		継続的改善	
2.リスクマネジメントの充実				
(1)国内外知見の充実	世界に学ぶ活動		海外知見収集の充実と継続的改善	
(2)リスクマネジメントの充実				
(3)PRA※活用の推進 ※確率論的リスク評価	停止時プラントへの活用	PRA活用の推進		
(4)リスクコミュニケーションの充実	地域に根ざした事業運営	外部ステークホルダーとのコミュニケーション		
(5)避難計画への積極的対応	リスクコミュニケーション結果を反映			
3.安全性向上に向けた基盤整備				
(1)安全性向上対策の推進	安全性向上対策の推進			
(2)事故時対応能力の向上	初動体制の整備	対応能力向上と安全俯瞰人材の育成		
(3)体制の充実	原子力安全部門の設置		継続的改善	

■高浜発電所1、2号機の全国初となる運転期間延長認可

高浜発電所1、2号機の運転開始から40年を超えた運転期間延長*の認可を、2016年6月20日、原子力規制委員会よりいただきました。運転期間延長認可は、全国で初めてのことであり、後続プラントの先駆けになるものと考えています。

同じく運転期間延長認可を申請している美浜発電所3号機についても、引き続き原子力規制委員会の審査に真摯に対応していきます（運転期間延長認可期限：2016年11月30日）。

※原子力発電所の運転期間は、原子炉等規制法において、運転を開始した日から起算して40年とされていますが、その満了に際し、原子力規制委員会の認可を受けることで、1回に限り20年を上限として延長が可能とされています。高浜発電所1、2号機は、2015年4月30日、美浜発電所3号機は、2015年11月26日、運転期間延長認可申請をおこないました。

■高浜発電所3、4号機運転差止めの仮処分への対応

2016年3月9日、大津地方裁判所において、高浜発電所3、4号機の運転差止めを求める仮処分命令申立てが認められました（現在、高浜発電所3、4号機は、仮処分命令が取り消されない限り、運転できない状態）。

本仮処分の申立てがなされて以降、当社は、原子力規制委員会による審査のなかでご説明してきた内容も含め、発電所の安全性が確保されていることについて、科学的・技術的かつ専門的知見に基づき具体的に主張・立証してきました。本決定は当社の主張を踏まえないもので到底承服できないことから、3月14日に不服申立てをおこないました。

当社としましては、東日本大震災以降の電気料金値上げで、お客さまに大変なご負担をおかけする状況を一刻も早く解消するため、早期に仮処分命令を取り消していただくよう、高浜発電所3、4号機の安全性の主張・立証に全力を尽くしていきます。

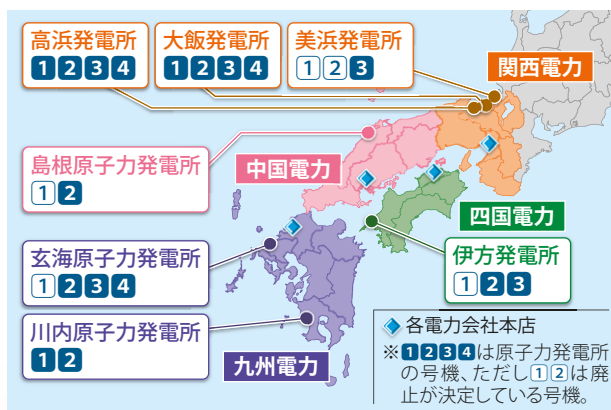
■原子力事業における事業者連携の強化

当社は、2016年4月22日、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社との間で、原子力事業における相互協力に関する協定を締結しました。これは、原子力発電のさらなる安全性・信頼性の向上および原子力事業の円滑な実施や発展をめざし、4社間で原子力に係る相互の資産・知見の有効活用や地理的近接性を活かした相互協力を可能とする枠組みを構築するものです。

●原子力事業における相互協力の概要

分野	目的	主な内容
原子力災害時における協力	4社の地理的近接性を活かし、より迅速な対応を図るため、協力要員の派遣や資機材の提供など相互協力を実施	①協力要員の派遣 ②資機材の提供 ③原子力部門トップによるテレビ会議を活用した防災事業者に対する助言等の支援 ④各社が相互参加する定期的な訓練の実施
廃止措置実施における協力	廃止措置の安全性向上および審査対応の充実	①大型工事における技術・調達の検討 ②廃止措置の状況等の情報共有
特定重大事故等対処施設設置における協力	特定重大事故等対処施設設置に関する安全性向上および審査対応の充実	①設備仕様の統一などの検討 ②先行プラントの状況などの情報共有

●各電力会社の供給エリアと原子力発電所



■教育・訓練による事故時対応能力の向上

必要な教育や各種訓練を繰り返し実施するとともに、訓練においては、シナリオを事前に提示せず、また、シナリオの難度を高めるなど、訓練内容の改善を図り、事故時対応能力の向上に努めています。今後も、教育・訓練を通じて、自ら改善すべき点を抽出し、改善を重ねることで、事故時対応能力を継続的に高めていきます。

●教育・訓練実績（2015年度）

	教育・演習受講者数(延べ)	訓練回数
美浜発電所	約1,400人	約830回
高浜発電所	約2,500人	約890回
大飯発電所	約1,300人	約1,100回

●高浜発電所原子力防災訓練（2015年10月23日）





安全確保を最優先とした 美浜発電所1、2号機の廃止措置

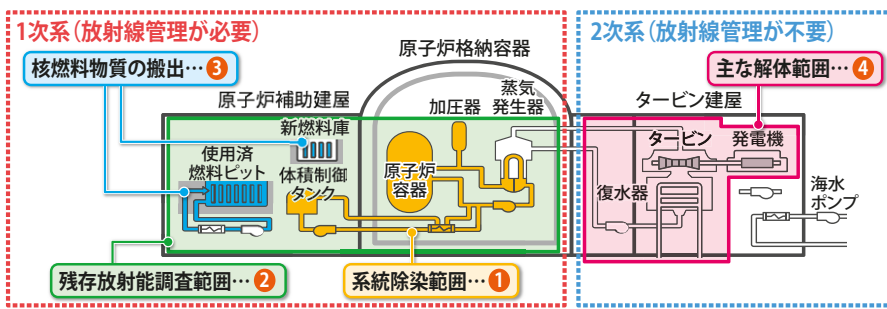
2016年2月12日、美浜発電所1、2号機の廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会へ提出しました。わが国PWRプラント廃止措置のパイオニアをめざし、今後30年にわたる廃止措置を4段階に区別して、安全かつ着実に進めていきます。

●廃止措置の基本方針

人と環境の安全確保	安全の確保を最優先に、放射線被ばく線量および放射性廃棄物発生量の低減に努め、保安のために必要な機能を維持管理しつつ着実に進めます。
安全遂行に向けた工法・技術策定	周辺の公衆および放射線業務従事者の放射線被ばくを低減するよう、廃棄物処理に必要な設備の機能を維持しつつ、効果的な除染技術、遠隔装置の活用等を講じた解体撤去の手順および工法を策定し実施します。
万全の体制	美浜発電所1、2号機の廃止措置を安全かつ着実に進めていくため、「廃止措置技術センター」(2015年6月、原子力事業本部に設置)を主体に、協力会社と一体を進めます。

●全体工程(計画)

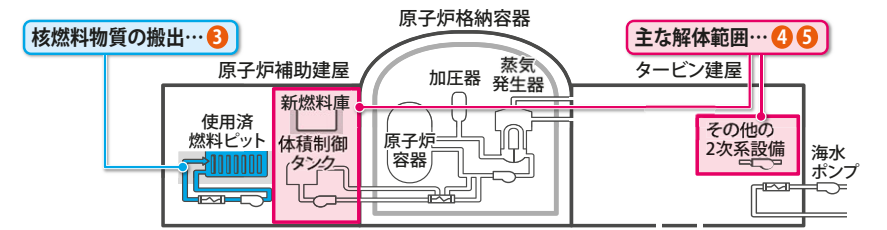
第1段階 解体準備 2016年度(認可後)～2021年度



① 施設内の放射能を低減し、今後の作業員の被ばく量を低減させるため、配管および機器等の内面に付着した放射性物質を、薬品を用いて除去します。具体的には、放射性物質を含む系統に薬品を注入し、1サイクルあたり数日間循環し、除染効果を確認・評価し、目標値に到達するまで除染を繰り返します。(5～10サイクル程度)

② 作業員の被ばく低減対策および解体廃棄物の合理的な処理処分方法を定めるため、原子炉容器内、および原子炉容器外の放射能分布状況を調査します。具体的には、放射能測定装置、コンクリートの試料採取装置、遠隔操作装置を使って試料を採取し、元素の分析、放射能測定等を行い評価し、汚染分布図を作成します。

第2段階 原子炉周辺設備解体撤去 2022年度～2035年度

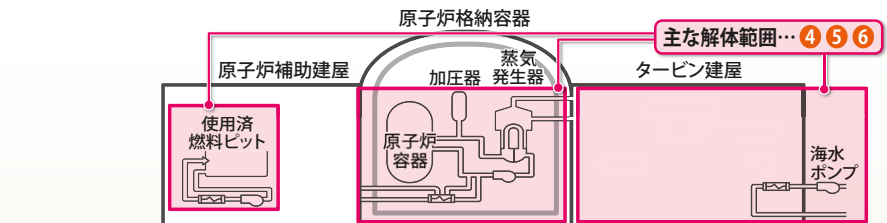


③ 新燃料、使用済燃料は、搬出するまでの期間、発電所の燃料貯蔵設備で安全に管理し貯蔵します。

【新燃料】…108体の新燃料は、第1段階が終了する2021年度までに加工施設へ搬出する計画です。

【使用済燃料】…国の政策に基づき、従来より、再び燃料として使えるようにするため、再処理工場に搬出することとしています。保有する741体の使用済燃料については、第2段階が終了する2035年度までに、再処理工場または中間貯蔵施設等へ搬出する計画です。

第3段階 原子炉領域解体撤去 2036年度～2041年度



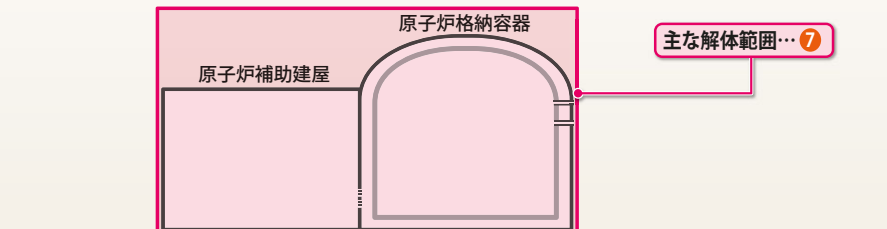
④ タービン建屋内、屋外の設備を解体します。

⑤ 原子炉補助建屋、原子炉格納容器内の設備(新燃料庫、使用済燃料ピット、蒸気発生器等)を解体します。

⑥ 原子炉容器、炉内構造物を解体します。

⑦ 原子炉補助建屋、原子炉格納容器を解体します。

第4段階 建屋等解体撤去 2042年度～2045年度



CSR行動原則に 基づいた取組み

CSR行動原則

1

お客さまに選ばれる商品・サービスの 安全かつ安定的なお届け



関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

2

よりよき環境の創造を目指した 積極的な取組み



関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献



関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。

4

人権の尊重とダイバーシティを活かした 良好な職場環境の構築



関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ（一人ひとりの多様性）を最大限に活かします。

5

透明性の高い開かれた事業活動



関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみならずとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

6

コンプライアンスの徹底



関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。また、グループ全体でこれらの実践を保证するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

1



お客さまに選ばれる商品・サービスの
安全かつ安定的なお届け



CSR
行動原則

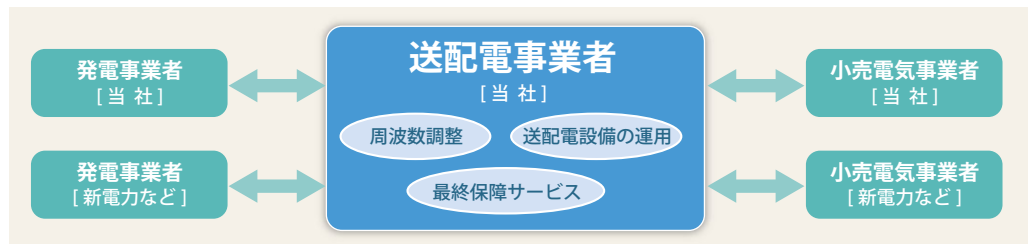
関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

電力小売全面自由化後も 変わらない安全・安定供給のために

エネルギー新時代においても電気の品質を守る

2016年4月からすべてのお客さまが、電力会社を自由にお選びいただけるようになりました。電力小売全面自由化に伴い、当社の事業は「発電事業」「送配電事業」「小売電気事業」の3つに分類され、それぞれの役割を引き続き担っていきます。「送配電事業」においては、中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守、最終保障サービス^{※1}の提供をおこないます。

※1: 小売事業者の撤退などで、どの小売事業者とも供給契約を結ばない利用者に対し、一般送配電事業者が最終的に必ず供給をおこなうサービス



品質の高い電気をお届けするために

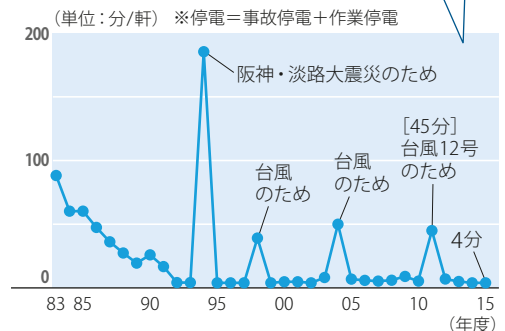
発電所とお客さまをつなぐ電力システムの確実な運用と最適な設備形成に努め、また、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社送配電事業における電気の品質は世界トップレベルを維持しています。今後も事故の未然防止や、万一事故が発生した場合でも迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

2015年度の
停電時間

4分



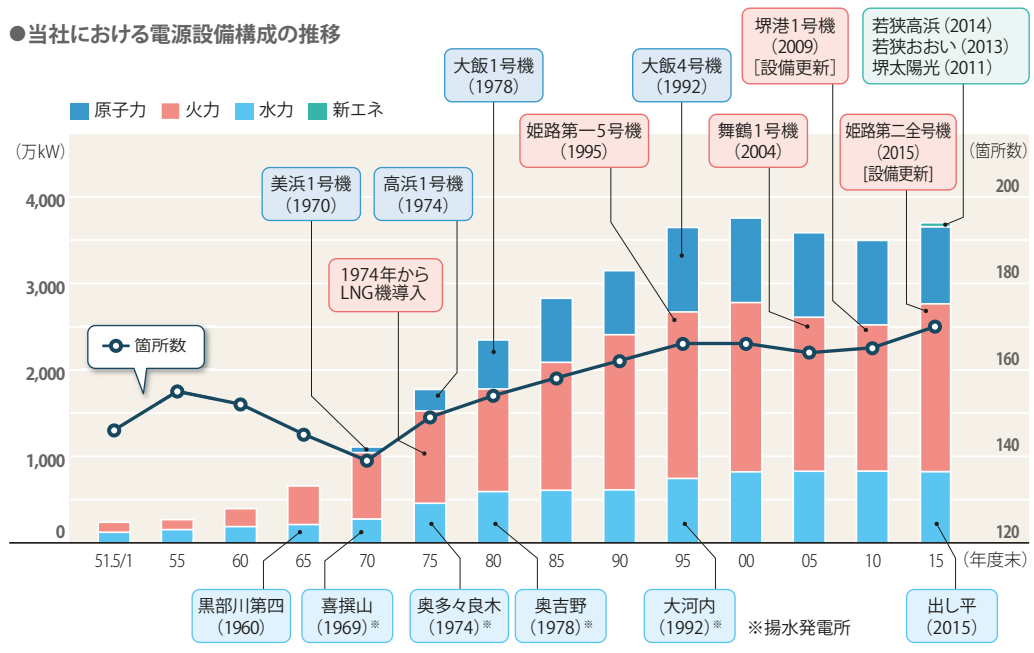
●お客さま1軒当たりの
年間停電時間の推移



「S+3E」の観点から設備形成¹

お客さまに良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保（Safety）を大前提に、エネルギーの安定供給（Energy Security）、経済性（Economy）、環境保全（Environmental Conservation）を含めた「S+3E」の観点で、原子力、火力、再生可能エネルギーなどをバランスよく組み合わせていきます。

●当社における電源設備構成の推移



安全・安定供給を支える人材の育成²

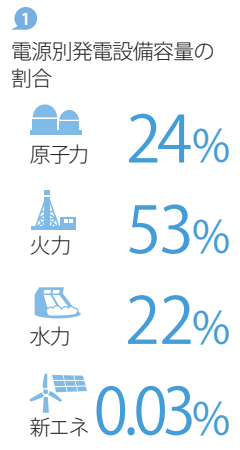
体系的な訓練を継続して実施し、専門性を備えた人材の育成を図っています。加えて、グループ全体の技術・技能の維持継承を確実にこなうため、高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えた人材を専門技術・技能者として認定する制度を整えています。また、個々の技術力を把握するシステムの導入など、さまざまな取り組みを進めています。



電気事故を防止するために³

当社電気設備（送配電設備など）に接近・接触または損傷が発生すると、感電による負傷や広範囲の停電など、社会的に大きな影響を与えることがあります。

このような電気事故を防止するため、工事会社の工事の際やお客さまの日常生活などで、注意していただきたいことをホームページや各種PR活動でお知らせしています。



電源別発電容量の詳細は…

[Web 検索](#)

関西電力 発電設備容量

2 215人

【専門技術・技能者】
 高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えている者を選定し認定
 (2016年5月末現在)

3 電気事故防止のお願いの詳細は…

- 工事の際には…
[Web 検索](#)
 関西電力 電気事故防止
- 日常生活では…
[Web 検索](#)
 関西電力 こんな事故にもご注意ください

500kV 変電所を 約16年ぶりに新設

大阪府以南の基幹系統における信頼度向上対策の一環として、金剛開閉所(275kV)を500kV変電所とするため、現在、変圧器の設置などの工事を進めています。500kV変電所の新設は、約16年ぶりのことで、新技術の導入などによるコスト低減を積極的に図りながら、引き続き安全を最優先に電力の安定供給に努めていきます。

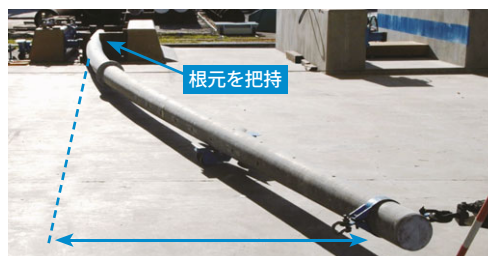


500kV変電所新設工事

試験データなどを活かした 高経年配電設備の改修

高度経済成長期に大量設置した配電設備の高経年化が進んでいます。こうしたなか、撤去したコンクリート電柱などの資機材を破壊試験などで残存性能評価をおこなうほか、巡視データの蓄積・解析に取り組んでいます。これらの取り組みで得られた情報は、約270万本の電柱をはじめとする当社配電設備の確実な

改修に活かし、設備更新時期の最適化を図っていきます。



撤去したコンクリート電柱の曲げ破壊試験

パラグライダーの 送電設備事故を想定し 消防署との合同救出訓練を実施¹

2014年12月に、パラグライダーが送電設備に引っ掛かり、操縦者が吊りになる事故が発生しました。幸い、消防署のはしご車で救出することができましたが、場所によっては、はしご車が進入できず、救助が困難になるケースが想定されます。このため当社は消防

署と合同で、はしご車を使わずに鉄塔や電線上から救出する訓練をおこないました。



鉄塔上における救出訓練

¹ 鉄塔上における消防との合同訓練

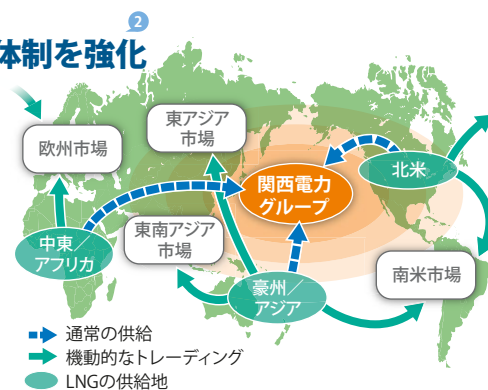
6回

(全社合計実施数)

燃料の柔軟かつ安定的な調達

資源メジャー^{*}との連携でLNG調達体制を強化²

2015年5月、BPシンガポール社との間で、LNG売買契約(ポートフォリオ契約)およびLNG事業における協力協定を締結しました。同年より約23年間、BPグループが世界各地に保有するLNGプロジェクトから最大約1,300万トンのLNG供給を受けるほか、LNGトレーディングやLNG船の最適な運用で、安定的で経済性に優れた適時適量の調達に努めます。



LNG調達の詳細は…

Web 検索

関西電力 BP

^{*}資源メジャー：石油、LNGなど天然資源の探査・採掘や販売を手がける多国籍企業

災害への備え

大規模災害への備え

電力の安定供給を使命とし、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。また南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、防災対策を進めています。

■災害発生時の対応体制の強化³

災害発生時の速やかな初動対応に向け、早期出社者の指定や責任者の宿直など、対応体制を整えています。また南海トラフ巨大地震だけでなく、原子力災害が同時に発生するケースなどを想定したロールプレイング方式の訓練や、実際に徒歩や自転車で参集する訓練を実施し、従業員の災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。



全社総合防災訓練

3
全社総合防災訓練
参加人数

809人

■関係機関との平時および緊急時における連携強化

南海トラフ巨大地震などの大規模広域災害が発生した場合には、当社単独での対応には限界があるため、他電力会社との連携はもちろん、自治体の災害対策本部会議に参加するなど、行政とも連携し、電力の早期復旧に全力を尽くします。また、陸上自衛隊中部方面隊および海上自衛隊呉地方総監部と各種災害発生時の相互協力を円滑におこなうため、協定を締結し、会議や訓練を毎年1回以上実施しています。

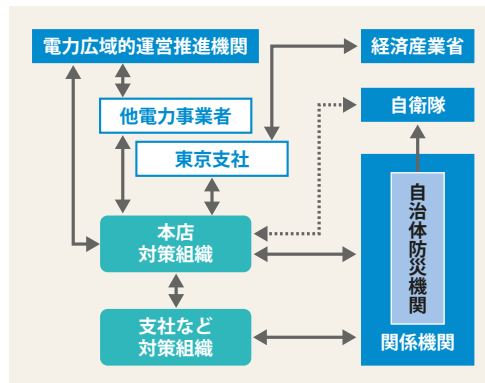


海上自衛隊のホバークラフト型輸送船に高圧発電車を搭載する訓練

■新しい経営環境下でも変わらぬ災害への備え⁴

電力の小売全面自由化に伴い、数多くの企業が電気事業に参入しました。これまで当社が単独で担っていた電力の復旧対策などは、多くの事業者と共にこなすこととなります。送配電部門の法的分離も見据え、電力広域的運営推進機関や新規事業者などと積極的に連携を図り、これからも電力の安定供給に努めます。

●緊急時の関係機関との連絡体制



4
ご家庭での防災にお役立ただけ『防災ハンドブック』と、当社の防災対策をまとめた『関西電力の防災対策』を発行

Web検索
関西電力 発行冊子

〈左〉『防災ハンドブック』
〈右〉『関西電力の防災対策』

熊本地震での電力復旧のため九州電力へ応援を派遣

電力の小売全面自由化開始直後の2016年4月に熊本地震が発生しました。当社は九州電力株式会社の要請を受け、同16日から28日までの間、人員延べ256人、高圧発電機車などの車両39台を派遣し、停電している配電線への応急送電を実施しました。

また、消防法および消防庁のガイドライン(2013年10月3日)に基づき、独自のノウハウを持つ燃料の仮貯蔵設備を設営し、高圧発電機車に使用する燃料を安定供給するための体制構築に協力しました。



応急送電をおこなう当社高圧発電機車

安全を最優先にした原子力発電への取組み

1 多様性確保による安定供給の詳細は…

Web 検索

関西電力 資源・エネルギーをめぐる問題

2 エネルギーミックスの詳細は…

Web 検索

関西電力 エル・メッセージ (PDFのP.6)

3 原子燃料のリサイクルの詳細は…

Web 検索

関西電力 燃料のリサイクル

■多様性確保による安定供給¹

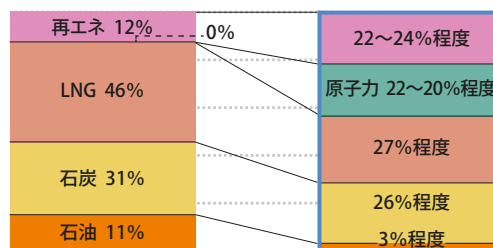
日本のエネルギー自給率は5%程度で、資源のほとんどを輸入に頼っています。原油や液化天然ガス（LNG）輸入の多くを頼る中東は政情が不安定なため、過度な依存は価格面、安定供給面でリスクがあります。一方、ウランは世界中に広く分布し、政情の安定した産出国が多く、安定して調達することができます。電気の安定供給のためには、それぞれの資源の特徴を考えたうえで、資源調達の多様性を確保し、各種電源のベストミックスをめざすことが重要です。

■エネルギーミックス²

2015年7月、政府は2030年度の日本におけるエネルギー需給のあるべき姿を示す長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）

を策定しました。そのなかで、電源構成について、原子力は20～22%と一定の割合を確保することが明記されています。また、再生可能エネルギーの導入については、環境面や立地面などの制約を踏まえつつ、積極的に推進することで、2014年度と比較して約2倍にあたる22～24%の割合をめざすとされています。

●2030年度のエネルギーミックス



2014年度（震災後の電源構成）
2030年度にあるべき電源構成（2015.7策定）
資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」（2015.7）、「長期エネルギー需給見通し 関連資料」（2015.7）などをもとに作成

■原子燃料サイクルによる資源確保³

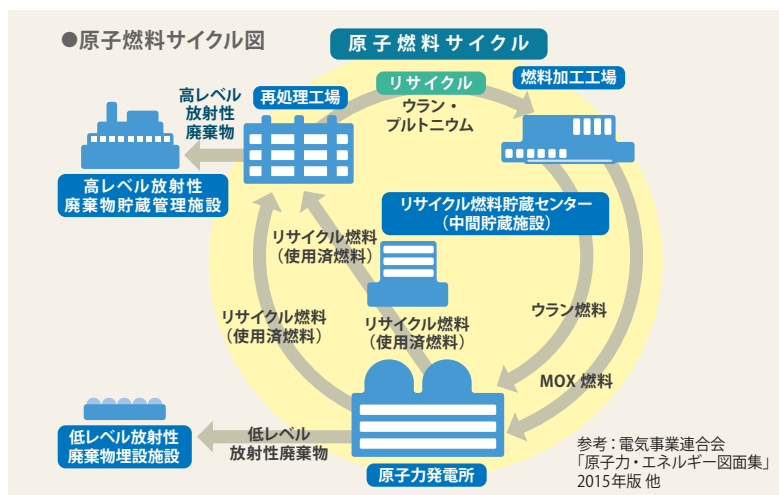
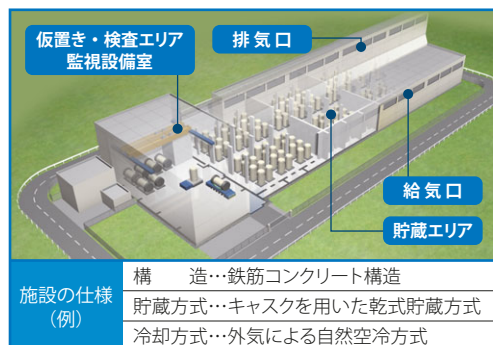
原子力は燃料を安定調達できることに加え、少しの燃料で大量の電気をつくることができ、また、1度取り替えると1年以上発電できることなどから、「準国産エネルギー」と呼ばれています。さらに、原子力発電所で使用した燃料には、再利用できる物質（ウラン、プルトニウム）が含まれており、これらを加工作して、再度、燃料として使用することができます。エネルギー資源の有効活用のための「原子燃料サイクル」は、資源の少ない日本にとつ

て、エネルギーを安定して確保するために効果的であるといえます。

■リサイクル燃料貯蔵センター³

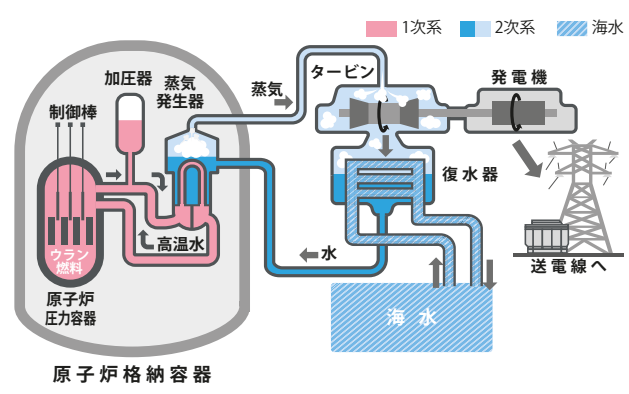
原子力発電の使用済燃料は再利用できることから、「リサイクル燃料」と呼ばれます。リサイクル燃料を再処理するまでの間、「リサイクル燃料貯蔵センター」という中間貯蔵施設で一定期間貯蔵（中間貯蔵）し、再処理するまでの時間的な調整をおこなうことで、原子燃料サイクルを進めつつ将来にわたって発電所を安定的に運転していくことが可能となります。当社では、昨年「使用済燃料対策推進計画」を策定し、立地地点確保に向けた取組みや、広く電力消費地の皆さまにその必要性や安全性についてご理解いただく活動を全社一丸となって取り組んでいます。

●リサイクル燃料貯蔵センターの概念図



原子力発電の仕組み⁴

原子力発電は、ウランを核分裂させて得た熱エネルギーで水を沸かし、その蒸気力でタービンを回転させて電気をつくります。



原子力発電の安全性・信頼性向上のために⁵

原子力発電所のリスクを低減し、安全を確保するためのさまざまな対策をおこなっています。

■原子力発電所の安全確保

原子力発電所では、機械や人を過信せず、「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に、幾重もの安全対策を施しています。具体的には、万一、異常が発生した場合でも、早期に異常を検出し、自動的に原子炉を「止める」、冷却水で燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という安全機能が働くように設計しています。さらに、2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、深層防護の考え方に基いて新たに施行された原子力発電所の規制基準にも対応するとともに、重大事故(シビアアクシデント)対策や、規制の枠組みを超えた対策もおこなっています。また、各設備の点検や検査を入念に実施するとともに、従来の訓練に加え、重大事故対応訓練などを繰り返しおこない、原子力発電のさらなる安全性・信頼性向上に努めています。

■高経年化対策と運転延長⁶

原子力発電所では、13か月に1回の頻度で定期検査を実施し、長期的な運転を考慮した機

器の取替えなどをおこなっています。これらに加え、10年ごとの再評価(定期安全レビュー)や、30年目を超える発電所に対する高経年化技術評価を実施しています。2012年改正の原子炉等規制法により、原子力発電所の運転期間は40年と定められましたが、原子炉圧力容器や原子炉格納容器をはじめとする機器の「特別点検」などを経て、原子力規制委員会の認可を受けることで、1回に限り20年を上限として延長することができます。

■厳重な放射線管理⁷

原子力発電所から放出された放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を確認するため、原子力発電所周辺にモニタリングステーションとモニタリングポストを複数設置し、大気中の放射線量を24時間監視するとともに、測定結果をホームページなどで公開しています。また、原子力発電所周辺の土や水、農作物や魚介類についても、分析・調査し、周辺環境への影響を確認しています。

4 当社の原子力関連施設の詳細は…

[Web 検索](#)

関西電力 原子力関連施設

5 原子力発電の安全性・信頼性向上の詳細は…

[Web 検索](#)

関西電力 あくなき安全性の追求

6 定期検査

13か月に1回

再評価 (定期安全レビュー)

10年ごと

高経年化技術評価の実施時期

30年目

高経年化対策と運転延長の詳細は…

[Web 検索](#)

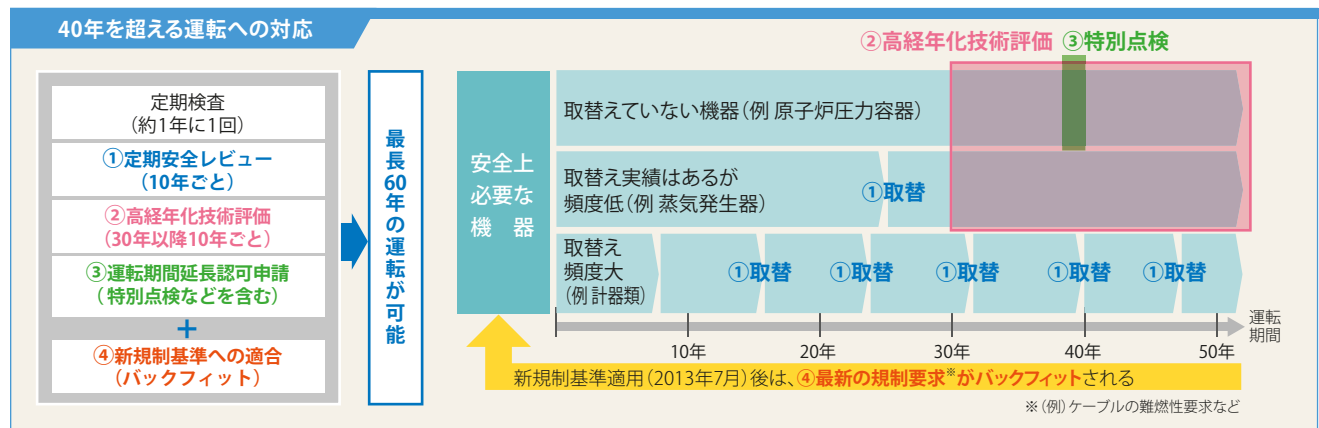
関西電力 エル・メッセージ

(PDFのP.20)

7 厳重な放射線管理の詳細は…

[Web 検索](#)

関西電力 環境モニタリング



美浜3号機事故が原点の安全最優先の事業活動

美浜発電所3号機事故以降、当社は「安全最優先」の事業活動を経営の最優先課題として、全社一体となって展開してきました。2016年3月に新たに策定した当社グループの最上位の概念である経営理念においても、「安全最優先」を経営の基軸と位置づけ、最重要の価値観であることを改めて明確化しています。

1

美浜発電所3号機事故
再発防止対策の詳細は…

Web 検索

関西電力 安全最優先

美浜3号機事故再発防止対策¹

2004年8月9日、当社は、美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。また、毎年8月9日を「安全の誓い」の日とし、全従業員が黙祷を捧げるとともに、自らが安全行動宣言を記入したコンダクトカードを再確認しています。



毎年、「安全の誓い」の石碑の前で安全を改めて誓い、黙祷を捧げる(2015年8月)

「安全の誓い」の石碑



2

安全文化醸成活動の詳細は…

Web 検索

関西電力 安全文化醸成活動

ゆるぎない安全文化を構築するために²

美浜発電所3号機事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため、安全文化醸成活動に取り組んでいます。さらに、東京電力福島第一発電所事故以降は、原子力安全の理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を社達として制定し、浸透や原子力安全に関する取り組みの実践を通じて、さらなる安全文化の醸成に努めています。

●「原子力発電の安全性向上への決意」の構成と要旨³

【はじめに】 （福島第一原子力発電所事故） を踏まえた反省と決意	事故から得た教訓を胸に刻み、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電の安全性のたゆまぬ向上に取り組む
原子力発電の特性、 リスクの認識	大量の放射性物質を扱い、被ばくや環境汚染のリスクがあるという、原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えることを片時も忘れない
リスクの継続的な除去・低減	「ここまでやれば安全である」と過信せず、リスクの継続的な除去・低減に取り組む
安全文化の発展	リスクの継続的な除去・低減に取り組む基盤は安全文化。これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢を徹底し、安全文化を高める
安全性向上への決意	社長のリーダーシップの下、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり、取り組む

3

「原子力発電の安全性向上
への決意」の詳細は…

Web 検索

関西電力 原子力発電
の安全性向上への決意

4

グループワイドでのゆる
ぎない安全文化の醸成に
向けての詳細は…

Web 検索

関西電力 グループワ
イド 安全

グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けて⁴

美浜発電所3号機事故の教訓から、当社の事業活動に関わるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けています。協力会社の方も含めて「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いを共有し、安全確保を優先する風土の醸成と、安全行動の実践をめざしています。

経営理念で安全最優先を経営の基軸と位置づけ、加えて「関西電力グループ安全行動憲章」*で安全理念や行動規範のさらなる浸透を図っています。これらは、当社グループ内にとどまらず協力会社にも提唱内容を伝え、情報共有やコミュニケーションを深めるなどグループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に努めています。（※詳細はP.86をご覧ください）



協力会社と一体となった安全活動を展開

グループ一体となったサービスのお届け

「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活アメニティ関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。今後も、お客さまに当社グループをお選びいただき、エネルギー新時代におけるグループの新たな成長を実現するため、総合エネルギー事業を中核に、当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスにより、お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けすることで、「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざします。

●新たな成長のイメージ

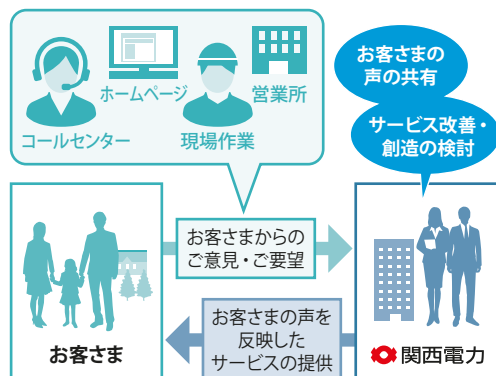


ご家庭のお客さまへのサービス

新料金メニュー「eスマート10」の設定や、「eo電気」および「auでんき (Powered by 関西電力)」などの料金メニューの選択肢拡充に加え、電気のお困りごとに駆けつける「でんきの駆けつけサービス」、暮らしのトラブル対応と優待サービスをセットにした「はびe暮らしサポート」、「はびeみる電」のご利用でたまる「はびeポイント」といった暮らしに役立つサービスや情報通信などグループ会社によるサービスの提供もあわせ、価格・サービス両面の取組みを推進しています。(※暮らしに役立つ各サービスメニューの詳細は、P.36をご覧ください)

■お客さまの声を反映したサービスの開発と改善⁵

コールセンターやホームページなどで頂戴したお客さまからのご意見やご要望を、サービスの開発や改善に活かしています。



お客さまからのご意見・ご要望を反映した新サービス

サービスの開発事例

家庭で電気のトラブルが発生したときは、**関西電力に対応してほしい!**

電気のプロがお客さまに対応する「でんきの駆けつけサービス」を
2016年4月にスタート

でんきの駆けつけサービス

サービスの改善事例

電気の支払い方法を変更するとき「申込み用紙の記入や郵送が面倒」「用紙の取寄せや印鑑照合に時間がかかる」

Webでの対応機能を追加
(クレジットカード支払いや口座振替への変更の場合)



5

お客さまの声の反映事例の詳細は…

Web検索

かんでんの+one action



お客さまの声に基づく改善件数

62件

※2016年5月末現在で64件について改善策を検討中

■「お客さま満足度調査」の実施⁶

お問合せいただいたお客さまを対象とし、担当者の印象や処理内容の評価をお聞かせいただく「お客さま満足度調査」を実施しています。

この調査結果は、お客さまの期待に迅速かつ的確にお応えすべく、応対研修をはじめ、安全作業の徹底ならびに電気のプロとして技術力を高める訓練に反映し、電気と安心をお届けできるよう努めています。

6

ご家庭の電気修理・調査に係るアンケート

98.7%

のお客さまが満足

1

mineo(マイネオ)のサービスの詳細は…

Web 検索

mineo

2

法人のお客さまへのサービスの詳細は…

Web 検索

関西電力 ソリューションサービス

3

「ユーティリティサービス」のご採用事例



「あべのハルカス」のユーティリティ設備を点検

■「mineo (マイネオ)」の展開で ご家庭の通信費・携帯電話代を削減¹

(株)ケイ・オプティコムは、「必要なものを、必要なだけ」をコンセプトに、携帯電話サービス「mineo (マイネオ)」を全国展開しています。

これはスマートフォンを経済的にご利用いただけるよう、データ通信、音声通話、スマホ端末をお客さまの必要な分だけお選びいただけ、さらに、現在使用中のスマホ端末(docomoもしくはauの場合)もそのままご利用いただけるサービスです。

同社では、mineoをより多くのお客さまにご利用いただけるよう、店舗での対応を充実させています。例えば、グランフロント大阪に開設した「mineo アンテナショップ」では、それまでWebやコールセンターに限られていた加入手続きを店頭でも受け付け、購入前のご相談やスマホ端末の初期設定などにも対応しています。

mineo アンテナショップ
(JR大阪駅前 グランフロント大阪 北館3階)

■法人のお客さまへのサービス²

当社は、お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法のご提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂など多様なニーズにお応えする取組みを推進しています。

■「ユーティリティサービス」のご採用事例³

近畿日本鉄道株式会社さまが2014年3月にランドオープンされた高さ日本一の超高層複合ビル「あべのハルカス」では、(株)関電エネルギーソリューション(Kenes)のユーティリティサービスをご採用いただいています。

ビルにはKenesのエネルギー専門技術者が24時間常駐し、エネルギー使用状況が異なる百貨店やオフィスなどを一元管理しています。また、エネルギー使用状況をリアルタイムでモニタリングし、収集データを運転や保守管理に活用することで、継続的な省エネ・省コスト・省CO₂を実現しています。このように、エネルギーマネジメントに関する業務

■グループの総合力を活かした不動産開発 「シエリアタワー千里中央」

関電不動産(株)とMID都市開発(株)の合併により発足した関電不動産開発(株)は、2016年5月、「シエリアタワー千里中央」(52階建て)の販売を開始しました。このタワーマンションは、同社が展開するフラッグシップ(旗艦)プロジェクトとなります。同マンションでは、(株)ケイ・オプティコムの通信サービス、(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティのセキュリティ、(株)クラッシー・ファミリーコンシェルジュ関西のコンシェルジュサービス、関電コミュニティ(株)のマンション管理をご提供します。また、併設される商業施設では関電プロパティーズ(株)がテナント運営・管理を、関電ファシリティーズ(株)が施設管理を請け負うなど、グループの総力を挙げてサービスを提供します。

なお、同マンションは、(株)読売新聞大阪本社、読売テレビ放送(株)と共同で開発を進めている「よみうり文化センター(千里中央)再整備事業」の一部で、2016年3月に着工し、2019年春の完成を予定しています。

シエリアタワー千里中央
(イメージ図)

をKenesに委託されたことで、お客さまは、対応要員を含めて経営資源を本業に集中することが可能になりました。

法人のお客さまへのサービス事例

電気ご使用量お知らせサービス 〔関西電力(株)〕	電気使用状況をWebで見える化するほか、お客さまの課題解決に役立つコンテンツやメールマガジンを配信。
ユーティリティサービス 〔(株)関電エネルギーソリューション〕	エネルギーに関するユーティリティ設備(受電設備・空調熱源設備、ボイラなど)の資金調達・設計・施工・保守運営までを一貫して提供することで設備管理のアウトソースが可能となり、お客さまの初期投資も不要となるサービス。
eバックリースサービス 〔(株)関電L&A〕	電気機器設備(空調、給湯、厨房、受電設備など)をお客さまに代わって購入し、リース。
福祉車両リースサービス 〔(株)関電L&A〕	リース・販売、修理・改善により、福祉車両をトータルにサポート。
機械警備業務 〔(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ〕	24時間365日不審者の侵入や火災などの異常事態を素早く検知し、現場へ駆けつけるなど、お客さまの安全をお守りするサービス。

〔 〕はサービス提供グループ会社

お客さまサービスのさらなる向上をめざして

お得な料金メニュー「eスマート10」がスタート!

使用される季節や時間帯によって異なる料金単価を設定しており、電気のご使用を割安な時間帯にシフトしていただくなどの工夫により、電気料金を削減することができる料金メニューです。

暮らしのお役立ちサービスを開始 (詳しくは、Webで)

はぴeみる電

電気の使用量や料金の確認だけでなく、暮らしに役立つおトクで便利なコンテンツを多数ご利用いただけるWEBサービスです。

電気の見える化で省エネ!

- いつでもどこでも電気料金をチェックできる!
- 1日ごと、1時間ごとの電気使用量をチェックできる!
- 過去の電気料金をチェックできる!※1
- みんなの光熱費と比較できる!※2
- 設定いただいた電気使用量の超過をお知らせ

暮らしに役立つコンテンツ!

- お住まいのエリアにおけるクーポン・店舗情報を簡単検索
- 家電の買替情報やリコール情報をご案内
- 家電機器等の省エネアドバイス毎月ご提供
- ポイントカードのポイント数や有効期限を管理
- 著名人によるコラム、レシピなどをご紹介



※1 当社と契約以降のデータが対象となります。
 ※2 当社と契約し、お住まい情報を入力いただいている方が対象となります。

はぴe暮らしサポート

ご家庭での暮らしのトラブル時に緊急で駆けつけるサービスと、飲食店や宿泊施設などが優待価格でご利用いただけるサービスをセットでご提供しています。

駆けつけサービス

水まわり・窓ガラス・玄関の鍵のトラブル時に駆けつけて応急措置をおこないます。

**24時間
365日
サポート**

優待サービス

毎日の暮らしに役立つ多彩なサービスを優待価格でご利用いただけます。サービスの対象は国内外20万ヵ所以上!

グルメ最大
50%オフ!

宿泊最大
80%オフ!

レジャー最大
65%オフ!

映画館
会員特別価格!

はぴeポイント

「はぴeみる電」ご利用のお客さまに、ポイントがたまります。ポイントは、200種類以上のアイテムとの交換や他社とのアライアンスによるポイント交換などにお使いいただけます。

STEP 1 ポイントがたまる! はぴeみる電 でたまる!

- ログインでたまる!
- コンテンツの閲覧でたまる!
- はぴe暮らしサポートでたまる!
- アンケート回答でたまる!

さらには 当社グループサービスのご利用でたまる!



STEP 2 ポイントをつかう!

アイテムへの交換に!	暮らしに役立つサービスのご利用に!	他社ポイントへ交換が可能!
宿泊サービス、キッチン用品、グルメ、カタログギフトなど200種類以上のアイテムに交換いただけます。	充実したインターネットサービスや、安心できるホームセキュリティサービスの初期費用としてお使いいただけます。	他社とのアライアンスによるポイント交換にお使いいただけます。現在、交換できるポイントの種類を大幅に拡大中!

でんきの駆けつけサービス

「突然家のなかの電気が消えた」などのお困りごとには、お客さまのご要望に応じて、原則24時間365日、電気のプロが駆けつけます。

いざという時は、関西電力のサポートがあるので安心!

電気のトラブル発生時に **無料** で対応します。

**24時間
365日
サポート**

・突然家のなかの電気が消えた・ブレーカーがよく落ちる・漏電が心配など

ポイント1	ポイント2	ポイント3
訪問し、原因を調査します。	不良電気設備を取り替えます。	本格的な修理が必要な場合は、調査結果にもとづき電気工事会社さまへ取り次ぎます。

今後の方針

2016年4月より、電力小売全面自由化がはじまりましたが、当社グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、送配電事業における中立・公平な立場での安定供給の確保や、専門性を備えた人材の育成や高経年化する設備の保全のほか、関係機関と連携した大規模災害への備え、グループ一体となった安全文化の醸成など、電力の安全・安定供給のために今後も変わらぬ姿勢で取り組んでまいります。

原子力発電については、「安全確保」を大前提に、「エネルギーセキュリティの確保」、「経済性」および「地球環境問題への対応」の観点から、引き続き、重要な電源として活用してまいります。

また、総合エネルギー事業を中核とした当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスも活用しながら、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努め、「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざしてまいります。



関西電力株式会社
経営企画室長
宮本 信之

2



よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

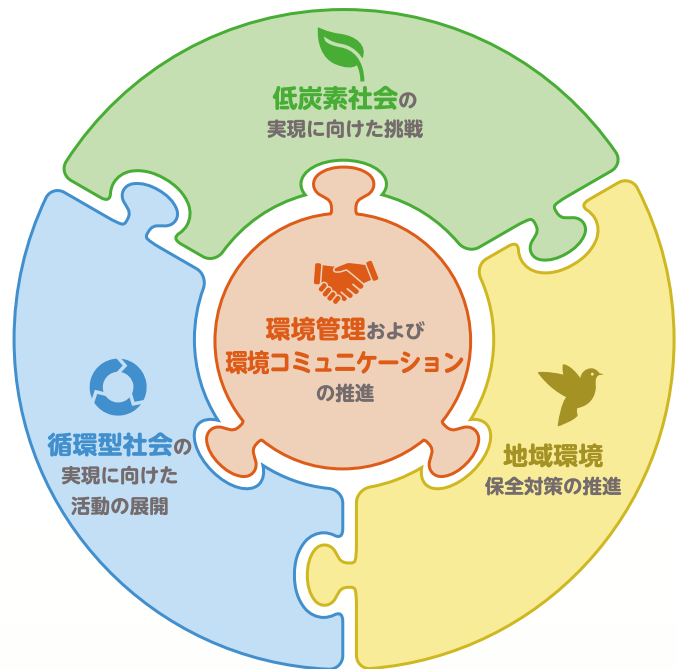


**CSR
行動原則**

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

関西電力グループ環境行動方針

関西電力グループは、「関西電力グループCSR行動憲章」に基づき、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、社会から信頼される企業グループであるために、低炭素社会の実現に向けた挑戦、循環型社会の実現に向けた活動の展開、地域環境保全対策の推進に取り組むとともに、環境管理および環境コミュニケーションの推進に努めます。



低炭素社会の実現に向けた挑戦

- 電気の低炭素化の取り組み
- お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 海外での取り組み
- パリューチェーンにおける取り組み
- CO₂以外の温室効果ガス低減の取り組み
- スマートグリッドの構築
- 技術開発の取り組み



循環型社会の実現に向けた活動の展開

- ゼロエミッション達成に向けた積極的な3R活動の展開
- PCBの安全・確実な全量処理の推進
- グリーン調達への推進



地域環境保全対策の推進

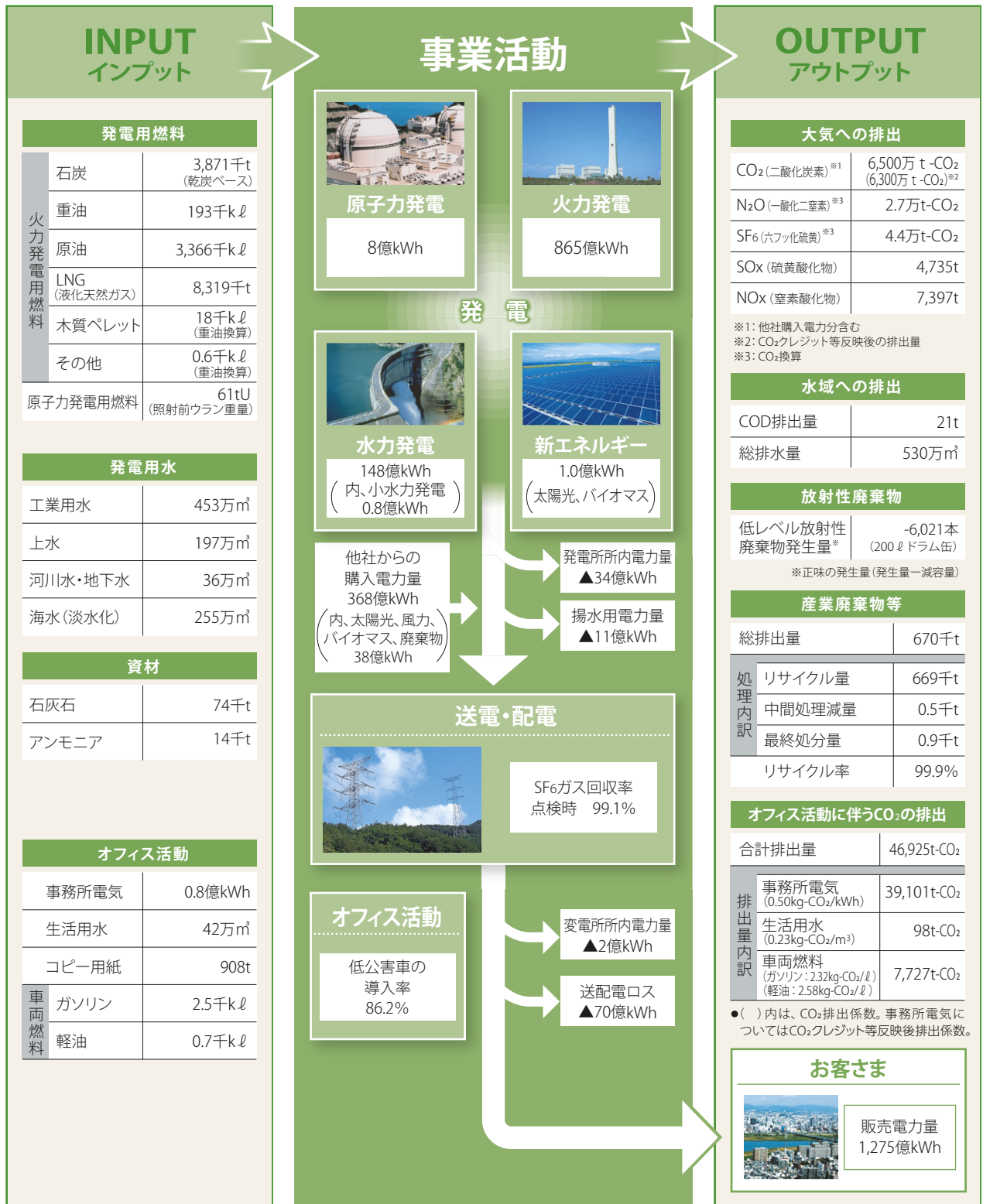
- 大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策等
- 有害化学物質の厳正な管理および低減に向けた取り組み
- 生物多様性の保全に配慮した事業活動



環境管理および環境コミュニケーションの推進

- ISO14001システムを踏まえた環境管理システムによる継続的な改善および法令の遵守
- 地域社会やお客さまとの環境意識啓発活動の積極的な展開および環境情報の積極的な公開

事業活動と環境負荷の現状 (2015年度実績)¹



(注1) 本表は関西電力株式会社単独の実績を記載しています。

(注2) 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(注3) 火力発電の数値にはバイオマス発電を含んでいません。

環境効率性
(1990年度を
100とした場合)

販売電力量 115
統合指標*

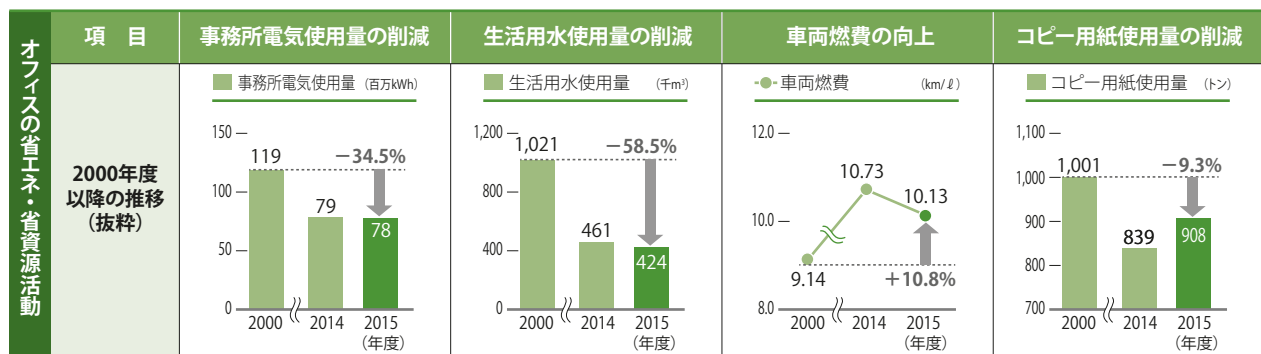
販売電力量 69
CO₂排出量

* 統合指標 = $\frac{\text{排出環境負荷量}}{\text{CO}_2, \text{SO}_x, \text{NO}_x, \text{産業廃棄物最終処分}}$ + $\frac{\text{消費資源}}{\text{石油, 石炭, LNG}}$

●2007年度から試算には、国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したLIME2の統合化係数を使用しています。
 ●CO₂排出量については、CO₂クレジット等反映後の排出量を使用しています。

エコ・アクション (年度目標・年度実績)¹

項目	取組みとその実績		関連ページ
	取組み	実績	
低炭素社会の実現に向けた挑戦			
安全を最優先とした原子力発電所の運転	新規規制基準に適合した対策とさらなる安全性向上をめざした各種安全対策の自主的かつ継続的な推進	新規規制基準に適合した安全性向上対策の推進、原子力規制委員会の審査への適切な対応、ならびに「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)に基づいた取組みを実施	P.40 P.41
火力発電所の熱効率の維持・向上 (低位発熱量基準)	火力発電所の設備や運用に関する対策の継続的実施による熱効率の維持	熱効率46.6%	P.41
再生可能エネルギーの開発・普及	再生可能エネルギーの開発などを通じた普及促進への貢献	再生可能エネルギーの開発 (2015年度実績) 2ヵ所、計30,220kW ^{※1} 再生可能エネルギー発電からの電気の購入量:40.0億kWh	P.41 P.42
お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	お客さまの省エネ意識の高まりや幅広いニーズへの対応に資する、スマートメーターの導入、「はびeみる電」普及拡大の推進	スマートメーター導入:160万台/年 (累計555万台) はびeみる電:累計160.8万件	P.43 P.44
SF ₆ ガスの排出抑制 (暦年値) (機器点検時・撤去時のガス回収率)	回収装置の適切な運用などによる着実なSF ₆ ガス回収の実施	[点検時]99.13% [撤去時]99.17%	—
循環型社会の実現に向けた活動の展開			
PCB 廃棄物の適正処理	法定期限内での安全・確実な全量処理	(処理量(累計)) 低濃度PCB 絶縁油:約7.7万kℓ 柱上変圧器ケース:約24万台 ^{※2} 高濃度PCB 4,763台 ^{※3}	P.46
地域環境保全対策の推進			
発電電力量当たりの硫黄酸化物 (SO _x) 窒素酸化物 (NO _x) 排出量 (排出原単位) の維持	SO _x NO _x 排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の適切な運用などによる、世界で最も少ない水準の排出量 (排出原単位) の維持	排出原単位 SO _x :全社 0.046g/kWh 火力 0.055g/kWh NO _x :全社 0.072g/kWh 火力 0.085g/kWh	P.47



※1: ①有田太陽光発電所 (29,700kW、10月運開) ②出し平発電所 (520kW、11月運開)

※2: 2015年7月に柱上変圧器資源リサイクルセンターでの処理完了

※3: 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) に処理を委託した高圧トランス、コンデンサなどの電気機器の処理実績

低炭素社会の実現に向けた取組み

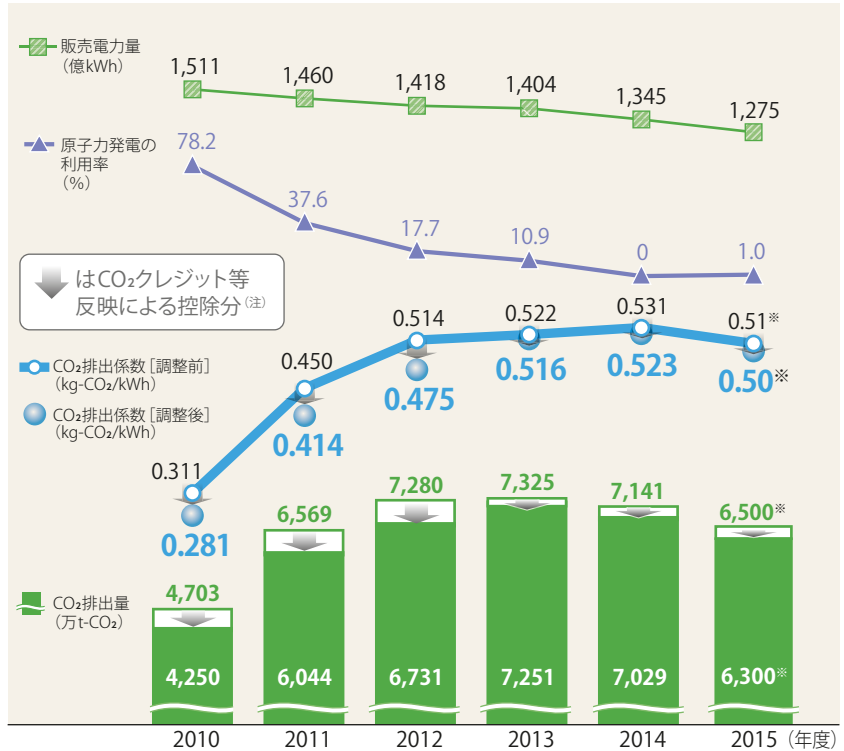
CO₂排出の低減に向けた取組み

当社では2011年度以降、原子力発電所の長期停止により、CO₂排出量は増加していますが、2015年度は、原子力や再生可能エネルギーの利用増加に伴いCO₂排出係数は前年度より改善し、0.50kg-CO₂/kWh^{*}（調整後）程度となる見込みです。

当社を含む電力業界は、「電気事業低炭素社会協議会」を設立し、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）をめざすこととしています。当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などの取組みを推進していきます。

^{*}暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国からCO₂排出係数の実績値が公表されます。

●CO₂排出係数などの推移

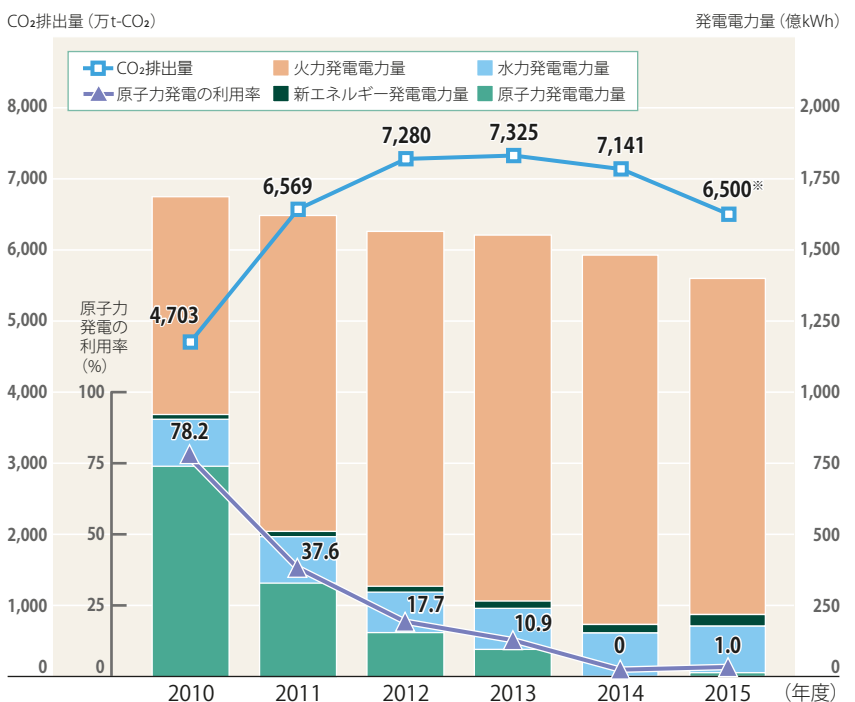


(注)「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。また、2011年度以降の調整後排出係数は、CO₂クレジットの反映による控除分のほか、太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度のもとでの環境価値の調整も含まれます。

原子力発電のCO₂排出抑制効果

原子力発電は、石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料を使用する火力発電とは異なり、発電時にCO₂を排出しないため、CO₂排出抑制に大きく貢献する発電方法です。東日本大震災以降、原子力発電の利用率の大幅な低下に伴う火力発電量の増加により、CO₂排出量が著しく増加しています。その量は年間数千万トンにも及び、原子力発電の停止による影響は、極めて大きいものとなっています。安全確保を大前提とした原子力発電は、今後もエネルギーセキュリティの確保や経済性に加えて、地球温暖化防止という環境問題への対応の観点から、非常に重要な電源であると考えています。

●原子力発電の利用率とCO₂排出量の推移



(注1) CO₂排出量はCO₂クレジット等反映前の値です。
(注2) 電力量は当社需要に対する電力量（発電端）です。

電気の低炭素化の取組み

原子力発電所の再稼働に向けた取組みをはじめ、火力発電所の高効率化、再生可能エネルギーの開発・普及を進め、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

安全を最優先した 原子力発電所の運転

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として重要な電源です。当社は、立地地域のみなさまのご理解の

もと、安全性が確認されたプラントの速やかな再稼働に向けて、原子力規制委員会の審査への適切な対応をおこなうとともに、規制の枠組みにとどまらない安全対策を自主的かつ継続的に推進していきます。

火力発電所の熱効率の 維持・向上と燃料転換¹

天然ガスを燃料とする当社最大級の姫路第二発電所では、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式^{*}を採用しています。熱効率を世界最高水準の約60%に高め、燃料の使用量を削減すること

で、CO₂排出量の抑制に努めています。

また、相生発電所1号機では、これまでの重油・原油に加えて、より安価で環境性に優れた天然ガスを2016年5月から燃料として利用しています。同発電所3号機についても、同年8月に同じように天然ガスの利用を始める予定です。

再生可能エネルギーの開発・普及²

水力発電や太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーは、原子力発電と同様に発電時にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として有効な電源です。当社はグループ体となって、既設水力発電所の出力向上や太陽光・風力の発電所建設などに取り組んでおり、2016年3月現在で、約11万kWの開発・計画を公表しています。今後は、洋上風力発電や地熱発電など多様な電源の開発や管外での開発にも積極的に取り組んでいきます。

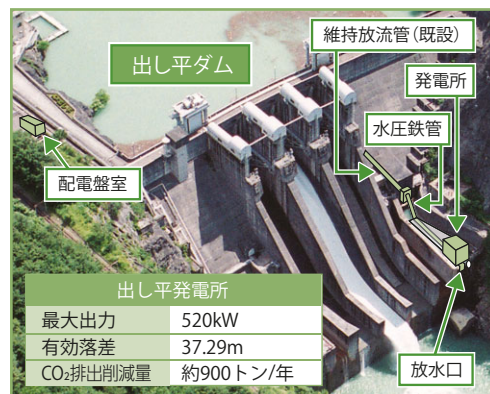
関する課題の克服にも取り組み、再生可能エネルギーの普及拡大に努めていきます。

■太陽光発電の開発³

和歌山県有田市で(株)関電エネルギーソリューション(Kenes)の「有田太陽光発電所」(出力2万9,700kW)が2015年10月に運転を開始しました。また、兵庫県宍粟市で「宍粟太陽光発電所」(出力1,980kW・2016年9月運転開始予定)の建設も進めており、これらを合わせると当社グループの太陽光発電所は計9カ所、CO₂排出削減量は計約2万7,000トン/年になる見込みです。

■水力発電の開発⁴

2015年11月、富山県黒部市宇奈月町の「出し



1

火力発電の熱効率の詳細は…

Web 検索

関西電力 CO₂ 火力発電

^{*}コンバインドサイクル発電：ガスタービンで発電し、その排熱を利用して蒸気タービンでも発電する熱効率が高い発電。

2

再生可能エネルギーへの取組みの詳細は…

Web 検索

関西電力 再エネ CO₂

3

太陽光発電所
(9カ所)

CO₂排出削減量

約2万7,000
トン/年



有田太陽光発電所

4

出し平発電所

CO₂排出削減量

約900トン/年

平発電所」(最大出力520kW)が、当社152ヵ所目の水力発電所として運転を開始しました。同発電所は、当社所有の「出し平ダム」が下流の景観保全など河川環境を維持するために放流する水を発電に利用します。

■風力発電の開発⁵

愛知県田原市では、Kenesの「田原4区風力発電所」(出力6,000kW(2,000kW×3基))が2014年5月から運転を続けています。当社グループの風力発電所は「淡路風力発電所」(出力1万2,000kW)と合わせて計2ヵ所、CO₂排出削減量は計約1万9,000トン/年になります。

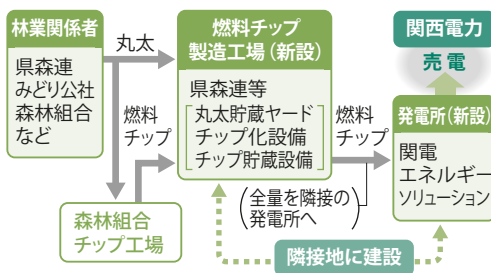


田原4区風力発電所

■バイオマス発電の開発⁶

Kenesは、兵庫県、朝来市、兵庫県森林組合連合会(県森連)、兵庫県みどり公社(みどり公社)と木質専焼バイオマス事業(出力5,600kW・2016年度運転開始予定)を計画しています。これにより、約2万4,000トン/年のCO₂排出量削減が期待できます。

●兵庫県朝来市でのバイオマス事業の仕組み



5 風力発電所
(2ヵ所)

CO₂排出削減量
約1万9,000
トン/年

6 兵庫県朝来市
バイオマス発電所

CO₂排出削減量
約2万4,000
トン/年

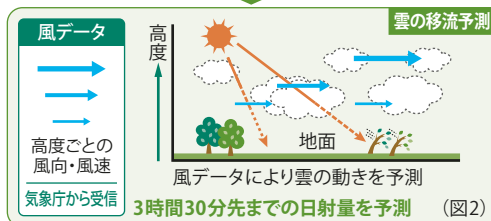
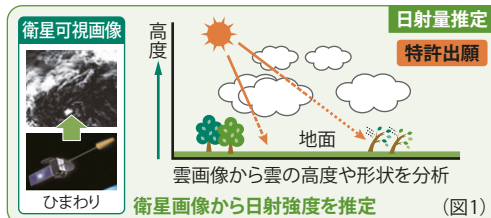
技術開発の取組み

電気事業者としての専門技術力を活かし、システムの運用や制御の技術、エネルギーマネジメント技術、環境保全技術などの技術開発を通じて低炭素社会の実現に貢献します。

日射量短時間予測システム「アポロン」の開発⁷

天候により出力が変動する太陽光発電の大量導入に備え、当社と(株)気象工学研究所は、2012~2014年度で日射量短時間予測システム「アポロン」を開発しました。アポロンは気象衛星が撮影した雲画像から雲の高度や形状を分析し、地表面の日射強度を推定(図1)、また、高度ごとの風データで分析した雲データを移流させ(図2)、3時間30分先までの日射量を1kmメッシュごとに3分刻みで予測します。予測日射量を活用することで、太陽光発電出力の変動を事前に予測し、安定的な需給制御を実現できます。当社は、こうして太陽光発電の普及に貢献し、低炭素社会の実現をめざします。

— 1枚の衛星画像から3時間30分先(3分刻み)の日射を予測 —



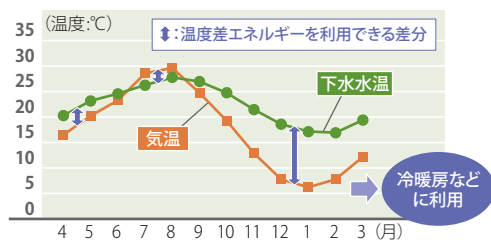
7 太陽光発電量の予測システムの詳細は…
Web検索
関西電力 アポロン

流域下水道管路の下水熱利用⁸

当社は2015年度より、滋賀県の流域下水道管路*の下水熱を民間の産業用施設への熱供給に利用するため、その事業可能性を滋賀県、積水化学工業株式会社、株式会社日水コンと共同研究しています。熱源を流域下水道管路内の下水とし、利用対象を産業用施設とした官民での共同研究は全国初の取組みです。実用化されれば、未利用エネルギー資源の活用

拡大につながり、お客さまの温室効果ガス削減や光熱費低減に役立つものと期待しています。

●温度差エネルギーの利用



8 流域下水道管路の下水熱利用の詳細は…
Web検索
関西電力 下水熱利用

*流域下水道管路: 複数の公共下水道の下水を受ける管路で、規模が大きく流量も多い。

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

お客さまに効率的かつ快適にエネルギーをご利用いただくことで、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献し、また、自らの事業所でも省エネ・省CO₂を推進しています。

エネルギーを効率的にご利用いただくために

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂の実現に向けて、再生可能エネルギーやヒートポンプ技術を活用した高効率システムとその運用方法などをご提案に加え、「はびeみる電」など、お客さまのエネルギーを見える化するサービスのご提供や、地域型デマンドレスポンス実証実験への参画など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取組みを推進しています。

■ご家庭のお客さまへの取組み¹

環境省との連携事業である家庭エコ診断サービスをはじめ、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動を展開しています。また、インターネットを活用した電気ご使用状況の見える化サービス「はびeみる電」では、電気ご使用量に対するCO₂排出量やそのランキングを表示するほか、ガスや灯油の料金の入力で家庭の総CO₂排出量が確認でき

る「環境家計簿」を設け、さらに、省エネに関する情報をご提供しています。このように、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するための各種取組みを推進しています。

■法人のお客さまへの取組み

お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法などをご提案することで、お客さまのエネルギー管理をトータルでサポートしています。また、グループ会社と一体となり、省エネ診断やエネルギー管理支援など、お客さま設備のご使用形態に合わせて、多様なサービスをご提供し、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献していきます。

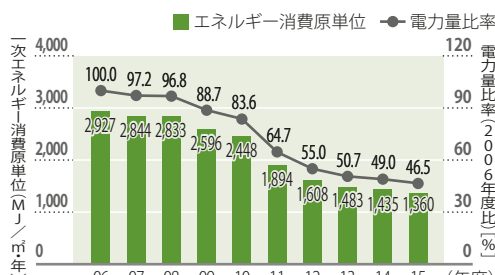
■Webサイトやパンフレットで省エネ情報をご紹介します²

お客さまに、より効果的に省エネルギーに取り組んでいただけるよう、電気の上手な使い方やご家庭で取り組める省エネ方法をWebサイト「はびeライフnavi」や「省エネガイドブック」で紹介しています。

事業所におけるエネルギーマネジメント³

2007年度から代表的な事業所に「エネルギーマネジメント」を順次導入しています。これは建物の用途別・時間帯別の電気使用量を計測して、効果的な省エネルギー対策を検討・実施する活動です。

●「エネルギーマネジメント」導入事業所における電気の一次エネルギー消費原単位の推移



(注)・電気使用量は気温補正後の値・2011～2015年度は節電による削減を含む・2016年3月現在の導入事業所は20ヵ所

— 関電ビルディング (本店ビル) — 空気調和・衛生工学会「十年賞」受賞

2016年5月、本店ビルの竣工後10年間にわたるエネルギー性能と運用改善の継続的な取組みなどが評価されました。10年目の電気使用量は竣工年より約32%削減しており、新築ビルと遜色ない省エネルギー性を実現しています。また、関西電力病院も同学会の振興賞「技術振興賞」を受賞しています。

本店ビルは、2016年3月に「大阪府省エネ判定制度」の「省エネルギー性能の高いビル」第1号の認証もいただきました。



関西電力 空気調和 受賞

Web 検索

1
はびeみる電の登録は…
Web 検索
はびeみる電

2
はびeライフnaviの詳細は…
Web 検索
はびeライフnavi

3
事業所における
エネルギーマネジメント
2006年度比で

53%削減
を達成

スマートグリッドの構築

スマートグリッド（次世代送配電網）を構築することにより、低炭素社会の実現とお客さまの利便性の向上をめざします。

スマートグリッドとは

当社グループでは、スマートグリッドを「基盤となる電力システムの安定性を失うことなく、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上

を目的に、情報通信技術、蓄電池技術などの新技術を用いて、高効率、高品質、高信頼度の電力流通システム」と位置づけ、その構築をめざしています。

再生可能エネルギーの大量導入への対応

太陽光発電を含めた再生可能エネルギーが、大量または集中的に導入された場合には、

電力システムの安定性への影響が懸念されます。そこで、こうした影響を評価する仕組みや、電圧制御の高度化および蓄電池による需給制御技術の開発など、対策技術の研究開発を推進しています。

お客さまの利便性向上のために⁴

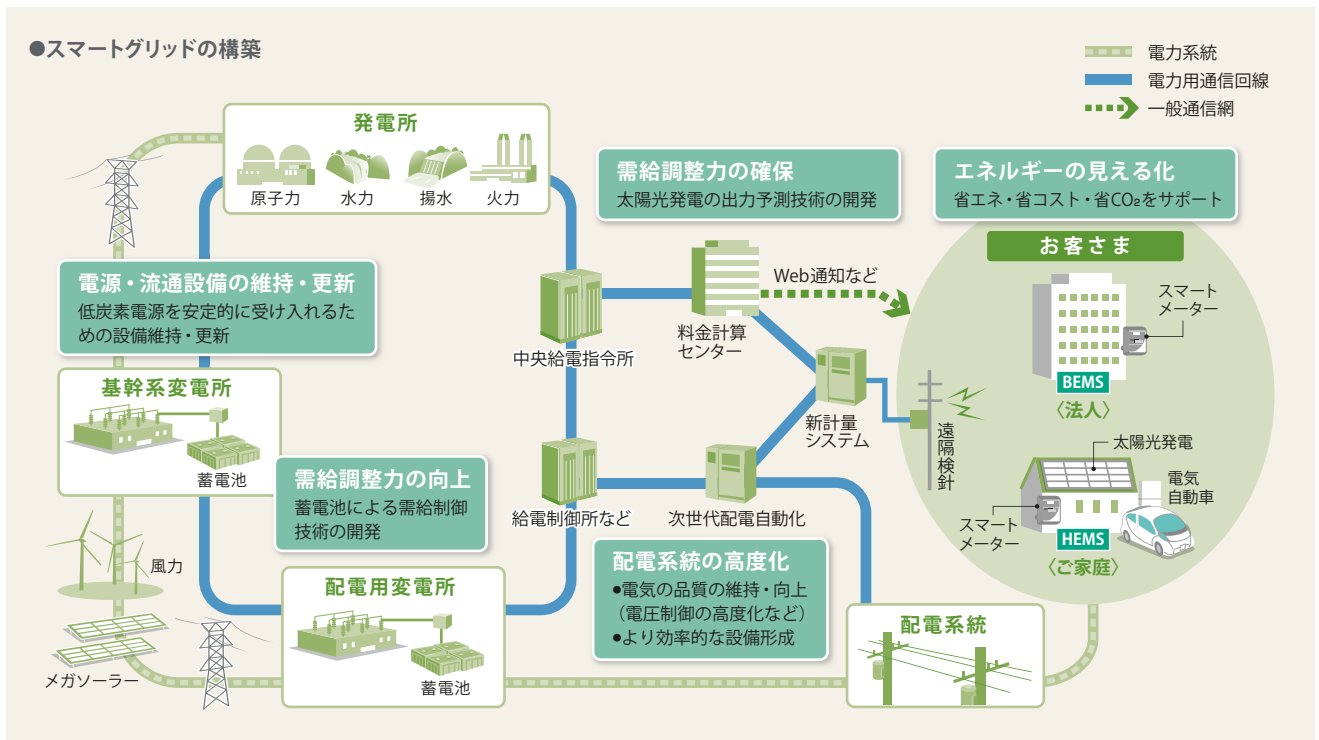
お客さまの電気ご使用量を30分ごとに計測・記録でき、通信機能を持つスマートメーターを、ご家庭などの低圧受電のお客さまを対象に、2015年度末までに約555万台導入しました。今後は、2022年度までにすべてのお客さまに導入する計画を進めます。

スマートメーターの導入により、社会全体

の省エネルギー化への寄与や料金メニュー変更への柔軟な対応、検針業務の効率化などが可能になります。全国に先駆けたこの取り組みにより、電気のご使用状況の見える化サービス「はびeみる電（ご家庭）」や「電気ご使用量お知らせサービス（法人）」などを通じたエネルギーの見える化で、すべてのお客さまの省エネ・省コスト・省CO₂をサポートし、お客さまの利便性向上に努めていきます。

⁴ スマートメーターの導入台数
(低圧受電のお客さま対象)

約555万台



1

海外での取組みの
詳細は…

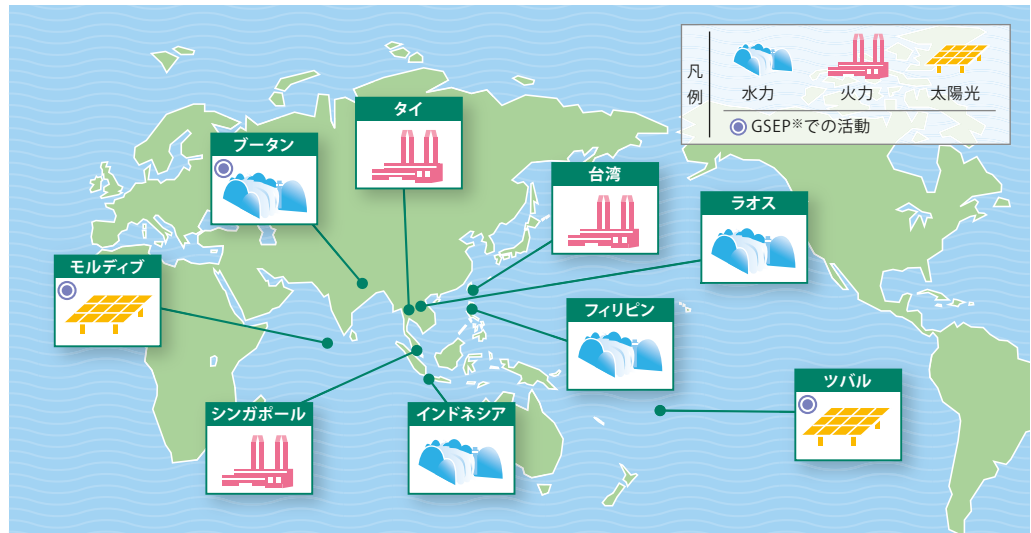
Web 検索

関西電力 低炭素 海外

※ GSEP:
Global Sustainable Electricity
Partnership(世界電力首脳有志の会議)
のこと。地球温暖化など環境と開発について、
世界の主要な電力会社で意見交換する。

海外での取組み¹

地球環境問題をはじめとするグローバルな問題の解決に向け、電気事業者として長年培った知識や経験、技術やノウハウを活かし、海外でもさまざまな取組みを展開しています。



2

モルディブ共和国
太陽光発電

CO₂排出削減量

約50トン/年

海外における太陽光発電の普及²

2016年、「世界電力首脳有志の会議 (Global Sustainable Electricity Partnership)」の活動として、モルディブ共和国のディフシ島に40kWの太陽光発電設備を建設しました。このプロジェクトでは、太陽光の発電量の制御に加え、島の主要産業である漁業向けに製氷機を設置し、発電量の割合が多いときは稼働させて、発電量と電力使用量のバランスをとる仕組みを導入しています。この取組みにより、約50トン/年のCO₂が削減できる見込みで、他島でも展開可能なモデルプロジェクトとして期待されています。



バリューチェーンにおける取組み

高効率LNG船の導入や活用に取り組んでいます。

燃料バリューチェーン³

当社は、省エネルギー性に優れたLNG船の導入を推進しており、すでに航行する「LNG EBISU」や「LNG JUROJIN」に次いで、2016年度には「LNG FUKUROKUJU」が竣工予定です。本船は、一度利用した蒸気を再加熱して二次利用する新型の蒸気タービンを採用し、従来の同型船より約25%の燃費低減を実現します。また、最新の防熱システムの採用で、世界最少レベルの0.08%/日のLNG気化率を達成し、環境性と経済性に優れた船となります。



LNG FUKUROKUJU

3

LNG FUKUROKUJU

燃費(従来の同型船比)

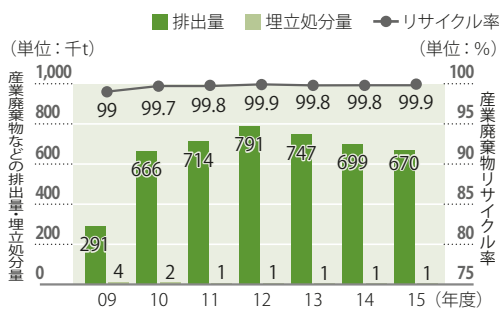
約25%低減

循環型社会の実現に向けた活動の展開

ゼロエミッションの取組み⁴

当社が排出する主な産業廃棄物は、石炭火力発電所から発生する石炭灰や、配電工事に伴い発生する廃コンクリート柱のがれきなどです。当社は、ゼロエミッションを達成するため、こうした廃棄物について「リサイクル率99.5%以上」という目標を掲げています。2015年度のリサイクル率は99.9%となり、2010年度から6年連続で目標を達成しています。また、オフィスから排出されるコピー用紙などの一般廃棄物についても、減量化やリサイクルに取り組んでいます。

●産業廃棄物などの排出量とリサイクル率の推移



産業廃棄物リサイクル率 (%) = (産業廃棄物などの排出量 - 埋立処分量) / 産業廃棄物などの排出量 × 100

●主な産業廃棄物などのリサイクル例

産業廃棄物	リサイクル率	主なリサイクル例
金属くず	99.6%	金属回収
がれき類 (廃コンクリート柱など)	99.9%	路盤材
ばいじん (石炭灰・重原油灰など)	100%	セメント原料
汚泥 (脱硫石こう・排水処理汚泥など)	99.7%	建設材料
燃え殻 (石炭灰・重原油灰など)	100%	希少金属回収
廃油	99.9%	燃料

■石炭灰のリサイクル

舞鶴発電所から排出される石炭灰をセメントの原料や道路の路盤材にリサイクルしています。石炭灰のうち、フライアッシュから微細な球形粒子に調整したものをコンクリートに混ぜることでその強度を高めることができるため、主に橋などの土木・建築工事のコンクリート混和材として利用されています。(株)関電パワーテックでは、フライアッシュの販売活動を推進しています。



フライアッシュ

■グループ会社での取組み

関電ジオレ(株)は、汚染土壌浄化用の高温熱処理設備(ロータリーキルン)を活用し、2013年7月に汚染土壌処理施設として国内初の無害化処理認定を環境大臣より取得し、低濃度PCB汚染油の処理を進めています。またPCB汚染土壌についても2014年7月に土壌汚染対策法の許可を取得し、無害化処理をおこなっています。(株)かんでんエンジニアリングは、2014年5月に、移動式溶剤洗浄技術としては国内初となる微量PCB廃電気機器の無害化処理認定を環境大臣より取得し、汚染機器の移動・解体を伴わない安全・経済的な無害化処理をおこなっています。今後も当社グループは国内のPCB処理推進に貢献していきます。



関電ジオレ(株)の汚染土壌処理施設(高温熱処理設備)

PCB 廃棄物の処理

当社は、PCB*特別措置法など関連法令を遵守しながら、保有するPCB廃棄物の特性に応じ、安全・確実に全量処理をめざした取組みを進めています。低濃度PCB廃棄物のうち、柱上変圧器については「柱上変圧器資源リサイクルセンター」を設置し、絶縁油とケースの無害化処理をおこない、資源として再利用してきました。その結果、2015年7月末には、これまで保管してきた絶縁油および柱上変圧器ケースの処理が完了しました。その他の低濃度PCB廃棄物については、グループ会社の技術力などを活用し、効率的に処理を進めています。また、PCBを絶縁油として使用した高濃度PCB廃棄物については、国の基本計画に基づき中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)に処理を委託しています。

4

産業廃棄物
リサイクル率

99.9%

ゼロエミッションの
取組みの詳細は…

Web 検索

関西電力 廃棄物リサイクル

* PCB: Polychlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。生態系への影響があることから、製造・使用などが原則禁止になった。

地域環境保全対策の推進

①

火力発電所の環境対策の詳細は…

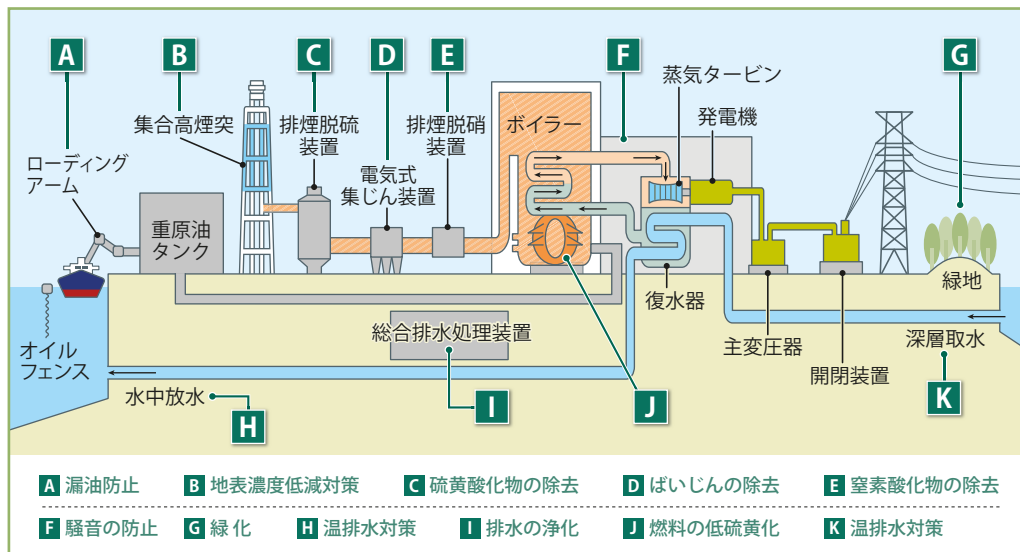
Web 検索

関西電力 環境保全対策

■ 発電所における環境保全対策^①

発電所では、環境に関する法律や条例、環境保全協定などに基づき、環境保全対策を確実に実施し、大気、水質、騒音、振動などを監視・測定しています。さらに、発電所周辺の大気や海域のモニタリングをおこない、総合的に環境影響を評価し、問題がないことを確認しています。

●火力発電所の環境対策



②

世界最少レベル

SOx 排出量
(火力発電電力量当たり)

0.055g/kWh

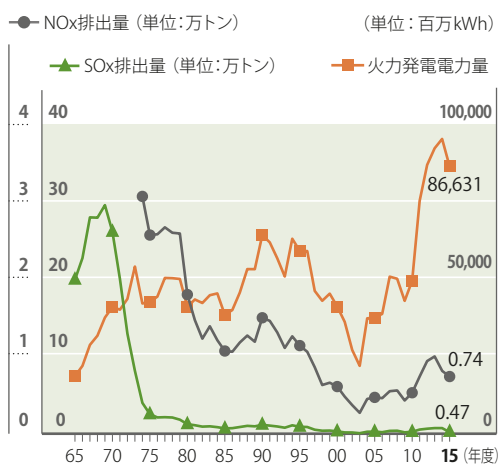
NOx 排出量
(火力発電電力量当たり)

0.085g/kWh

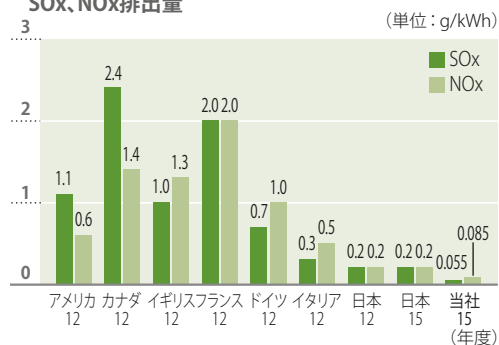
■ 大気汚染防止対策 (SOx、NOx、ばいじん)^②

火力発電所からのSOx (硫黄酸化物) の排出量を低減する対策として、低硫黄の火力燃料の使用や排煙中のSOxを取り除く排煙脱硫装置の設置などをおこなっています。また、NOx (窒素酸化物) については、燃焼方法の改善や排煙脱硝装置の設置などにより排出量を低減させています。その結果、発電電力量当たりのこれらの排出量は欧米主要国と比較して著しく低く、世界で最も少ない水準を維持しています。さらに、ばいじんについても、高性能電気集じん器の設置などにより排出量を低減させています。

●火力発電電力量とSOx、NOx排出量



●世界各国の火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量



【出典】

海外: 排出量/OECD.StatExtracts Complete databases available via OECD's iLibrary
 発電電力量/IEA ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2014 EDITION
 日本: 電気事業連合会調べ (10電力+電源開発)

化学物質への対応³

石綿（アスベスト）が含まれる建物・設備について、状態を定期的に監視し、石綿の除去や非石綿製品への取替えも計画的に進め、関係法令などを遵守しながら適正に対応しています。

また、PRTR（化学物質排出移動量届出制度）法を遵守するとともに、「PRTR対象化学物質管理の手引」に基づき、有害化学物質の厳正な管理とその低減に取り組んでいます。

●石綿の使用状況（建物・設備）（2016年3月末）

対象		使用箇所
石綿含有製品	吹付け材	自社建物の吸音材、断熱材、耐火材、変圧器の防音材
	建材	建物の耐火ボード、屋根材、床材など
	石綿セメント管	地中線用の管路材料（送電設備・配電設備・通信設備）
	保温材	発電設備（火力設備・原子力設備）
	シール材・ジョイントシート	発電設備（火力設備・原子力設備）
	緩衝剤	送電設備等の懸垂碍子
	増粘剤	架空送電線用の電線、水力設備ダム

3 PRTR法に基づき、取り扱った化学物質の排出量と移動量を国に届け、随時公表しています。

[Web 検索](#)
関西電力 化学物質管理 (PRTR)

生物多様性の保全⁴

■自然の森づくり

発電所では自然に近い森を短期間でつくるため、地域に適した植栽樹種の苗木を選定し、密植・混植することで、地域本来の生物多様性を守るための環境づくりに努めています。



御坊発電所では敷地面積の1/4を森が占め、その樹木は高さ10m以上に成長

■コウノトリの保護

兵庫県豊岡市では、放鳥されている国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔に営巣することがあります。事故だけでなく、コウノトリの感電も危惧されるため、当社は細やかに巡回し、兵庫県立大学や兵庫県立コウノトリの郷公園と連携して巣の早期撤去や、電柱への接近阻止対策をおこない、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。



電柱上に巣をつくるコウノトリ

4 生物多様性の保全の詳細は…

[Web 検索](#)
関西電力 生物多様性の保全

環境管理および環境コミュニケーションの推進

環境コミュニケーションの推進⁵

■自治体などと連携した地域社会での環境取り組み

自治体主催の環境イベントや清掃活動、地元の学校での環境教育などを通じて地域のみなさまと環境について考え、当社の取り組みに関するご意見を伺うなど、環境コミュニケーションに力を入れています。特に毎年6月を「関西電力グループ環境月間」と定め、グループ一体となり、積極的な活動を展開しています。



地元の幼稚園児とイモの苗植え（和歌山県御坊市）

■環境学習コンテンツの開設⁶

環境問題を身近な問題としてとらえ、自主的に取り組んでいただけるよう、次世代層とご家族が楽しく学び、自由研究などにも活用いただけるコンテンツをホームページに開設しています。



日本初「環境パフォーマー」（環境省認定）の石渡学先生監修

5 環境コミュニケーションの詳細は…

[Web 検索](#)
関西電力 エコフレンドリー

[Web 検索](#)
関西電力 地域での取り組み

6 環境学習コンテンツの詳細は…

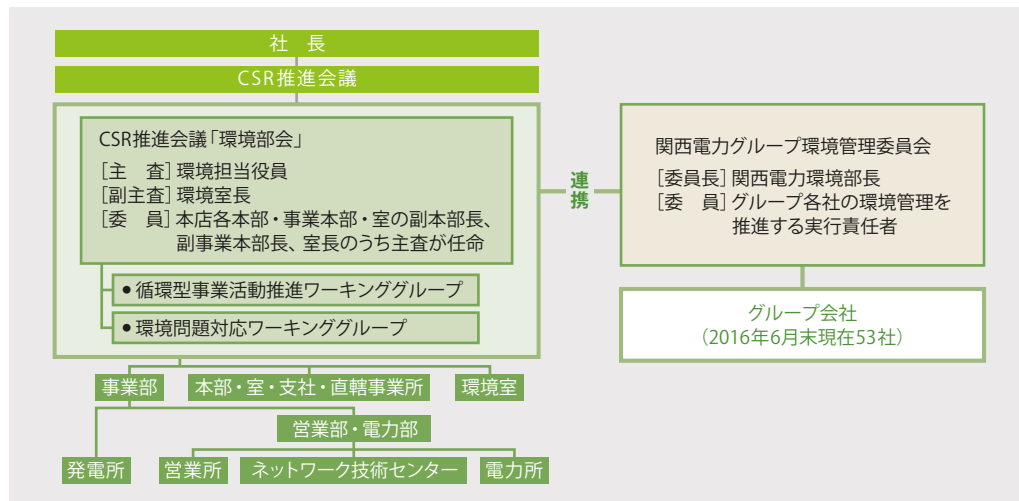
[Web 検索](#)
関西電力 実験ラボ

環境管理の推進

■グループ一貫で環境管理を推進

当社グループは環境負荷および環境リスクの低減に努めるため、当社ならびにグループ会社が一貫となった環境管理推進体制を構築しています。当社においては「CSR推進会議『環境部会』」、グループにおいては「関西電力グループ環境管理委員会」を毎年開催し、具体的行動計画「エコ・アクション」の策定やチェック・アンド・レビューの実施および環境法規制の遵守などに努めています。

●関西電力グループの環境管理推進体制



●当社グループ会社の具体的行動計画「エコ・アクション」

項目	2014年度実績*	2015年度		評価(増減説明)
		目標	実績*	
事務所電気使用量の削減	55.8百万kWh	引き続き節電に取り組む	57.8百万kWh (3.50%増加)	各社でオフィスでの節電に取り組みましたが、業務量の増大や業務拡大などにより、前年度より増加しました。
生活用水使用量の削減	261.3千m ³	極力低減	256.3千m ³ (1.92%削減)	各社でオフィスでの節水に取り組んだ結果、全体として前年度より使用量を削減することができました。
車両燃費の向上	9.17km/ℓ	極力向上	9.11km/ℓ (0.65%減少)	各社でエコドライブ、アイドリングストップの励行、低燃費車導入などをおこなった一方、事業都合による車の稼働率変化などにより、前年度より燃費がわずかに悪化しました。
コピー用紙使用量の削減	964.3t	極力低減	959.9t (0.45%減少)	業務量の増加により、使用量が増加した会社もありましたが、各社での両面コピーや会議資料の電子化などの使用量削減の取組みにより、前年度より減少しました。
コピー用紙のグリーン購入	購入率 86.7%	購入率 100%	購入率 86.8% (0.14%増加)	意識的な取組みにより、前年度より向上しました。また、前年度から引き続き全体の9割の会社が購入率100%を達成しました。さらに、新たに1社が購入率100%を達成しました。

*2014年度、2015年度ともに44社を対象に算出。()は対前年度比。

■法・条例などの遵守

2015年7月、赤穂発電所において、取水口に大量のクラゲが流れ込み、蒸気を冷却する海水の取水量が減少したため、取水側と放水側の温度差が環境保全協定値を超過しました(プレスリリース済み)。また、同月、滋賀県山間部での無線中継所の建物増築工事において、自然公園法に基づく許可を受けた範囲を超過して作業ヤードを設置しました。これらの事象については、判明後、速やかに関係行政へ報告し、社内でも再発防止を徹底しています。

■電子マニフェストの導入

産業廃棄物処理におけるコンプライアンスの確保などを目的に電子マニフェストシステムの導入拡大を図っています。

グループ会社の取組み事例

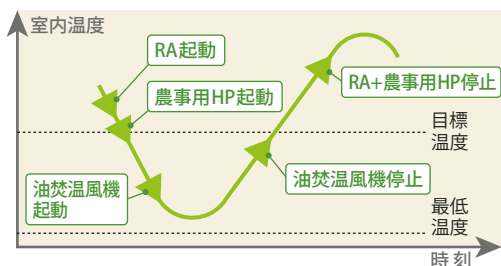
当社グループでは、各社が持つ技術力とグループ全体の経営資源を活かし、さまざまな環境への取組みを展開しています。

(株)環境総合テクノス

施設園芸ハウスで空調の省エネ技術を開発

(株)環境総合テクノスでは、関西電力の委託研究として、大規模施設園芸ハウスの空調に対して、省エネ技術の開発をおこなっています。施設園芸の暖房には、主に油焚温風機が利用されていますが、油価格の高騰以降、電気空調システムが注目されています。そこで、安価で高効率な家庭用ルームエアコン (RA) に着目し、油焚温風機と組み合わせた安価なハイブリッドシステムの構築を試みました。福井県高浜町のトマト栽培ハウスでの実証試験で、農専用ヒートポンプ (HP) 上部へのダクト設置により HP の稼働率を向上させ、さらに、油焚温風機のダクト開放率の改善で温度の均一化を図ったことにより、目標の40%を超えるコスト削減を実現しました。

●機器の動作イメージ



(株)関電L&A¹

使用済み磚子の有効利用

(株)関電L&Aでは、産業廃棄物リサイクルの一環として、使用済み磚子をリサイクルしています。従来、破碎した磚子はエッジが鋭利であるため用途が限定的でしたが、当社と共同開発した研磨機によりエッジの除去が可能となり、現在、家庭用園芸石材としてご提供しています。この技術は2015年度「資源循環技術・システム表彰」において経済産業省産業技術環境局長賞を受賞しました。さらに、同社は近畿大学と共同で、磚子粉をアスファルト舗装に混ぜることで、一般的な舗装材より夏場の道路表面温度が低下する効果を確認。ヒートアイランド対策として環境保全への貢献が期待されており、東京オリンピックでのマラソンコースでの採用を働きかけています。



1

当社と(株)関電L&A、近畿大学は共同研究により2015年度「資源循環技術・システム表彰」において、経済産業省産業技術環境局長賞を受賞しました。

Web 検索

関西電力 がいし表彰

今後の方針

電力小売全面自由化を迎え、厳しい経営環境下にあっても、環境への取組みは極めて重要であることに変わりはありません。

地球温暖化問題に関しては、2015年7月、当社を含む電気事業連合会および新電力などは、電気事業全体のCO₂排出抑制の自主的枠組みを策定しました。具体的には、電気事業全体で2030年度までに排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）をめざすという目標を掲げ、2016年2月にはその着実な推進のために「電気事業低炭素社会協議会」を設立しました。

当社は協議会の一員として引き続き、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などの取組みを推進していきます。

PCB廃棄物については、引き続き、グループ一体となって法定期限内での全量処理に取り組みます。

また、当社グループの環境への取組みを広くご理解いただくため、さまざまな機会を通じ、お客さまや地域社会との環境コミュニケーションを深めていきます。



関西電力株式会社
環境室長
河上 豊

3



地域社会の発展に向けた積極的な貢献



CSR 行動原則

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や習慣に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。

地域社会との双方向で継続的な対話活動

地域社会への積極的な情報発信と密接なコミュニケーション

地域社会のみなさまと「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、2015年6月に地域エネルギー本部を新たに設置し、地域社会のみなさまとのコミュニケーションをより密接にすることで、信頼関係を構築し、地域社会のみなさまからの多岐にわたるご要望に対して、より積極的にお応えできるように努めています。

■行政の会議体・定例報告の場などでの積極的な情報交換

関西広域連合委員会や奈良県節電協議会をはじめとした行政の会議体などに出席し、電力需給状況などについてご説明するとともに、さまざまなご意見を頂戴するなどして、情報交換を実施しています。



奈良県節電協議会

実績

関西広域連合委員会

出席 **3回** 資料提供 **5回**

奈良県節電協議会

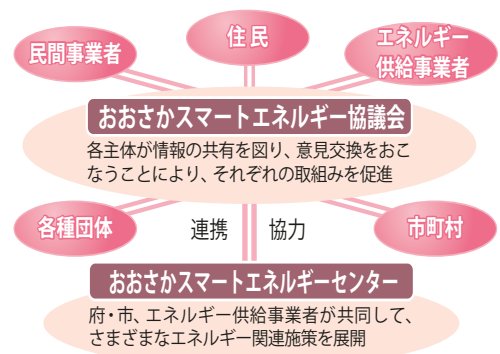
出席 **2回** 資料提供 **2回**

■各種エネルギー関係会議体への参加

自治体において実施されているエネルギー関係の会議体に参加し、エネルギー全般に関する情報を共有しながら、地域におけるエネルギーの諸課題の解決に向け積極的に協力しています。

実績

おおさかスマートエネルギー協議会への参加 **10回**



■行政事務局との日常的なコミュニケーション

日ごろから行政の事務局と相互にコミュニケーションを実施し、ご質問を頂戴した場合は、勉強会を開催するなどして、丁寧にお応えしています。

実績

自治体へのご理解促進活動

約**5,500回**



行政事務局との意見交換会

地域社会に対するお役立ち活動

地域の活性化に向けた取り組み

お客さまや社会のみなさまからのエネルギーに関するニーズが多様化するなか、当社はこうしたニーズにしっかりと耳を傾け、地域のみなさまの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いを持ちながら、地方創生および活性化に向けた取り組みを進めています。

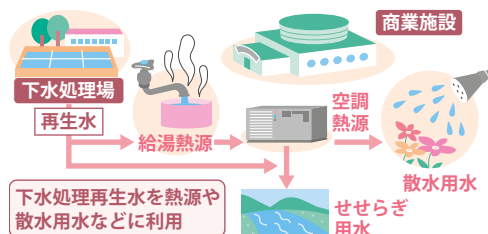
■スマートコミュニティ構想などの実現に向けて^①

当社は、お客さまや地域社会からの地域活性化に向けた期待に応えるため、自治体などの地域のみなさまが進める地域全体のエネルギー利用の効率化をめざすスマートコミュニティづくりや再生可能エネルギーの開発に向けた取り組みなどに参加し、電気事業者として蓄積してきた知見を活かして、構想の具体化に向けたさまざまな取り組みをおこなっています。

具体的には、吹田市万博公園南側地区における太陽光発電や蓄電池を活用したエネルギーの面的利用や堺市鉄砲町地区における下水処理再

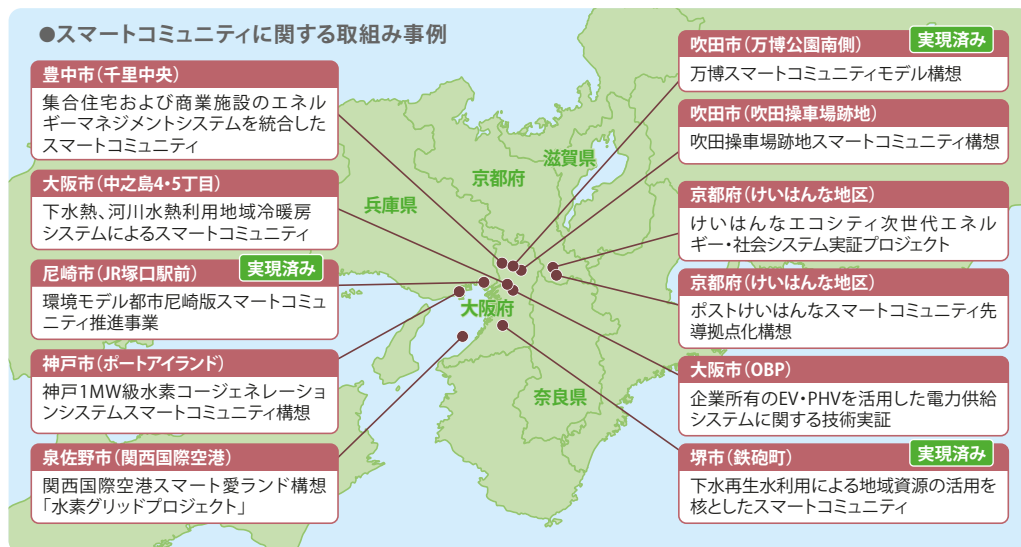
生水の熱源および水源複合利用、「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」への参画により得られた知見を活かした新たな取り組みなどを進めています。

●「下水処理再生水」を活用したまちづくり構想



^① 構想が実現したスマートコミュニティ件数
(2016年6月末現在)

3件



■大阪都心部のまちづくり活動^②

当社は、大阪都心部などのまちづくりに、ハードとソフトの両面から貢献しています。その一つが、当社本店がある大阪・中之島での活動です。

この中之島のさらなる発展や活性化をめざす「中之島まちみらい協議会」では、当社が事務局を務め、地区内の地権者企業など29社(2016年6月末現在)とともに、2013年に策定した「中之島まちづくり構想」の実現に向けた取り組みなど、さまざまなまちづくり活動に取り組んでいます。

■企業立地支援活動

地域の持続的発展をめざし、当社では自治体や関係各所と連携し、関西地域への企業立地支援活動をおこなっています。新たな立地拠点を探しておられる全国の企業に対して、地域情報誌『Community Information』を通じた関西の産業用地や自治体の優遇制度のご紹介、企業訪問による提案活動を実施し、関西地域の発展につながるよう努めています。

^②



中之島の概観(大阪市北区)

1

地域社会への貢献活動の詳細は…

Web 検索

関西電力 社会貢献

2

2015年度入選作品を
ご覧になりたい方は…

Web 検索

関西電力 コラボ・ア
ート21

3

●ボランティア休暇

取得 **66件**
[158日]●ボランティア休職
(1992～2015年度実績)認定 **17人**

地域社会への貢献活動

地域社会に根ざした企業である当社は、その一員として、お客さまをはじめとするみなさまのニーズに耳を傾け、地域社会への貢献活動に取り組んでいきます。

■文化財などの電気設備点検¹

消防署などと連携し、寺社や文化財のほか、公民館などの災害避難指定場所の防火につなげるため、電気設備を点検しています。漏電や電気配線の異常について調査し、お客さまの設備に合わせた電気の安全な使い方をお知らせしています。

住吉神社での電気設備点検
(兵庫県明石市)

■地域のみなさまと連携した美化活動¹

地域のみなさまとの活動のほか、当社の取組みである6月の「関西電力グループ環境月間」や11月の「お客さま感謝月間」を中心に、事業所周辺や観光地などの清掃活動をおこなっています。また、違法広告物の撤去や落書きの消去などの美化活動もおこなっています。

石清水八幡宮境内付近での清掃活動
(京都府八幡市)

■地域の伝統文化保護・行事への協力¹

地域の発展や活性化の一助となるべく、地域に根ざした伝統行事にさまざまなかたちで協力しています。

平城京天平祭にボランティアとして参加
(奈良県奈良市)

■障がい者のアート公募展 「コラボ・アート21」²

障がいのある方々にアートの創造を通じて自己を表現する喜びを感じていただき、また、作品をご覧いただく方々にその魅力や作者の可能性を感じていただくことを目的に、2001年から「コラボ・アート21」を開催しています。入選作品は展示会やホームページなどを通じて紹介しています。

展示会で入選作品を紹介
(障害者週間協賛行事の一環として)

■社会貢献活動に励む従業員を支援

従業員の自発的な活動を支援するため、ボランティア休暇制度などを設けています。また、社内ポータルサイトにある「社会貢献サイト」では、ボランティアや各所での活動事例などの情報を発信しています。

1 制度³

●ボランティア休暇

従業員が休暇を取得して、一定の条件を満たす社会奉仕活動をおこなった場合、年間限度日数の範囲内でその1/2ないし全部を特別休暇として認める制度。

●ボランティア休職

勤続5年以上の従業員が公的社会福祉機関で社会奉仕活動を長期にわたり継続しておこなう場合に、原則として1年以内の休職を認める制度。ただし、青年海外協力隊としての休職期間は2年6ヵ月。

2 社内用の社会貢献サイトを運営

「社会貢献サイト」では、全従業員が、ボランティア情報や各事業所での社会貢献の活動事例を一元的に閲覧でき、各事業所における活動の参考情報としても活用しています。

今後の方針

当社グループは、地域に根ざした事業者であり、地域のみなさまの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、地域社会の活性化と発展につながる取組みを進めてきました。その役割の重要性は、2016年4月に電力の小売全面自由化を迎え、競争が激化するなど、当社グループを取り巻く環境が変わろうとも不変であると考えております。

今後も、地域のみなさまとのコミュニケーションを通じて信頼関係を構築した上

で、多様なニーズにしっかりと耳を傾け、これまで蓄積してきたさまざまな知見などを活かし、スマートコミュニティ、まちづくり案件など、地域社会のさらなる発展と活性化に取り組んでまいります。

また、社会貢献活動についても、地域社会のみなさまからのご期待にお応えするために、当社グループとしてはもちろん、当社グループ従業員一人ひとりがすべきこと、できることをよく考え、地域社会の一員として地道に取り組んでまいります。

関西電力株式会社
地域エネルギー本部
副本部長
森 望

4



人権の尊重とダイバーシティを活かした 良好な職場環境の構築



CSR 行動原則

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ（一人ひとりの多様性）を最大限に活かします。

人権の尊重

基本方針

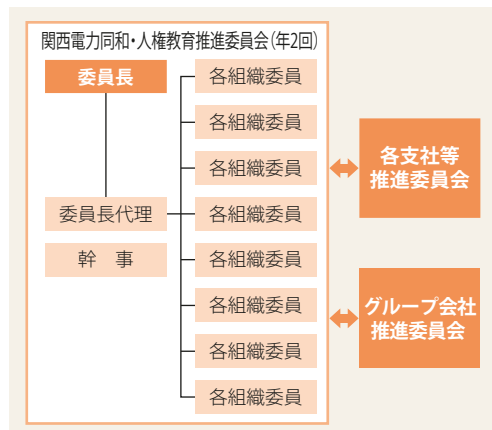
あらゆる事業活動において人権尊重の視点が重要であるとの認識のもと、「差別のない、差別を許さない」企業体質づくりと、「人権が確立された社会」の実現に向けて積極的に活動しています。

同和問題をはじめ、ハラスメント、障がい理由とする差別など、さまざまな人権問題について、一人ひとりが正しい理解と認識を深めるために、「同和・人権問題」に関する啓発・研修を継続的にこなっています。



同和・人権教育推進委員会

推進体制



具体的な取組み

■人権啓発の取組み

人権尊重に関する啓発活動として、経営層や全従業員を対象に同和・人権研修を継続的に実施しており、2015年度は全社で延べ20,620人が受講しました。また、2016年4月1日に施行された「障害者差別解消法」および「改正障害者雇用促進法」の社内周知や研修、相談体制の整備などについても、適切に実施しています。



役員人権研修

特徴的な研修と受講者数

研修内容	対象者	受講者数
役員人権研修 (企業経営と人権)	会長、社長、 経営幹部	60人
人権講演会 (パワー・ハラスメント防止の ためのアンガーマネジメント)	経営幹部、 推進委員、 役職者など	170人
ハラスメント相談員研修	相談窓口 責任者	22人
障害者差別解消法 などに関する研修	経営幹部、 全従業員	18,602人
LGBTに関する 理解促進研修	人事・労務を 担当する 役職者など	10人

■グループや自治体などと一体となった取組み

当社グループでは、「グループ会社人権情報交換会」を年2回開催するとともに、国や自治体の活動をはじめ、大阪市企業人権推進協議会などの連絡会組織の活動に対しても積極的に参画しています。



多様性のある雇用推進と働きやすい職場づくり

①

ダイバーシティ推進の
取組みの詳細は…

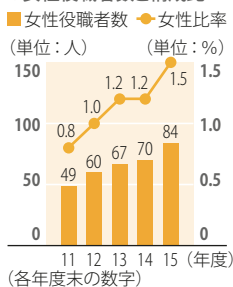
Web 検索

関西電力におけるダイ
バーシティ推進

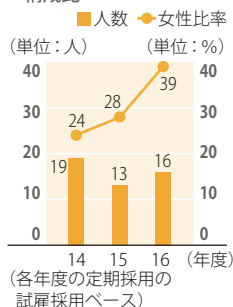
②

女性社員採用数と
女性役職者数の推移*

●女性役職者数と構成比



●事務系女性採用者数と
構成比



*医療・運輸職員を除く
*役職者は係長相当以上

③

主な制度の活用状況

●有給休暇取得率

95.6%

(対象:一般社員のみ)

●女性の育児休職取得率

100%

●男性の出産休暇取得率

76.4%

ダイバーシティ推進の取組み^①

■当社がめざすダイバーシティの姿

2011年に専任組織を設置し、全従業員を対象に一人ひとりの「ちがいを強みとして活かしていくための意識改革・行動変革をめざし、個人の力を組織の力につなげるための定期的な情報発信や、職場単位での研修などの取組みを進めています。また、2015年12月に「関西電力グループ ダイバーシティ推進方針」を制定し、ダイバーシティ推進を経営の基軸の一つに位置づけて取り組んでいます。

組織としての成果向上

それを行動につなげることにより

新たな価値・選択肢を創造

互いの考えを刺激し高め合う

多様な意見が表明される



年齢や性別の異なる、多様な経験や
考えを持った従業員

働きやすい職場づくりに向けた 取組み

■働き方改革の推進^②

柔軟な勤務制度の整備や「オン」と「オフ」のメリハリをつけた効率的な働き方の浸透により、「生産性の向上」と「仕事と生活の調和」を図っています。

●主な制度

フレックス勤務	原則として全事業所が対象
在宅勤務	育児・介護などの場合が対象
産前産後休暇	産前6週間・産後8週間(有給)
出産休暇	配偶者の出産時に5日間(有給)
ファミリーサポート 積立休暇	年次有給休暇のなかから積み立てた休暇を、育児や介護などの場合に使用できる
育児休職	子が満3歳となる年度末まで 開始から7日間は有給
介護休職	3年以内または通算93日まで
短時間勤務(育児)	子が小学校就学の始期に達するまで
短時間勤務(介護)	介護が必要な期間
f-スタッフ制度	出産・育児・介護などを理由に 退職した方の再雇用制度

■安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協

関西電力グループ ダイバーシティ推進方針

- ①一人ひとりの「ちがいを尊重し、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、新たな価値が創造される、競争力ある企業グループを実現する。
- ②性別や年齢等の属性やライフイベントにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成を目指す。

■女性社員のさらなる活躍に向けた取組み^②

仕事を通じた能力開発と自己成長による、組織への継続的な貢献を促すとともに、ライフステージが変化しても、意欲高く働き続けられるような環境整備に取り組んでいます。また、当社はUN Womenと国連グローバルコンパクトが作成した「女性のエンパワーメントのための指針」に賛同・署名しているほか、2015年3月に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を受け、2015年度の市長表彰・優秀賞を受賞しました。

【女性活躍推進の目標】

役職登用	2020年度末までに、女性役職者比率を2013年度の倍以上とする。
採用	事務系採用における女性比率を40%以上とする。

定を締結し、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、長年の歴史を経て構築した強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。

■高齢者雇用の促進

高齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、1996年に定年退職者の再雇用制度を導入しました。現在は定年退職者の半数以上が、これまでに培った知識やスキルを活かして活躍しています。

■障がい者雇用の促進

当社では、特例子会社「㈱かんでんエルハート」(1993年設立)をはじめとして、障がい者雇用に積極的に進めています。その結果、当社の障がい者雇用率は2016年6月現在で2.36%となり、法定雇用率(2.0%)を継続的に達成しています。また、事務アシスト作業など、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓するとともに、精神障がい者の方へのサポートの充実にも取り組んでいます。



人材の育成

基本方針

当社グループでは、従業員はすべての事業活動の原動力であり、その成長こそが当社グループの成長につながるという認識のもと、人材育成を効果的におこなうための取組みを「能力開発基本計画」として定め、積極的に展開しています。

具体的には、役割や能力などに応じた研修の実施、OJT（On-The-Job Training）の推進、自己啓発への支援を通じて、職場全体での「教え、教えあう」雰囲気づくりに努めています。

●2015年度 能力開発基本計画 重点項目

1. 将来にわたり安全・安定供給の完遂を支える人材育成
2. お客さま・社会のご期待に応えるための人材育成
3. 新たな経営環境を見据えた事業基盤の充実・強化に向けた人材育成

具体的な取組み

■役割・能力などに応じた研修の実施⁴

当社グループでは、従業員の役割の変化や能力の伸長に合わせた「一般研修」や、専門分野



一般研修



専門研修

●人材育成体系

能力開発区分		一般社員			管理監督者									
		基礎段階	応用段階	上級段階										
集合研修	一般研修	● 新人社員研修	● S1基礎研修	● S2基礎研修	● S3基礎研修	● 実務スタッフ研修	● ステップアップ研修	● 主査研修	● 新任役職者研修	● 新任役職者フォロー研修	● S4強化研修	● マネジメント	● 第一線職場課長研修	● 本店マネジャー研修
	専門研修	● 部門別教育（技能研修／業務知識業務研修／専門理論研修）												
職場内研修		● OJT												
自己啓発支援		● 国内外派遣研修制度（キャリアアップ研修）												
		● 能力グレード検定／● 社外通信教育／● 主査チャレンジテスト／● eラーニング／● チャレンジ研修 など												

や能力段階に応じた「専門研修」を適切な時期に受講できる研修体系を整備しています。さらに、女性活躍の支援に向けた研修の充実にも努めています。また、「技能発表会」など、技能の修得に対する自己研鑽および相互研鑽の動機付けとなるような研修も実施しています。

■職場でのOJTの推進

OJTを効果的におこなうためには、上司や先輩の適切な指導・助言が重要であることから、技術系部門では、各種テキストやマニュアルの充実に加え、一人ひとりの専門スキル到達状況を把握・記録する「スキルレコードシステム」を整備しています。なお、同システムは、OJTだけでなく研修計画の作成や本人の自己啓発にも活用しています。

■従業員一人ひとりの自己成長への支援⁵

従業員一人ひとりが「自ら学ぶ意欲」を継続することは極めて重要であり、この意欲に応えるさまざまな支援施策を用意しています。また、「チャレンジ研修」など、これら施策の一部は、当社グループ各社も対象としており、グループの垣根を越えた人材育成にも役立っています。

●主な自己啓発制度

社内検定制度	従業員の知識・技能の習熟度合いを確認し、成長実感を高め、さらに自己を磨いていくきっかけとする制度
チャレンジ研修	幅広い分野の専門能力の修得や識見の拡大に自発的に取り組むことを目的とした応募型研修
社外通信教育の奨励	業務遂行能力の開発や教養を高めることを目的とした通信教育の定期的奨励

4 教育制度の詳細は…

Web 検索

関西電力 教育制度

5 研修受講者数

●集合研修

43,445人

●チャレンジ研修

1,391人

安全衛生に関する取組み

基本方針

従業員が安全で健康に働くことができる職場環境を築くため、「生き生きとした職場づくり」に向けた取組みを推進しています。毎年、安全衛生活動方針において重点方策を定め、各所は、方針に基づいて年度ごとの取組みを安全衛生活動計画として具体化し、自律的な活動を展開しています。

2015年度 関西電力安全衛生活動方針 重点方策

安全

- ① 危険感受性の向上と仲間も守る安全行動の実践
- ② 協力会社等との相互啓発による安全活動の推進
- ③ 車両安全運転遵守事項の理解と実践

衛生

- ① 従業員自らの疾病予防と健康保持・増進
- ② 目配り、気配り、心配りの行き届いた職場環境の保持・推進
- ③ 管理監督者と衛生ラインスタッフの連携強化等によるサポート体制の充実

安全衛生委員会の開催

労使一体となって安全衛生活動を推進するため、毎月、各所において「安全衛生委員会」を開催し、年度の活動計画の策定や進捗の確認のほか、従業員の危険防止や健康の保持・増進のために活発な議論を重ねています。

夏季安全衛生強調運動と 全社安全衛生大会の開催

酷暑期における安全と健康の確保をめざした取組みとして、毎年7月から2ヵ月間、「夏季安全衛生強調運動」を全社で展開しています。

7月の初めには、社長をトップとした「全社安全衛生大会」を開催し、従業員の安全衛生意識の高揚と連帯感の醸成に努めています。



全社安全衛生大会

具体的な安全の取組み

災害の未然防止策・教育

「災害ゼロ」をめざし、従業員の安全意識の高揚に向けた取組みをはじめ、リスクアセスメントや安全パトロール、TBM-KY活動などのリスク低減活動を通じて、危険や気がかりを抽出し、その共有・改善による、災害の未然防止に取り組んでいます。

また、従業員の主体的な安全活動を補完するものとして、法律が規定する安全教育はもとより、各種工夫を凝らした教育を実施し、安全管理体制の強化・充実を図っています。



過去に発生した災害事例を態様別に紹介

車両安全運転管理の徹底^①

社有車を運転する従業員には、当社独自の「車両運転者認定制度」に基づき、安全運転に関する教育や実技訓練を実施後、運転技能検定に合

格することを義務付けるとともに、定期的なフォロー教育・訓練をおこなっています。

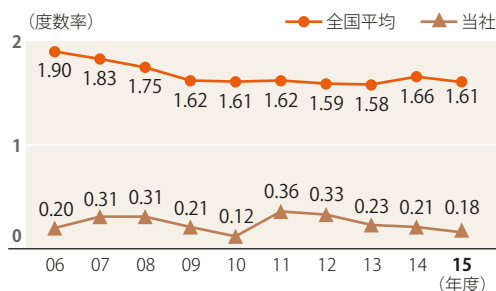
また、運転者のなかから、運転者指導にあたる「安全運転指導員」を計画的に養成し、各職場での安全運転管理を徹底しています。

災害の再発防止対策の策定^②

万が一、災害が発生した場合は、その災害を「教訓」として活かすため、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。

これらの取組み結果として、当社の災害度数率[※]は全国平均に比べ低い水準にあります。

災害度数率の推移



①
車両運転認定者数
約11,000人

②
災害度数率
0.18

※災害度数率：延べ100万労働時間当たりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す。

具体的な衛生の取組み

■「こころ」と「からだ」の

自主的な健康づくりのサポート³

健康管理サイト「健康情報ステーション」により、健康保持・増進に役立つ情報を発信し、従業員の心身の自主健康づくりをサポートしています。このサイトでは、運動習慣、食生活の改善に向けた健康指導や、禁煙支援など、生活習慣病の予防を目的に、「からだ」の健康づくりに重点をおいて、詳しくアドバイスしています。



健康管理サイト「健康情報ステーション」

■メンタルヘルス対策の推進・強化⁴

ストレス対処方法の教育の充実や、社内外の相談窓口の整備とその利用促進など、「こころ」の健康づくりをサポートしています。近年は、社内ポータルサイトでストレス診断を可能にするなど、セルフケア対策を強化するとともに、メンタルヘルス不調の従業員が円滑に職場復帰できるように「復職支援制度」を導入するなどの環境整備をおこなっています。

「管理監督者のためのメンタルヘルスハンドブック」



さらに、『管理監督者のためのメンタルヘルスハンドブック』の活用のほか、上司や職場の同僚がサポートしやすい環境の醸成とコミュニケーションの活性化を図るため、日々の業務や些細な出来事への感謝や賞賛を伝える「かんでん ええやん! メッセージ!」などの取組みもおこなっています。



「かんでん ええやん! メッセージ!」。職場仲間の親切や元気、頑張りなどに気づき、感謝や賞賛の気持ちを言葉に書いて伝える

■サポート体制の充実

産業医、産業看護職、カウンセラーなどの衛生スタッフに加え、管理監督者や職場の同僚によるサポートなど、複数のサポート体制を整えています。

■新型インフルエンザへの対応

社内ポータルサイトで感染予防対策や流行状況の情報を発信するなど、従業員の感染予防意識の醸成を継続的に実施するとともに、2009年に流行した「インフルエンザ (H1N1) 2009」の経験を踏まえ、社内の規程を整備し、対策用品の備蓄などをおこなっています。

³ 「健康情報ステーション」
アクセス件数

約45,000件

⁴ ストレス診断
「セルフマイチェック」
の実施率

83.9%
(2015年6月現在)

今後の方針

当社グループは、これまでも人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築に取り組んできました。2015年度においても、人権啓発活動を継続的に展開したほか、従業員が安全で健康に働くことができる職場環境を築くための取組みを推進しました。

2016年度も、引き続き、従業員一人ひとりがやる気・やりがいを高め、生き生きと仕事に取り組むことができる職場づくりに努めていきます。

具体的には、すべての事業の根幹ともいえる従業員の安全と健康の確保を第一に、安全面での種々の取組みや「こころ」と「からだ」の自主健康づくりのサポートを継続するとともに、多様性を活かすための取組みや、事業活動の原動力である人材の育成にも力を入れていきます。

今後とも、事業活動には人権の視点が重要であるとの認識のもと、人権啓発の取組みを当社グループを挙げて推し進めたいと思います。



関西電力株式会社
人財・安全推進室長
大川 博巳

5



透明性の高い開かれた事業活動



CSR 行動原則

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを充実

|| 広報・広聴活動について

広報・広聴活動を通して、お客さまや地域のみなさまをはじめとするステークホルダーの方々に適切に情報発信をおこない、当社事業にご理解をいただくとともに、頂戴したご意見やご要望について、経営層や従業員と共有を図り、事業活動に反映させることで、みなさまからの信頼を賜ることができるよう努めています。また、さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの方々との「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションを実践しています。みなさまからのご意見やご要望をしっかりと受け止めつつ、正確で丁寧な情報発信をおこなうことにより、当社事業活動へのご理解をいただきながら、信頼関係を強化していきたいと考えています。



|| 社会のみなさまの声を事業活動に反映

各事業所は、お客さま宅への訪問のほか、地域の有識者やオピニオンリーダーの方々との意見交換会などを通じて、ご意見やご要望を頂戴するとともに、事業活動への反映に努めています。

また、地域社会のみなさまとの交流の場や、日々の業務においてもさまざまな広聴活動を

展開しています。こうした活動などで頂戴したご意見は、データベース「ダンボの声」に掲載し、全社で共有するとともに業務改善に役立てています。

加えて、東日本大震災以降、エネルギー問題についての自治体や地域のみなさまの関心が高まっていることを受け、ご期待やご要請の迅速な把握に努めるとともに、地域のみなさまとエネルギーについての課題を共有し、解決に向けて取り組んでいます。

報道機関への対応

テレビや新聞が報じる情報は、お客さまの当社に対する理解やイメージを大きく左右します。そこで、定例社長会見をはじめ、報道機関への情報提供を積極的に実施するとともに、報道機関からの取材にも迅速かつ的確に対応し、当社事業への理解促進を図っています。



記者会見

Webを活用した情報発信

メディア環境の多様化を踏まえ、インターネットでの情報発信に力を入れています。2015年に実施したホームページのリニューアルでは、検索ワードに応じ、トップページの情報を出し分けるレコメンド機能を搭載し、お客さまが知りたい情報に素早くたどり着けるように工夫しました。その後もお客さまからのご意見などをもとに改善を重ねながら、わかりやすい情報発信を心がけています。



ホームページ

また、Web動画では、地上約100mの高さでおこなう送電線工事のようすを作業者目線で撮影した迫力ある動画や、お客さま



YouTube

が普段目にする事のない原子力発電所の内部をWeb見学会形式でご紹介する動画など、多くの方々にご視聴いただいています。

さらに、ソーシャルメディアの活用にも注力しています。Facebook、Twitterでは、安全・安定供給に対する当社従業員の思いなど、より現場にフォーカスを当てた記事を掲載しています。Facebookファン数は11万人を突破（2016年5月現在）しています。また、Instagramでは、電気にまつわる心を動かされるシーンや、お得な情報もお届けしています。今後もあらゆるコミュニケーションチャンネルを最大限に活用し、より多くのみなさまに、より伝わる情報を発信できるよう努めていきたいと考えています。



Facebook



Instagram

1 当社ホームページや動画をご覧になりたい方は…

Web 検索

関西電力 ホームページ

Web 検索

関西電力 YouTube

2 FacebookやInstagramをご覧になりたい方は…

Web 検索

関西電力 Facebook

Web 検索

関西電力 Instagram

次世代層へのエネルギー教育のお手伝い

未来を担う子どもたちにエネルギーを身近に感じてもらい、その大切さを伝えることがとても重要との考えから、当社従業員が地元の小・中学校などに伺い、エネルギーに関する「出前教室」を実施しています。

この「出前教室」では、発電や送電の仕組みのほか、電気の使い方や省エネの大切さ、

地球温暖化問題などについて、楽しく、わかりやすく学んでもらえるよう工夫を凝らし、ご説明しています。



出前教室

3 「出前教室」の年間実施回数

455回

原子力発電に関する当社の情報公開について

当社の原子力発電所における安全性・信頼性向上に向けた取組みに関する情報を、ホームページ、新聞広告などを通じてお伝えしています。今後も、原子力発電の信頼回復に向け、こうした情報を多様な方法で、積極的にご提供していきます。

越前若狭のふれあい

越前若狭のふれあい 特設ページ No.17

大津市若狭町において、高度経済成長期に建設された原子力発電所。その安全・信頼確保は社会の共通課題であり、透明性の高い情報公開が求められています。当社は、透明性の高い情報公開を推進し、社会の信頼回復に取り組んでいます。

① 原子力発電の仕組みをわかりやすく説明する。② 安全・信頼確保に向けた取り組みを積極的に伝える。③ 地域住民との対話を促進し、相互理解を深める。④ 透明性の高い情報公開を推進し、社会の信頼回復に取り組む。

コミュニケーション誌による情報発信

当社グループの事業活動をステークホルダーのみなさまにより広く、また、より深くご理解いただくため、刊行物などでの情報発信にも努めています。例えば、オピニオン層向けの広報誌『躍』では、毎号、社会性や時事性の高いテーマを深く掘り下げ、専門性の高い情報を発信しています。

広報誌『躍』



株主、投資家のみなさまへの情報発信①

株主、投資家のみなさまへの公平で迅速な情報発信に努めています。国内や海外の機関投資家、個人投資家、公共団体など、多岐にわたる方々に対し、さまざまな方法で情報を提供しています。社長による「会社説明会」や、社長を含めた役員による国内外の「投資家訪問」を定期的に行い、経営者自らが積極的に投資家のみなさまと対話を図るとともに、資本市場の声を経営にフィードバックするな

ど、双方向のコミュニケーションに努めています。また、当社事業の概要や経営目標、財務データなども、適時、ご提供しています。

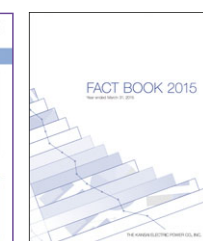
IR情報の詳細は…

Web検索

関西電力株主・投資家



「IR情報」
(当社ホームページ：随時更新)



『ファクトブック』
(年1回発行)

社内コミュニケーション

経営上の重要な情報を共有し、理解促進を図るとともに、職場一体感や従業員のやる気・やりがいを高めるため、従業員同士や職場間、グループ間のコミュニケーションの活性化に努めています。

社内報『関西電力新聞』では、経営情報などを詳細に解説し、特に重要な情報については、特集記事を組んでいます。1959年に創刊

し、2016年3月には創刊1000号を迎えました。また、経営計画などについては、社内テレビや社内ポータルサイトを活用して経営層の考えや思いをわかりやすく伝達し、社内コミュニケーションを実践しています。

『関西電力新聞 1000号記念号』



今後の方針

当社は、電気事業、とりわけ原子力発電所の安全性や将来のエネルギーミックスのあり方などに対する関心が高まるなか、当社事業や原子力発電にご理解をいただき、信頼を賜るため、お客さまや社会のみなさまと接するさまざまな機会を通じて、従業員一人ひとりが「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションに努めてまいりました。

加えて、2016年4月からの電力小売全面自由化により、当社を取り巻く環境は大

きく変化していますが、今後ともより多くのお客さまや社会のみなさまに、電力の安全・安定供給を全うするための取り組みや当社の原子力発電所における安全性向上に向けた取り組みなどについて、一層のご理解をいただきながら、みなさまのご不安やご心配を解消するとともに、みなさまからのご意見やご要望にしっかり耳を傾け、開かれた事業活動を継続してまいります。



関西電力株式会社
広報室長
保田 亨

6



コンプライアンスの徹底



CSR
行動原則

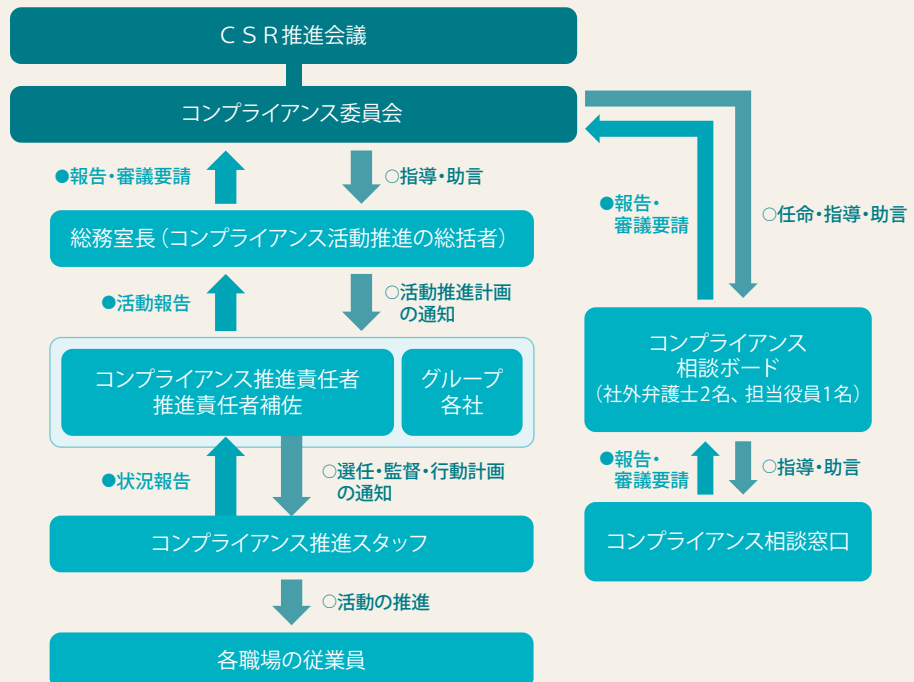
関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

グループ全体で コンプライアンス活動を推進

コンプライアンス活動の推進

当社では、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、総務室（法務）がコンプライアンス活動推進を総括し、各部門などの長がコンプライアンス推進責任者として部門などにおけるコンプライアンス活動に取り組んでいます。各職場においては、選任されたコンプライアンス推進スタッフが中心となり、職場ごとに自発的な取組みを実施しています。

●関西電力グループ コンプライアンス推進体制



① コンプライアンス相談 窓口受付件数

•2014年度

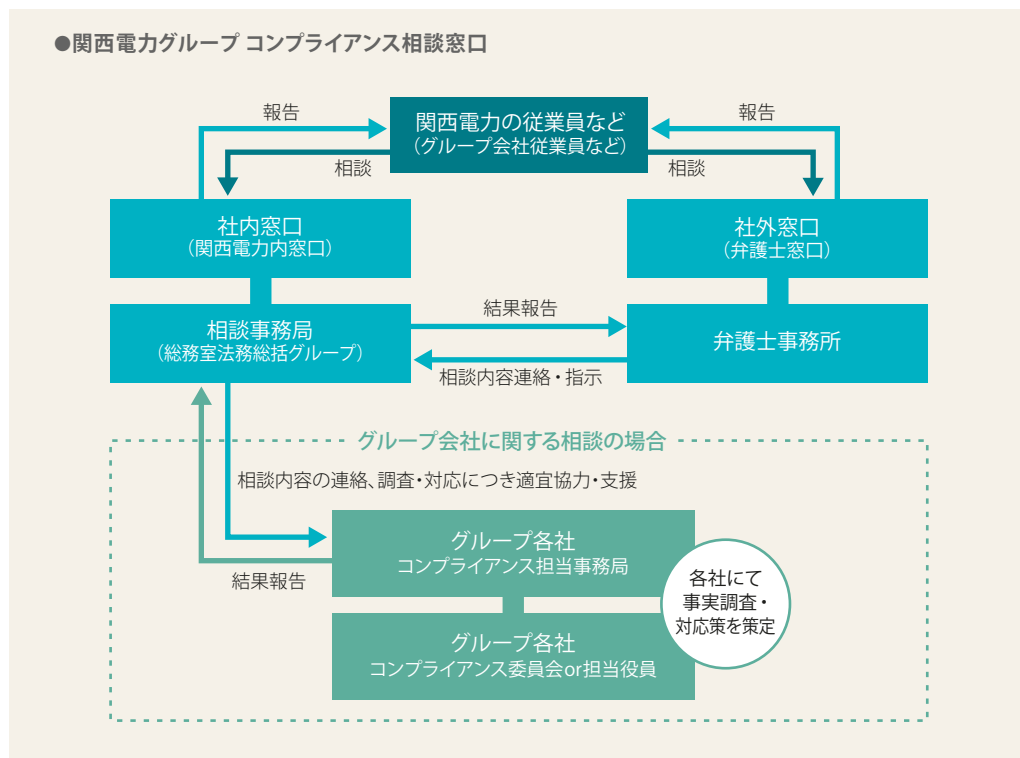
42件

•2015年度

75件

コンプライアンス相談窓口^①

当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は関西電力グループ各社の従業員に加えて、取引先の方の利用も可能で、リスク情報が広く収集できる体制となっています。窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置するなど、相談しやすい環境整備に努めております。



② コンプライアンスリスク をテーマとした活動実施 単位数

1,316単位

CSRに関する
全従業員アンケート結果
(2015年11月実施)

この1年で自身の
コンプライアンス
意識は変化したか

「向上した」
82.6%

効果的な活動によるコンプライアンスの一層の推進^②

■当社の各部門での取組み

2015年度は、事業部制への移行をはじめとする組織改正に伴い、各部門では、それぞれの業務特性や過去の不適切事象を踏まえた自部門のコンプライアンスリスクを抽出し、なかでも重要なコンプライアンスリスクをテーマとする職場ディスカッションなどの活動を展開しました。また、各事業所のコンプライアンス推進スタッフを対象に、社内外のコンプライアンス違反事象などを題材にした対話活動を実施するとともに、各部門のニーズに応じ、実務に則した研修も実施しました。今後もコンプライアンスの徹底に向けた効果的な活動を展開します。



各職場のコンプライアンス推進スタッフとの対話活動

■グループ会社各社の活動に対する支援

2015年度は、「グループ会社コンプライアンス情報交換会」を開催し、各社のコンプライアンス推進体制や課題について議論をおこないました。また、グループ会社への出前コンプライアンス研修も実施し、各社の課題の把握や、課題解決に向けた支援などに取り組みました。今後もグループ会社と連携し、コンプライアンスの推進を図ります。



グループ会社コンプライアンス情報交換会

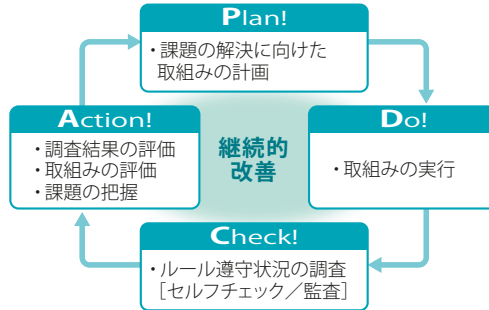
情報セキュリティの取り組み

基本方針

当社は、事業活動のためにお客さま情報や電力の安全・安定供給のための情報など、膨大な情報を保有しており、適切に管理していくことが会社の責務と考えています。

また、近年のサイバー攻撃による脅威の増大などを踏まえ、PDCAサイクルに基づく情報セキュリティマネジメントを推進し、取り組みのさらなる強化を図っていきます。

●情報セキュリティのPDCAサイクル

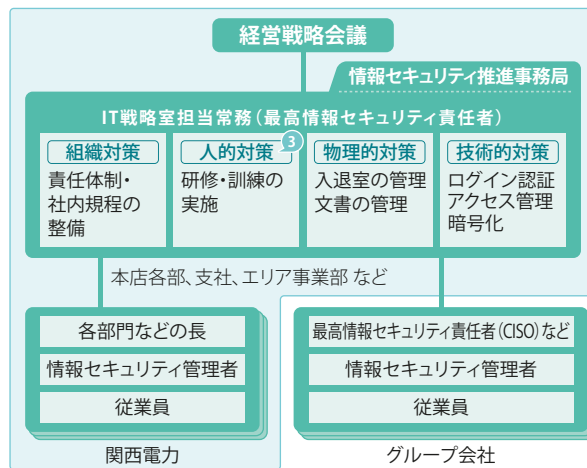


関西電力グループの情報セキュリティ推進体制

当社の推進体制は、経営戦略会議をトップとし、各職場に情報セキュリティ管理者を配置しています。

また、グループ各社は、グループ全体の情報セキュリティ指針「関西電力グループ情報セキュリティガイドライン」に基づき、自律的に活動を展開するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体のセキュリティレベルを高めています。

●情報セキュリティ推進体制



3 情報セキュリティ研修
(2015年10月～11月実施)

●受講者数

19,098人

CSRに関する
全従業員アンケート結果
(2015年11月実施)

情報セキュリティ
の重要性を十分に
理解しているか

「理解している」
98.3%

■個人情報保護の取り組み

「個人情報保護法」などの各種法令・ガイドラインに基づいて社内ルールを整備し、それらの遵守を徹底させています。また、従業員に対する研修を継続的に実施して個人情報保護の重要性の再確認を促すとともに、社会で発生している個人情報の漏えい事象なども踏まえた技術的な安全措置を強化しています。

今後の方針

電力システム改革による経営環境の激変や、当社グループ全体で新たな成長に向けて挑戦していくなかで、コンプライアンスの徹底はその土台となるものです。2016年度は、当社グループ全体のコンプライアンスの基盤拡充をめざし、コンプライアンス活動を一層推進していきます。特に当社では、中期経営計画をふまえて、部門ごとに重点的に取り組むコンプライ

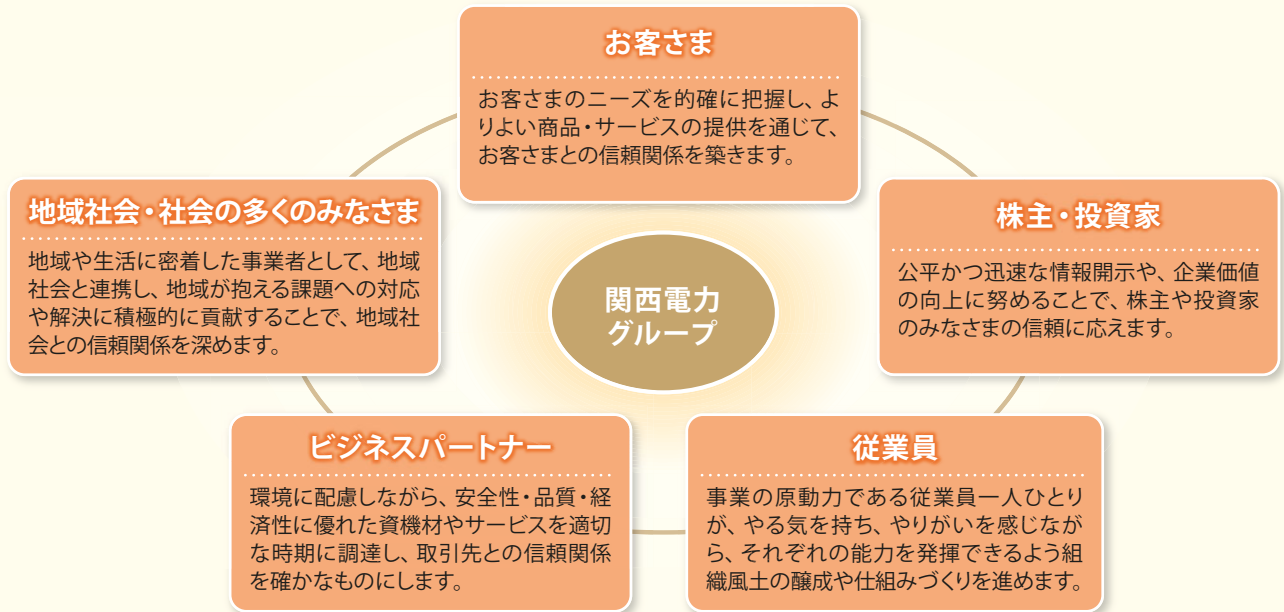
アンスリスクを見定め、これをテーマとする活動を自律的に展開していきます。またグループ会社についても、各社の状況を把握した上で、コンプライアンス推進に関する情報共有や研修などにより各社のコンプライアンス活動の支援をおこなうなど、各社の特性に応じた能動的・自律的なコンプライアンス活動の展開を積極的にリードしていきます。



関西電力株式会社
総務室長
岡田 達志

ステークホルダーとのかかわり

関西電力グループの事業活動は、ステークホルダーのみなさまによって支えられています。主なステークホルダーを定め、それぞれのご期待に応えられるよう、コミュニケーションを深めるための取組みを進めています。



主なステークホルダー	主な取組み内容	
	広聴活動	広報活動
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●コールセンターや営業所でのお客さまの声の登録 ●お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」 ●省エネコンサルティングなど日常の営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ●広報誌『わっと』 ●検針票やリーフレット ●はびeみる電 ●はびeライブnavi ●マスメディアの活用 (テレビCM、新聞広告) ●各種イベントの開催 ●プレス発表 ●記者会見 ●発電所など施設見学会
地域社会・社会の多くのみなさま	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体とのコミュニケーション ●発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション ●省エネコンサルティング、環境取組みなど日常の営業活動を通じた対話 ●お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」 	<ul style="list-style-type: none"> ●Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ●広報誌『躍』 ●『関西電力グループレポート』 ●発電所など施設見学会 ●自治体防災訓練への参加 ●『防災ハンドブック』 ●『関西電力の防災対策』 ●環境イベントへの参加 ●植樹や美化活動 ●出前教室や出前説明会の開催 ●プレス発表 ●記者会見 ●説明ツールの活用 (かんてんエル・メッセージ、安全に関する映像)
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●会社説明会 ●IRミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> ●Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ●ファクトブック ●企業情報/IR情報のHP ●『関西電力グループレポート』
ビジネスパートナー (取引先・協力会社など)	<ul style="list-style-type: none"> ●研修会や安全パトロール ●関係会社社長会などでの情報共有 ●CSR調達方針の説明、浸透活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ●調達計画の公表
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●社長対話 ●役員キャラバン ●広報キャラバン ●労使協議 ●CSRに関する全従業員アンケート ●コンプライアンス相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ●Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ●社内ポータルサイトの活用 ●社内報『関西電力新聞』 ●社長などからのメッセージを配信 ●社内テレビ ●メールマガジン ●原子力安全対策現地説明会

関西電力グループの経営とCSR

当社グループが、「お客さまのお役に立ち続ける」グループ企業として成長し発展する基盤は、社会のみならずから頂戴する信頼であるとの考えに基づき、CSRを確実に実践できる体制を整えています。これからもCSRを基軸とした経営を続けていきます。

	1950年・1960年代	1989年～2008年	2009年～
主要な出来事	1951年 ▼関西電力㈱発足	2000年 ▼部分自由化 2004年 ▼自由化拡大(高圧) ▼美浜3号機事故	2011年 ▼東日本大震災 2016年4月 ▼小売全面自由化
理念・ビジョン	1951年 ●前垂れがけの精神 ●社訓「良識・勤勉・友愛」 1964年 ●関電サービスの確立「ほ・ま・ち」	2004年3月 ●関西電力グループ 経営ビジョン“お客さま満足No.1企業”	2016年3月 ○経営理念 ○私たちの基本姿勢 ○関西電力グループビジョン
CSR		2004年3月 ●関西電力グループ CSR行動憲章 2005年5月 ●関西電力グループ CSR行動規範	2016年3月 ○関西電力グループ CSR行動憲章
主な活動と取組み		2004年4月 ●第1回CSR推進 会議を開催 2005年12月 ●CSR推進グループを 設置し、専任体制化 ●CSRキーパーソンを選任	2014年3月 ●CSR活動の開始から10年

関西電力グループCSR行動憲章

■基本的な考え方

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会のみならず、株主・投資家のみならず、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみならずによって支えられています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼こそが、関西電力グループが企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。

関西電力グループは、コンプライアンスや透明性の確保など、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、グループの事業活動に対して社会のみならずから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献し、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。

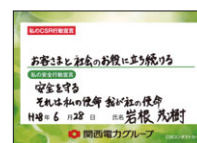
このような認識のもと、関西電力グループは、CSR行動原則[※]に基づき、全ての事業活動を展開し、企業としての社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を全うします。（※各原則の本文はP.26をご覧ください）

■CSRコンダクトカードの携帯

当社グループの経営理念体系やCSR行動原則を携帯用のCSRコンダクトカードに記載しています。全従業員に配布し、裏面は各自が行動宣言を記入し、自らの業務における行動や目標の確認に活用しています。



CSRコンダクトカード



社長の行動宣言

関西電力グループCSR行動憲章 [Web 検索](#)

CSR調達方針

当社の調達部門は、設備の最適な形成・維持・運用のために、環境に配慮しつつ、安全・品質・価格面で優れた資機材・サービスを適切な時期に調達しています。このような調達活動は大切なパートナーである取引先のみならずによって支えられており、相互に信頼関係の醸成に努めることはもちろん、透明性の高い開かれた取引やコンプライアンスの徹底など調達活動を通じたCSRを推進していきます。そのため、当社は右記の5項目からなる「調達活動の行動基準」を制定し、その基準に基づき調達活動を実

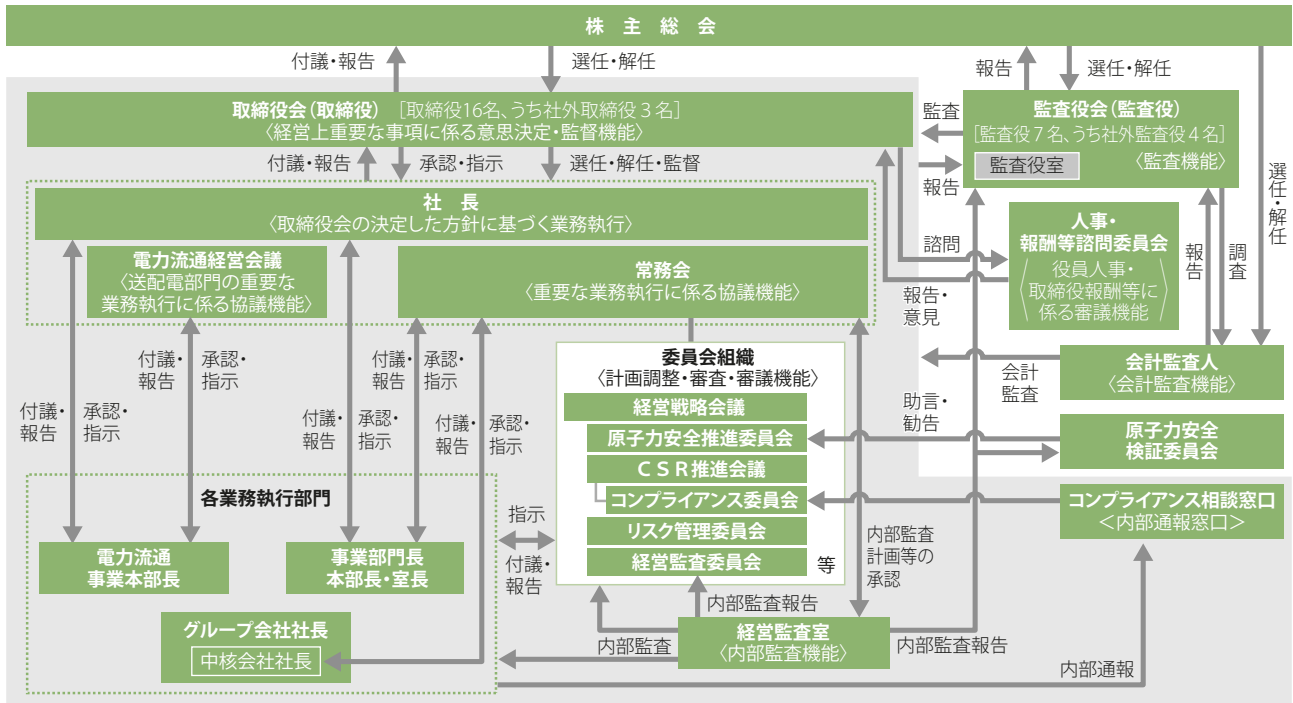
践するとともに、契約交渉時あるいは取引先訪問などの機会をとらえて、取引先に対しCSR調達方針の説明、浸透に努める活動に取り組んでいます。

- 調達活動の行動基準 —
1. 安全の最優先、品質・技術力の維持・向上
 2. 環境への配慮
 3. 強固なパートナーシップの確立
 4. 透明性の高い開かれた取引
 5. コンプライアンスの徹底

関西電力 調達活動 [Web 検索](#)

コーポレート・ガバナンス

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています。



基本的な考え方

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正におこなうとともに、取締役会等を通じて、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを監査役が継続的かつ効果的に監査しています。さらに、取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言をおこなうため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況などに関する報告を受け、取締役を監督しています。

なお、経営全般に対して、独立した立場での監督・助言機能を強化する観点から、取締役16名のうち3名を当社との間に特別の利害関係がない社外取締役とし、経営の透明性を確保しています。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役および役付執行役員により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

中立性・公平性確保が必要な送配電部門の業務執行については、「電力流通経営会議」を設けています。

監査の独立性・透明性・健全性確保

当社は、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役については、現在、7名の体制としており、常任監査役3名および、より独立した立場での監査を実施する観点から、過半数の4名を社外監査役（うち女性1名）としています。また、常任監査役には当社経理部門の主要職位歴任者を含めており、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保しています。さらに、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室（12名）を設置するなど、監査機能の充実に努めています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務もおこなっていません。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役などから経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査をおこなっています。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告しています。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画などについて、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」「審査」「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会を定期的もしくは必要に応じて開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

■リスク管理委員会

〈リスク管理の考え方〉

当社は、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のあるリスクを認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価をおこない、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

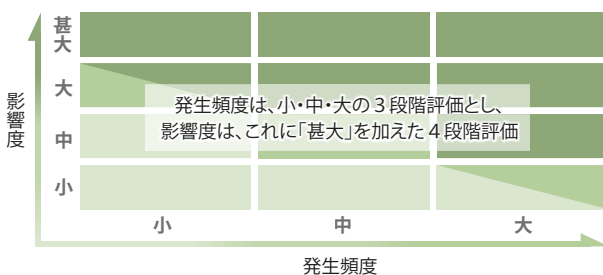
〈リスク管理体制〉

リスク管理活動は、各業務執行部門が自律的におこない、そのうえで、組織横断的に重要とされるリスクに関しては、専門性を備えたリスク管理箇所が、各業務執行部門に助言や指導をおこなうことで、リスク管理の強化を図っています。

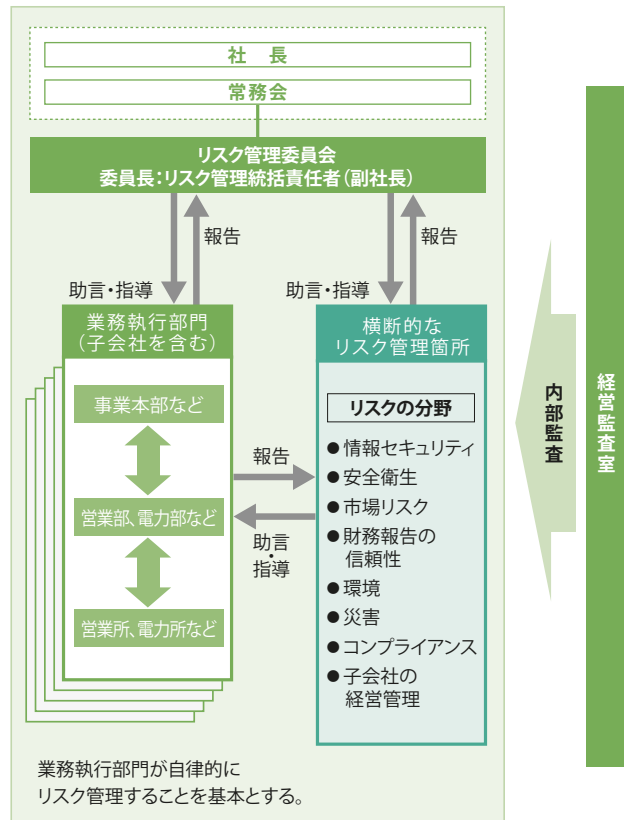
さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理委員会の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

リスク管理委員会は、定期的に業務執行部門などのリスク管理状況を、全社的視点から把握評価しています。また、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の評価および改善指示をおこなっています。加えて、全社的視点での重要リスク34項目について、影響度、発生頻度をリスクマップ上で評価し、さらにリスク対策の有効度や他のリスクへの波及影響も勘案したうえで、事業経営における重要度を判定しています。こうしたリスク管理状況は、定期的に常務会へ報告しています。

●リスクマップ



●リスク管理体制



■原子力安全推進委員会

当社は、全社を挙げて原子力安全を推進するため、社内すべての部門の役員などで構成する原子力安全推進委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止対策、原子力の安全文化醸成活動さらには東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みや原子力リスクマネジメントに関して、広い視野から議論をおこなっており、その結果を社長に報告しています。

■原子力安全検証委員会

当社は、社外の有識者を主体とした原子力安全検証委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止策について有効性を検証するとともに、原子力の安全文化醸成活動、さらには、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みについても独立な立場からご意見、ご助言をいただき、継続的な改善に支えられた安全の確保をより確実なものとするよう努めています。

■経営監査委員会

安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室(77名)」を設置し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告をおこなっています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動をおこなうなど、適正な業務運営の確保に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

子会社に対しては、「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等によって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めております。

■取締役および監査役

2016年6月28日現在
※1は代表取締役



取締役会長
八木 誠 ※1



取締役社長
岩根 茂樹 ※1



取締役
副社長執行役員
豊松 秀己 ※1



取締役
副社長執行役員
香川 次朗 ※1



取締役
副社長執行役員
土井 義宏 ※1



取締役
副社長執行役員
八嶋 康博 ※1



取締役
副社長執行役員
森本 孝 ※1

取締役
常務執行役員

杉本 康 井上 富夫
勝田 達規 大石 富彦
湯川 英彦

取締役

白井 良平 沖原 隆宗 ※2
井上 礼之 ※2 小林 哲也 ※2

※2は社外取締役

常任監査役

神野 榮
田村 康生
樋口 幸茂

監査役

土肥 孝治 ※3 槇村 久子 ※3
森下 洋一 ※3 十市 勉 ※3

※3は社外監査役

■役付執行役員

常務執行役員

森中 郁雄 彌園 豊一 片岡 正憲 山地 進 右城 望 島本 恭次 稲田 浩二 時政 幸雄 福田 隆

(注) 取締役兼務執行役員を除く

CSR推進体制

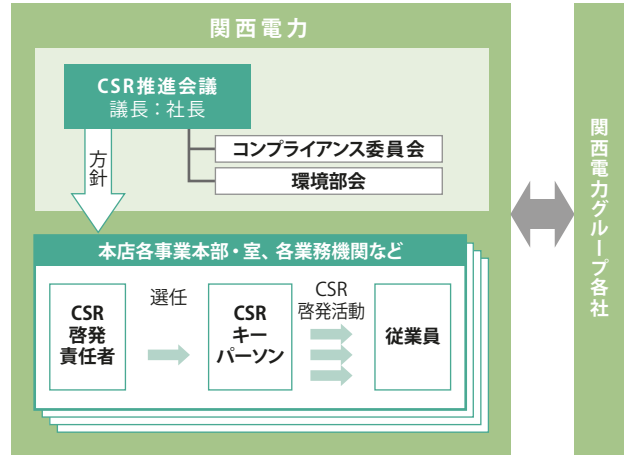


～ CSRの木から森へ～
一人ひとりのCSRの木が集まって、
CSRの森へ成長していきます。

CSR推進会議を中心としたCSR推進体制

当社は、社長を議長とするCSR推進会議を設置し、当社グループ全体のCSR推進に関する総合的な方針を策定し、具体的な活動を展開しています。また、専門的な課題は、「コンプライアンス委員会」や「環境部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはCSR推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。CSR意識の啓発においては、各部門などの長をCSR啓発責任者とし、各職場にCSRキーパーソンを選任することでCSR啓発活動を推進しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にCSR活動を展開しています。

●CSR推進体制



従業員に対するCSR啓発活動

従業員には「CSRの実践」と「職場風土の改善」という取組みを継続しておこなっています。「日々の業務を確実に遂行すること（CSRの実践）」がお客さまや社会のみならず、みなさまからの信頼につながるとの認識を強め、その実践のための啓発活動に注力しています。

こうした取組みを木に例えると、「職場風土の改善」は、直接目に見えない根の部分（従業員一人ひとりの意識・職場風土）に栄養を与え、より強くする活動であり、「CSRの実践＝日々の業務の確実な遂行」は、表に現れる幹や葉など（6つのCSR行動原則）を大きく成長させる活動といえます。このような考えのもと、当社は各職場でCSR推進役として選任されたCSRキーパーソンが中心となって、自律的な取組みを実施し、全従業員に対して啓発活動をおこなっています。また、全従業員を対象とした「CSRに関する全従業員アンケート」を毎年実施しており、従業員に対するCSR活動の分析と評価、各職場へのフィードバックをおこなっています。

●CSR推進活動のイメージ(CSRの木)



CSRに関する全従業員アンケートの結果 (2015年11月実施)

あなたは、この1年間、CSR6原則を意識して業務をおこなうことができたか

「あてはまる」… **80.2%**

経営層と第一線職場のコミュニケーション

当社は、社長をはじめ経営層がさまざまな機会を通じて積極的に第一線職場へ出向き、対話をおこなっています。社長対話においては、安全への思いや大切さを直接伝え、CSRへの理解の浸透・促進に取り組んでいます。その際には、意見の交換などによって、各職場の課題や問題の早期把握に努め、その後の経営に反映させています。

第三者意見

「関西電力グループレポート2016」のCSRに関するページを読んで



関西大学 社会安全学部・
大学院社会安全研究科
副学部長・教授、博士(法学)
日本経営倫理学会 理事、
日本経営倫理士協会 理事
経営倫理実践研究センター
上席研究員

高野 一彦 氏

■ 関西電力グループのCSR活動の特徴

本年度版の関西電力グループレポートは、昨年までのものから大胆に刷新を行っている。2013年5月に公表されたサステナビリティ報告書の国際的なガイドラインである「GRIガイドライン 第4版」は、従前のような網羅的な報告ではなく、報告企業にとって重要な分野(マテリアリティ)を特定して深く報告することなどを求めている。本レポートはこれに沿って重要な分野を絞り込み、より詳細に記載したことで「理解しやすい」レポートに仕上がっている。

関西電力グループの経営自体も大きく変化している。本年4月に電力の小売り全面自由化がスタートし、また翌年にはガスの小売りが全面自由化される。エネルギー新時代の幕開けの年に、同社は創業65周年の節目を迎え、「総合エネルギー事業者」としてさらなる発展のための変革を行った。

本年3月には、新たに経営理念、私たちの基本姿勢、関西電力グループビジョンを策定した。特筆すべきは経営理念に「社会的責任」のこぼを使っていることである。安全を最優先する文化の継承と社会的責任の全うを、関西電力とグループ各社の経営者、及び3万3千人余の従業員が「価値観」として共有することを宣言したものである。その上で、中期経営計画では「挑む。」ということばを使い、総合エネルギー事業者として挑戦し発展していくのだという経営者の強い意思が示されているように思う。

同社は、風通しの良い社風の構築に精力的に取り組んでいる。例えば、八木会長は、社長を勤められた6年間において225回もの現場を訪問し、従業員との議論を重ねられたと聞く。コンプライアンス、リスクマネジメントにおいて最も重要なことは、風通しの良い社風作りであることは論を俟たない。現在の取り組みを継続してすすめられることを期待したい。

■ 今後のCSR経営への期待

完成度の高い関西電力グループのCSR経営であるが、さらなる発展のためにあえて2つの課題を提示したい。

第一は、グローバル・コンプライアンス体制のさらなる深化である。特集2において、「グループ事業と国際事業の飛躍的な成長をめざす」という特集が組まれている。海外を含めた事業エリア、事業領域の拡大を今後のグループ成長の軸に据えろとの主旨である。関西電力グループはすでに高度なコンプライアンス体制を構築しているが、グローバルな事業展開に伴うリスクを洗い出し、上積みされることを期待したい。例えば外国公務員贈賄、データ保護などは域外適用を行うグローバルな規則があり、その遵守が求められる。地道に繰り返し教育研修を行うことが重要であろう。

第二は、サイバーテロなどの新たな課題、防災確率が上がった南海トラフ大地震などの災害への対策のさらなる深化である。関西電力グループの情報セキュリティ体制、災害対策は現在でも十分強固であると思われるが、毎年のように顕在化する新たな課題への対応にたゆまぬ改善の努力を続けてほしい。

関西電力の「挑戦」の魂は、黒部ダムの開発を端緒としているように思う。戦後の急速な経済復興が関西地方に深刻な電力不足をもたらした1955年、関西電力はリスクを覚悟の上で黒部ダム建設を決断した。破砕帯突破の難工事は映画「黒部の太陽」に描かれている。

関西電力グループの成長は、関西圏の経済発展の礎になることは論を俟たない。先達の魂を受け継ぎ、総合エネルギー事業者として新たな「挑戦」を果敢に行き、日本におけるリーディングカンパニーをめざしてほしい。持続的な発展の基盤として、グローバルなコンプライアンス体制、リスク管理体制が機能することを願っている。

ご意見に対して

関西電力グループレポート2016の発行にあたり、貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

高野先生から「重要な分野を絞り込んで理解しやすいレポートとなっている」との評価をいただき、大変ありがたく存じます。当社が大きな変革期を迎えるなか、当社グループが社会とともに発展していくために、今取り組むべきCSRの観点での重要課題を明確にすべく、マテリアリティの特定に取り組みましたが、今後も事業環境やステークホルダーのみなさまからの期待や要請の変化に応じて、課題の見直しと取り組みの充実を図ってまいります。

また、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸とした経営理念を実践することに加え、それを支える風通しの良い職場づくりにも、引き続き努めていきたいと考えております。

ご指摘いただきました、国際事業を展開するにあたってのグローバル・コンプライアンス体制、サイバーテロや南海トラフ大地震に対するリスク管理体制は、今回特定した重要課題(コンプライアンス・顧客プライバシー・災害などの緊急時対応)に深く関係しています。今後、海外を含めた事業エリア、事業領域の拡大を進めていくにあたり、それぞれのリスクを見極め、より機能的で実効的な管理体制を構築してまいります。



関西電力株式会社
常務執行役員
(経営企画室担当)
福田 浩二

財務セクション

目次

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	73
連結貸借対照表	77
連結損益計算書	79
連結包括利益計算書	80
連結株主資本等変動計算書	81
連結キャッシュ・フロー計算書	82
主要データの5ヵ年推移	83

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください

関西電力 有価証券報告書 [Web 検索](#)

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業損益（セグメントの業績）

【電気事業】

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,795,781百万円と前連結会計年度に比べて143,870百万円の減収（△4.9%）となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は198,660百万円と前連結会計年度に比べて332,630百万円の増益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しています。

収入面では、FTTHサービス「eo光」の加入件数が当連結会計年度末で159万件と、前連結会計年度末に比べて4.0%増加したことなどから、売上高は174,842百万円と前連結会計年度に比べて4,002百万円の増収（+2.3%）となりましたが、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」の拡充費用が増加したことなどから、営業利益は17,352百万円と前連結会計年度に比べて1,064百万円の減益（△5.8%）となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュ

リティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しています。

収入面では、総合エネルギー分野においてガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は275,282百万円と前連結会計年度に比べて20,255百万円の減収（△6.9%）となりましたが、総合エネルギー分野においてガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、営業利益は39,136百万円と前連結会計年度に比べて2,910百万円の増益（+8.0%）となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,755百万円増加（+3.7%）の49,574百万円となりました。これは、固定資産売却益の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて158,367百万円減収（△4.6%）の3,295,480百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて17,645百万円減少（△21.4%）の64,624百万円となりました。これは、支払利息や固定資産の減損損失の減少などによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて513,072百万円減少（△14.4%）の3,053,829百万円となりました。

以上の結果、経常利益は241,651百万円と前連結会計年度に比べて354,704百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を19,796百万円引当てたことから、税金等調整前当期純利益は221,855百万円となりました。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,800百万円となり、前連結会計年度に比べて289,176百万円の増益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落により火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が147,488百万円増加(+32.9%)し、595,154百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が2,237百万円増加(+0.6%)し、390,899百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が上回った結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて145,250百万円増加(+246.2%)し、204,255百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに加え、手許資金を有利子負債の返済に充当したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が295,729百万円増加(+341.2%)し、382,402百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて180,373百万円減少(△59.5%)し、123,025百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

資産は、短期投資(譲渡性預金)が減少したことなどから、7,412,472百万円と前連結会計年度末に比べて330,905百万円の減少(△4.3%)となりました。

【負債の状況】

負債は、有利子負債が前連結会計年度末に比べて376,977百万円減少(△8.7%)したことなどから、6,210,641百万円と前連結会計年度末に比べて472,517百万円の減少(△7.1%)となりました。

【純資産の状況】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,800百万円計上したことなどから、1,201,831百万円と前連結会計年度末に比べて141,611百万円の増加(+13.4%)となりました。

この結果、自己資本比率は15.9%と前連結会計年度末に比べて2.5%の上昇となりました。

また、1株当たりの純資産は1,319円33銭と前連結会計年度末に比べて159円80銭の増加となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

関西電力株式会社及び連結子会社

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2015年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となりましたが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定により、同プラントの再稼働時期の見通しが立たないことなどから、2016年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にあります。このため、当期の配当については無配としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③総販売電力量の変動について

冷暖房需要変動の主たる要因である天候（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展、小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により、電気事業における総販売電力量は変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成28年3月末時点で、3,938,279百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.2%（3,788,523百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
固定資産	6,829,544	6,699,739
電気事業固定資産	3,499,414	3,423,038
水力発電設備	299,325	295,301
汽力発電設備	547,514	497,723
原子力発電設備	360,433	383,658
送電設備	913,419	889,742
変電設備	402,550	394,946
配電設備	833,306	826,299
業務設備	117,117	110,966
その他の電気事業固定資産	25,747	24,400
その他の固定資産	666,886	663,429
固定資産仮勘定	433,918	462,445
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	435,098
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,699,258	1,624,535
長期投資	274,665	310,457
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
繰延税金資産	496,791	429,961
その他	378,908	361,607
貸倒引当金（貸方）	△2,501	△3,572
流動資産	913,834	712,732
現金及び預金	158,278	128,123
受取手形及び売掛金	230,692	223,031
たな卸資産	148,614	115,014
繰延税金資産	50,353	61,560
その他	327,983	187,698
貸倒引当金（貸方）	△2,087	△2,695
資産合計	7,743,378	7,412,472

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
固定負債	5,215,173	4,800,629
社債	1,300,759	1,140,875
長期借入金	2,225,950	1,991,020
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
退職給付に係る負債	412,507	357,480
資産除去債務	414,425	426,449
繰延税金負債	380	5,263
その他	217,165	268,099
流動負債	1,459,294	1,381,524
1年以内に期限到来の固定負債	578,989	679,726
短期借入金	208,762	146,526
支払手形及び買掛金	175,532	120,527
未払税金	60,757	86,289
その他	435,251	348,454
特別法上の引当金	8,690	28,487
湯水準備引当金	8,690	28,487
負債合計	6,683,158	6,210,641
株主資本	967,187	1,107,617
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	648,154
自己株式	△ 96,330	△ 96,492
その他の包括利益累計額	68,851	71,047
その他有価証券評価差額金	71,293	85,930
繰延ヘッジ損益	1,696	△ 8,244
為替換算調整勘定	16,393	17,726
退職給付に係る調整累計額	△ 20,531	△ 24,365
非支配株主持分	24,181	23,165
純資産合計	1,060,219	1,201,831
負債純資産合計	7,743,378	7,412,472

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益	3,406,030	3,245,906
電気事業営業収益	2,939,651	2,795,781
その他事業営業収益	466,378	450,125
営業費用	3,484,630	2,989,204
電気事業営業費用	3,072,016	2,598,144
その他事業営業費用	412,614	391,059
営業利益又は営業損失 (△)	△ 78,600	256,702
営業外収益	47,818	49,574
受取配当金	6,600	8,323
受取利息	9,091	9,167
固定資産売却益	3,587	11,189
持分法による投資利益	10,061	11,318
その他	18,477	9,575
営業外費用	82,270	64,624
支払利息	55,373	51,322
その他	26,896	13,302
当期経常収益合計	3,453,848	3,295,480
当期経常費用合計	3,566,901	3,053,829
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△ 113,052	241,651
湯水準備金引当又は取崩し	1,760	19,796
湯水準備金引当	1,760	19,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 114,812	221,855
法人税、住民税及び事業税	5,102	24,094
法人税等調整額	28,142	56,263
法人税等合計	33,244	80,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 148,057	141,497
非支配株主に帰属する当期純利益	317	697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 148,375	140,800

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 148,057	141,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益	△ 2,517	△ 11,207
為替換算調整勘定	3,681	1,535
退職給付に係る調整額	△ 29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△ 6,993
その他の包括利益合計	△ 3,888	535
包括利益	△ 151,946	142,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 151,787	142,996
非支配株主に係る包括利益	△ 159	△ 963

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△148,375		△148,375							△148,375
連結範囲の変動				—	—							—
自己株式の取得				△40	△40							△40
自己株式の処分		△1		3	1							1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	—	—	△148,377	△37	△148,415	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			140,800		140,800							140,800
連結範囲の変動			△207		△207							△207
自己株式の取得				△163	△163							△163
自己株式の処分		—		2	1							1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 114,812	221,855
減価償却費	385,350	370,421
原子力発電施設解体費	9,407	10,287
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
核燃料減損額	—	840
固定資産除却損	9,370	9,905
使用済燃料再処理等費振替額	18,240	18,388
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,738	△ 34,752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,869	2,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,086	△ 54,636
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,760	19,796
受取利息及び受取配当金	△ 15,691	△ 17,490
支払利息	55,373	51,322
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	23,157	25,314
売上債権の増減額 (△は増加)	1,674	7,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,463	33,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 24,284	△ 55,146
その他	129,044	19,331
小計	477,269	629,521
利息及び配当金の受取額	25,851	23,984
利息の支払額	△ 56,298	△ 53,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	843	△ 5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 415,859	△ 393,398
投融資による支出	△ 8,267	△ 17,934
投融資の回収による収入	30,608	2,135
その他	4,856	18,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,662	△ 390,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,429	99,695
社債の償還による支出	△ 149,905	△ 230,009
長期借入れによる収入	250,412	163,431
長期借入金の返済による支出	△ 282,094	△ 348,346
短期借入れによる収入	446,853	313,962
短期借入金の返済による支出	△ 445,975	△ 375,886
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	269,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△ 269,000
その他	△ 5,391	△ 5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,672	△ 382,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,393	△ 2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 29,062	△ 180,373
現金及び現金同等物の期首残高	332,461	303,399
現金及び現金同等物の期末残高	303,399	123,025

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
営業収益 (百万円)	2,503,155	2,520,713	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,811,424	2,859,054	3,327,484	3,406,030	3,245,906
営業利益 (百万円)	-276,625	-363,388	-116,815	-130,805	208,566	-229,388	-314,012	-71,711	-78,600	256,702
経常利益 (百万円)	-302,014	-392,562	-122,909	-159,626	200,142	-265,537	-353,190	-111,326	-113,052	241,651
当期純利益 (百万円)	-257,657	-272,938	-93,091	-176,721	118,540	-242,257	-243,422	-97,408	-148,375	140,800
電灯電力料収入 (百万円)										
電灯料	1,008,852	1,010,697	1,144,429	1,129,114	1,063,806					
電力料	1,329,826	1,343,556	1,607,254	1,655,047	1,530,231					
計	2,338,679	2,354,254	2,751,684	2,784,161	2,594,038					
電気事業営業費用内訳 (百万円)										
人件費	236,029	231,226	198,186	195,986	196,724					
燃料費	776,842	919,884	1,159,206	1,186,593	710,326					
購入電力料	530,374	567,923	554,948	571,107	493,577					
修繕費	272,524	202,615	178,543	184,611	185,351					
減価償却費	316,990	294,733	298,349	298,148	281,790					
諸税 (法人税除く)	144,417	141,271	145,423	144,073	143,635					
その他	429,627	451,264	454,256	503,955	596,387					
計	2,706,807	2,808,920	2,988,914	3,084,476	2,607,794					
KOPT契約数 (万件)	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0					
ガス・重油販売量 (LNG換算) (万トン)	95	96	93	78	75					
支払利息 (百万円)	46,331	49,949	51,533	50,624	46,790	51,324	55,102	56,621	55,373	51,322
自己資本純利益率 (ROE) (%)	-19.2	-26.3	-10.9	-24.5	17.2	-14.6	-17.6	-8.0	-13.3	12.7
総資産事業利益率 (ROA) (%)	-3.9	-5.1	-1.0	-1.6	3.7	-2.9	-3.9	-0.7	-0.7	3.9
1株当たり当期純利益 (円)	-288.25	-305.35	-104.15	-197.72	132.63	-271.12	-272.43	-109.01	-166.06	157.59
配当 (円)	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
設備投資 (百万円)	319,963	334,527	325,068	300,069	254,183	420,621	435,211	418,920	420,667	369,302
総資産 (百万円)	6,660,484	6,757,662	6,916,202	6,798,934	6,433,093	7,521,352	7,635,150	7,777,519	7,743,378	7,412,472
純資産 (百万円)	1,183,501	894,995	806,691	638,876	742,044	1,529,843	1,278,106	1,213,158	1,060,219	1,201,831
自己資本比率 (%)	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9
有利子負債残高 (百万円)	3,430,159	3,774,148	3,954,708	3,875,278	3,496,559	3,864,991	4,210,249	4,396,839	4,315,256	3,938,279
1株当たり純資産 (円)	1,324.02	1,001.29	902.54	714.81	830.28	1,689.73	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)						-364,487	-287,989	-3,213	59,004	204,255
営業キャッシュ・フロー (百万円)						43,869	142,673	347,772	447,666	595,154
グループ事業外販売上高 (億円)						3,912	4,284	4,641	4,635	4,474
グループ事業経常利益 (億円)						528	629	491	627	674

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独				2016
	2012	2013	2014	2015	
販売電力量 (百万kWh)					
電灯	49,991	49,012	48,353	45,858	44,053
電力	96,037	92,742	92,061	88,633	83,463
計	146,028	141,754	140,414	134,490	127,516
契約口数 (千口)					
電灯	12,464	12,527	12,591	12,635	12,709
電力 (特定規模需要を除く)	1,065	1,046	1,028	1,013	998
計	13,529	13,574	13,620	13,648	13,708
発電容量 (MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	8,928
火力	16,907	16,972	17,982	19,441	19,408
水力	8,197	8,208	8,208	8,222	8,225
新エネルギー	10	10	11	11	11
計	34,882	34,958	35,968	37,442	36,573
最大電力 (MW)					
負荷率 (%)	27,844	26,816	28,158	26,674	24,902
	65.4	65.3	62.5	64.5	64.3
発電電力量構成比 (%)					
原子力	20	10	6	0	1
火力	69	80	83	88	84
水力	10	9	10	10	12
新エネルギー	1	1	1	2	3
計	100	100	100	100	100
CO₂ 排出係数 (kg-CO₂/kWh)					
	0.414	0.475	0.516	0.523	0.50
原子力利用率 (%)					
	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0
火力熱効率 (低位発熱量) (%)					
	44.2	44.2	44.6	46.5	46.6
従業員数 (人)					
	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914

グループ会社 (連結子会社および持分法適用会社)

2016年6月30日現在

●連結子会社 61社

総合エネルギー事業

(株) 関電エネルギーソリューション
堺LNG(株)
越前エネライン(株)
大阪バイオエナジー(株)
関電オーストラリア社
関電ホールディングスオーストラリア社
関西双日エンリッチメント・インベストメント社
LNGエビス・シッピング社
LNGジュロウジン・シッピング社
ケーイーフューエルインターナショナル(株)
他6社

情報通信事業

(株) ケイ・オブティコム
関電システムソリューションズ(株) 他4社

生活アメニティ事業 (不動産・暮らし関連)

関電不動産開発(株)
(株) クリアパス
かんでんEハウス(株)

(株) かんでんジョイライフ
(株) 関電アメニックス
関電ファシリティーズ(株)
関電コミュニティ(株)
(株) 関西メディカルネット
(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
他3社

グループサポート事業

関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株) 原子力安全システム研究所
(株) 環境総合テクノス
(株) かんでんCSフォーラム
(株) 関電オフィスワーク
(株) 関電パワーテック
関電ビジネスサポート(株)
(株) かんでんエンジニアリング
(株) 関電L&A
関電サービス(株)
(株) ニュージェック
(株) 日本ネットワークサポート
(株) 原子力エンジニアリング
他7社

その他事業

関電ジオレ(株)
ケービック・ネザーランド
関電ベンチャーマネジメント(株)
(株) かんでんエルハート
関西電子ビーム(株)

●持分法適用会社 4社

総合エネルギー事業

日本原燃(株)

その他

(株) きんでん
(株) エネゲート
サンロケ・パワー

会社概要／株式情報

会社名 関西電力株式会社
所在地【本店】 〒530-8270
 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日 1951年5月1日
資本金 4,893億円
売上高 2兆8,682億円（連結 3兆2,459億円）
資産総額 6兆4,330億円（連結 7兆4,124億円）
従業員数 33,089人（連結 19,914人（単独））
販売電力量 1,275億kWh
主な事業 電気事業、熱供給事業、電気通信事業
 ガス供給事業 等

発行済株式数 9億3,873万株
株主数 325,370名
上場金融商品取引所 東京証券取引所
（普通株式）
株主名簿管理人
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行業部
 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町
 3丁目6番3号

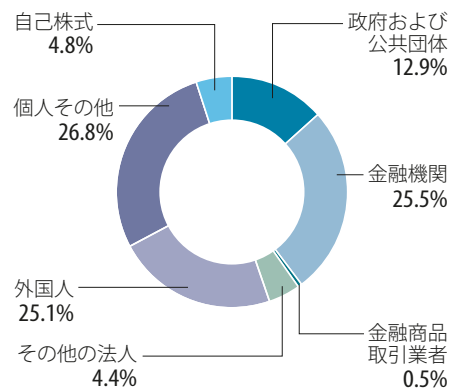
※従業員数：就業人員であり、出向者および退職者等を除く。

大株主

2016年3月31日現在	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	34,328	3.66
神戸市	27,351	2.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,608	2.30
関西電力持株会	19,971	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,832	2.11
株式会社みずほ銀行	17,378	1.85
MSIP CLIENT SECURITIES	16,695	1.78
高知信用金庫	13,796	1.47
株式会社三井住友銀行	11,128	1.19

注：当社の自己株式は上記の表から除いています。

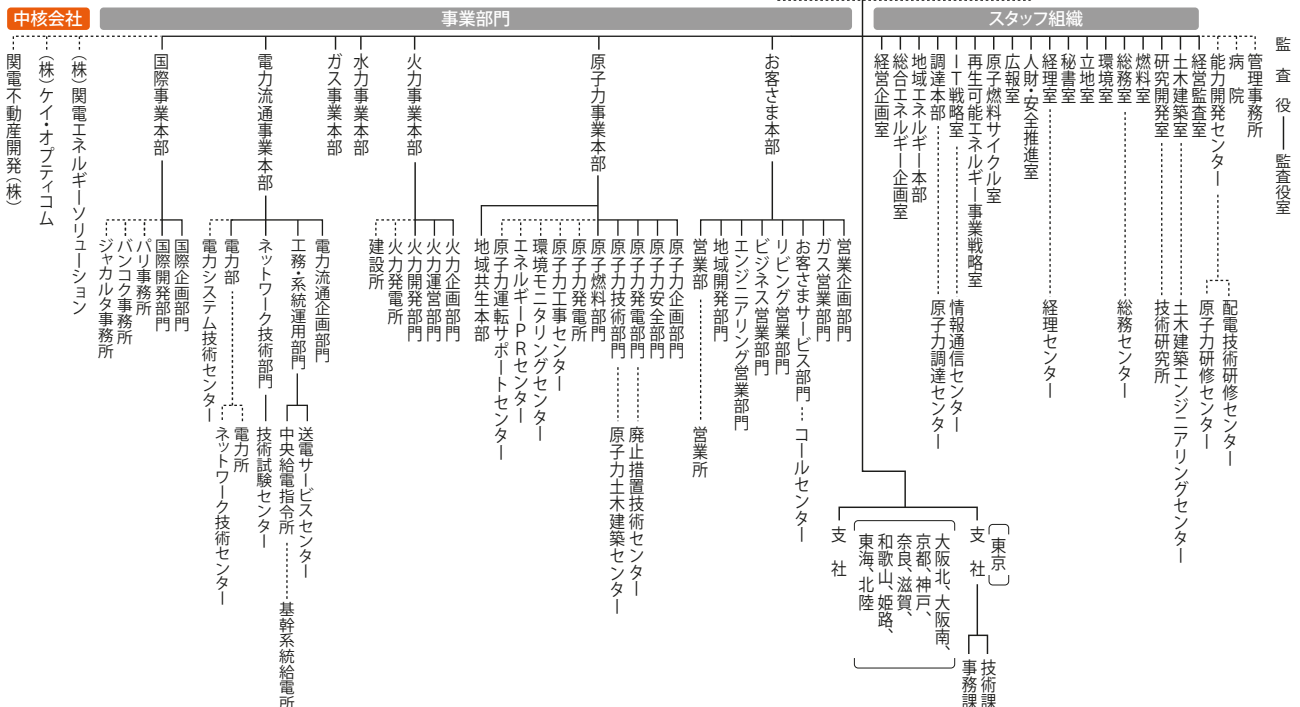
所有者別分布状況 2016年3月31日現在



組織図

2016年6月28日現在

当社は、中期経営計画に掲げる「10年後の目指す姿」を実現すべく、グループの価値を最大化する組織およびガバナンス体制の構築を中心とした組織改正を6月28日付で実施しました。



私たち関西電力グループは、
経営理念である「安全最優先」を実践することにより、
ゆるぎない安全文化の構築に努めています。

関西電力グループ安全行動憲章

私たちの安全に対する思い

一人ひとりのコミットメント（目標）

私たちは、全ての行動において安全確保を最優先することにより、関わる全ての人の安全を守る。

安全意識の約束

私たちは、一人ひとりが「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いのもと、思いやりに根ざした日常的なコミュニケーションを実践することにより、何でも話し合える風通しの良い風土を醸成し、継続的な改善を実践することにより、安全確保を優先する風土を醸成していく。

安全行動の約束

そして私たちは、自分自身だけでなく仲間の安全を守るため、危険を察知したらすぐ行動に移すといった自律的な安全行動を実践することにより、災害の根絶を目指していく。

安全行動の誓い

私は、自分の安全は自分で守るとともに、
仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

安全のためにできることを常に考えます

自らの技術力や危険感受性を磨くことにより、安全のために自らができる領域を広げるとともに、常に自分に何ができるかを考え、積極的に提案する。

ルールや手順を守ります

過去の教訓をもとに定められている安全に関するルールや、計画段階から順次予測した危険に対して決めた準備や手順をよく確認し、勝手に変更せず、確実に守る。

仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します

仲間が危険な状態に陥りそうな状況に気付いた際にはそれを放置せず、注意するなど、危険を回避するために、ためらわずに行動する。

予定と違う状況には、まず止まり相談します

事前に決めた計画や予定と違った状況に直面した時には、ためらわずにまず止まり、自分の勝手な判断で安全を確認することなくそのまま強行したり、変更したりせずに相談する。

コミュニケーションを活発にします

共に働く仲間と家族を不幸にしないという深い思いやりに根ざし、形にとらわれず、自ら積極的にコミュニケーションを行う。

